

第2期宮城県教育振興基本計画(改訂版)
～志を育み、明るい未来の創造へ～
アクションプラン(令和6年度～令和10年度)
【令和8年度版】

令和8年3月
宮城県教育委員会

目次

I	はじめに	
1	第2期宮城県教育振興基本計画の中間見直し	2
2	アクションプラン策定の趣旨	
	(1)策定の理由	
	(2)役割と計画期間	
	(3)内容	
	(4)第2期宮城県教育振興基本計画(改訂版)の点検及び評価	
II	施策の展開	4
1	施策の全体体系	
2	発達段階における主な事業	
3	横断的な視点	
III	基本方向ごとの取組	9
<基本方向1>	豊かな人間性と社会性の育成	9
	(1)生きる力を育む「志教育」の推進 重点的取組1	
	(2)思いやりがあり感性豊かな子供の育成 重点的取組2	
	(3)いじめへの対応、人権教育の推進 重点的取組3	
<基本方向2>	健やかな体の育成	12
	(1)健康な体づくりと体力・運動能力の向上 重点的取組4	
	(2)食育の推進	
	(3)心身の健康を育む学校保健の充実	
<基本方向3>	確かな学力の育成	14
	(1)基礎的・基本的な知識・技能の定着と活用する力の伸長 重点的取組5	
	(2)ICTによる学びの充実と情報活用能力の育成 重点的取組6	
	(3)国際理解を育む教育の推進	
	(4)社会形成・社会参加に関する教育(シチズンシップ教育)の推進	
	(5)環境教育の推進	
<基本方向4>	幼児教育の充実	18
	(1)幼児期における「学ぶ土台づくり」の推進 重点的取組7	
	(2)幼児教育の充実のための環境づくり	
<基本方向5>	多様なニーズに対応し誰一人取り残さない教育の推進	19
	(1)一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進 重点的取組8	
	(2)多様性を尊重し共に学び合う教育の推進	
<基本方向6>	社会の発展を支える力と郷土を愛する心の育成	21
	(1)宮城の将来を担う人づくり 重点的取組9	
	(2)伝統・文化の尊重と郷土を愛する心の育成	
	(3)文化財の保護と活用	
<基本方向7>	命を守る力と共に支え合う心の育成	25
	(1)地域と連携した防災・安全体制の確立 重点的取組10	
	(2)系統的な防災・安全教育の推進	
<基本方向8>	学びの保障と教育機会の確保	26
	(1)社会全体で子供を支援する体制の充実 重点的取組11	
	(2)学習環境の整備充実による学びのセーフティネットの構築	
<基本方向9>	安心して楽しく学べる教育環境づくり	29
	(1)地域とともにある魅力ある学校づくりの推進 重点的取組12	
	(2)教員の資質能力の総合的な向上と働き方改革の推進 重点的取組13	
	(3)学校施設・設備の整備充実	
	(4)私学教育の振興	
<基本方向10>	学校・家庭・地域が連携・協働して子供を育てる環境づくり	34
	(1)家庭の教育力を支える環境づくり 重点的取組14	
	(2)地域と学校の連携・協働体制の推進 重点的取組15	
	(3)子供たちが安全で安心できる環境づくり	
<基本方向11>	生涯にわたる学習・文化芸術・スポーツ活動の推進	37
	(1)誰もがいつでも学ぶことができる環境の充実 重点的取組16	
	(2)多様な学びによる地域づくり	
	(3)文化芸術活動の推進	
	(4)スポーツの価値を活用した生涯スポーツ社会の構築	
	(5)競技力向上に向けたスポーツ活動の推進	
IV	宮城県教育委員会 令和8年度主要事業概要	40

1 第2期宮城県教育振興基本計画の中間見直し

宮城県では、教育施策を総合的かつ体系的に推進するため、平成29(2017)年3月に、令和8(2026)年度を目標年度とする「第2期宮城県教育振興基本計画」(以下「第2期計画」という。)を策定し、本県教育の柱である「志教育」の推進をはじめとする様々な施策に取り組んでいます。

このような中、教育を巡る状況が大きく変化し、学習指導要領の実施に伴う「主体的・対話的で深い学び」の実現や、教育機会確保法に基づく個々の児童生徒の状況に応じた支援の実施、教育DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進等への対応が求められているとともに、多様で複雑化する教育ニーズに応えていくことが重要な課題となっています。

そのため、計画期間中に生じた様々な状況の変化に対応しながら、本県の課題である学力、体力・運動能力の向上、学校に登校していない児童生徒への支援の取組について充実・強化を図るため、令和6(2024)年3月に計画の中間見直しを行いました。

第2期計画(改訂版)では、計画期間を2年間延長し、令和10(2028)年度を目標年度としており、計画の着実な推進により、計画期間である12年間を経過した段階で、次のような姿が実現していることを目指しています。

【目指す姿】

学校・家庭・地域の強い絆のもとで、一人一人の多様な個性が輝き、我が国やふるさと宮城の復興とその先にある持続的な発展を支え、よりよい未来を主体的に創造する高い志と思いやりを持った、心身ともに健やかな子供が育っています。そして、一人一人が幸福や生きがいを感じながら、生涯にわたり、多様に学び、交流する中で、豊かな文化と活力のある地域社会が形成されています。

あわせて、目指す姿の実現に向けて、次の5つを計画の目標として取り組んでいくこととしています。

- <目標1> 生命を大切にし、高い志と思いやりの心を持つ、心身ともに健やかな人間を育む。
- <目標2> 夢や志の実現に向けて主体的に学び、考え行動し、絶えず変化する予測困難な社会を生き抜く人間を育む。
- <目標3> ふるさと宮城に誇りを持ち、東日本大震災からの復興、そして我が国や郷土の持続的な発展を支える人間を育む。
- <目標4> 学校・家庭・地域の教育力の充実と連携・協働の強化を図り、社会全体で子供を守り育てる環境をつくる。
- <目標5> 生涯にわたり学び、相互に多様性を認め、高め合い、幸福や生きがいを感じながら充実した人生を送ることができる地域社会をつくる。

また、第2期計画(改訂版)では、「目指す姿」と5つの「計画の目標」を実現に向けて、次の2つの横断的な視点を踏まえた施策展開を図ることとしています。

- ≪横断的な視点1≫ 誰もが自分らしく学び、一人一人の可能性を広げる「教育DXの推進」
- ≪横断的な視点2≫ 社会の変化に対応し、子供たちの豊かな学びを支える「持続可能な学校教育の推進」

2 アクションプラン策定の趣旨

(1) 策定の理由

計画を着実に実現していくためには、計画に掲げられた基本方向や取組を踏まえながら、その時々¹の社会情勢等に的確に対応し、効果的かつ効率的に施策を展開していく必要があります。

このため、第2期計画(改訂版)に基づいて実施する施策の内容や年次計画などを具体的に示すアクションプランを策定し、その着実な実施と進行管理を図ります。

(2) 役割と計画期間

アクションプランは、計画の実現に向けた取組の内容を具体的に示すものであり、各年度の県教育行政の運営に係る基本的な指針となるものです。

また、それらの取組を示すことにより、県教育行政に対する県民の理解と積極的な参画を期待するとともに、県民をはじめとして、企業やNPOなどの民間団体、地域団体等、国や市町村等の行政機関など幅広い主体と連携・協働しながら本計画の実現に向けた取組を展開していかうとするものです。

計画期間は、終期を踏まえて令和6(2024)年度から令和10(2028)年度までの5年間とします。

(3) 内容

アクションプランの「Ⅲ 基本方向ごとの取組」の内容は次のとおりです。

① 第2期計画(改訂版)における方向性

施策の方向性を基本方向ごとに第2期計画(改訂版)から抜粋しています。

② 取組に対応する事業

第2期計画(改訂版)における取組と、各取組を推進する事業について、事業(非予算的手法を含みます。)の名称や事業概要、事業実施期間、令和8年度の当初予算額、担当課室名を記載しています。

なお、記載している事業の内容は、本アクションプラン策定時に想定しているものであり、国の施策・制度の変更や県財政状況等により変更となる場合があります。また、状況の変化等に対応するため、毎年度、事業内容の変更や廃止、期間の延長などを検討し、内容を更新していきます。

③ 目標指標

基本方向ごとに、取組の成果として第2期計画(改訂版)において達成を目指す目標指標を記載しています。

(4) 第2期宮城県教育振興基本計画(改訂版)の点検及び評価

教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定により、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行うこととされています。

計画の点検及び評価については、行政活動の評価に関する条例(平成13年宮城県条例第70号)に基づき実施される「新・宮城の将来ビジョン」に係る「政策評価・施策評価」との整合性に配慮しながら実施します。

【取組に対応する事業の凡例】

<新・宮城の将来ビジョン実施計画>

◎:新・宮城の将来ビジョン推進事業 [復サ]:復興・サポート事業

Ⅲ 基本方向ごとの取組(記載例)

目標3:ふるさと宮城に誇りを持ち、東日本大震災からの復興、そして我が国や郷土の持続的な発展を支える人間を育む。

基本方向7 命を守る力と共に支え合う心の育成

1 第2期計画(改訂版)における方向性

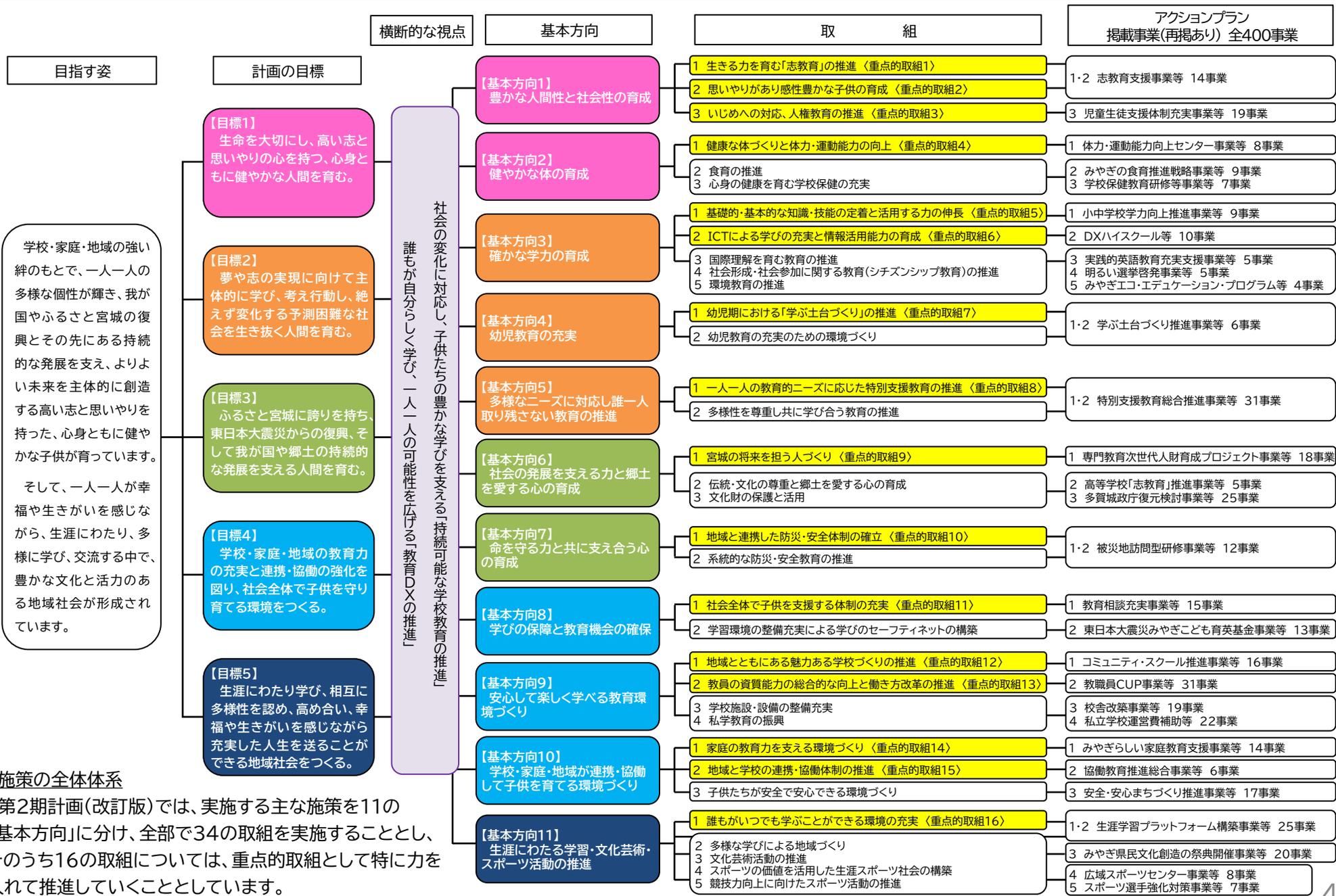
- ・ 東日本大震災の教訓を踏まえ、地域と連携した学校防災体制を構築するとともに、教職員の災害対応力の向上などを通じて、いかなる災害にあっても児童生徒等の命を確実に守る体制づくりを進めます。
- ・ 災害や様々な危険から自らの命を守り、他者を助ける力を身に付けられるよう、地域と連携しながら、発達の段階に応じた系統的な防災・安全教育を推進します。

2 取組に対応する事業

- (1) 地域と連携した防災・安全体制の確立 **重点的取組10**
 (2) 系統的な防災・安全教育の推進

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
01 [復サ] 拡充	学校防災力向上支援事業	防災をはじめとする安全教育における、学校や地域、関係機関の連携を推進するためのネットワーク会議や、安全教育の実践的な取組について、学校や地域、関係機関等で広く情報発信・共有するためのフォーラムを開催する。また、防災教育副読本に最新の防災情報及び復旧・復興の歩みを追記し、改訂したものをデジタル版として発行する。 <令和8年度の主な取組> ・みやぎ安全教育総合推進ネットワーク会議の開催 ・未来へつなぐ学校と地域の安全フォーラムの開催 ・副読本「未来への絆」(中学校及び高等学校版)の改訂	R7-R10	4,469	保健体育安全課

目標指標	初期値	現況値	目標値(R10年度)
地域学校安全委員会等の連絡会議を設置している学校の割合(%)	94.7% (R4年度)	95.8% (R7年度)	100%
担当課室:保健体育安全課	出典:学校安全に係る調査(宮城県) 指標の対象:仙台市立を除く、公立幼稚園、小・中・義務教育学校、高等学校、特別支援学校		



1 施策の全体体系

第2期計画(改訂版)では、実施する主な施策を11の「基本方向」に分け、全部で34の取組を実施することとし、そのうち16の取組については、重点的取組として特に力を入れて推進していくこととしています。

<子供に関わる取組>

取組に対応する事業(点線:再掲)

基本方向	取組 (下線:重点的取組)	生涯学習等			R8当初 予算額 (百万円)
		就学前	義務教育	高等学校	
		特別支援教育			
1 豊かな人間性と 社会性の育成	(1) 生きる力を育む「志教育」の推進		志教育支援事業、志教育推進地区指定事業	高等学校「志教育」推進事業、進路達成支援事業	61
	(2) 思いやりがあり感性豊かな子供の育成		みやぎアドベンチャープログラム事業、人と自然の交流事業		
	(3) いじめへの対応、人権教育の推進		児童生徒支援体制充実事業、教育相談充実事業 みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業	高等学校生徒支援体制充実事業、高等学校スクールカウンセラー活用事業 ICTを活用した心の健康観察事業	1,201
2 健やかな体の育成	(1) 健康な体づくりと体力・運動能力の向上	基本的な生活習慣定着促進事業	部活動地域展開推進事業 部活動指導員配置促進事業		221
	(2) 食育の推進		みやぎの食育推進戦略事業、スマートみやぎプロジェクト推進事業、 拡 食育・地産地消推進事業		83
	(3) 心身の健康を育む学校保健の充実		県立学校児童生徒定期健康診断、学校保健教育研修等事業		186
3 確かな学力の育成	(1) 基礎的・基本的な知識・技能の定着と活用する力の伸長		小中学校学力向上推進事業 みやぎの算数教育改善プラン事業	高等学校学力向上推進事業 新 みやぎネクストフロンティアハイスクール推進事業	86
	(2) ICTによる学びの充実と情報活用能力の育成		みやぎ「学びのDX」推進事業 ICT活用教育推進事業	新 クロスキャンパス・ネットワーク構築事業、DXハイスクール	4,651
	(3) 国際理解を育む教育の推進		英語教育充実支援事業 生徒の英語力向上事業	実践的英語教育充実支援事業	234
	(4) 社会形成・社会参加に関する教育(シチズンシップ教育)の推進		志教育支援事業、志教育推進地区指定事業	高等学校「志教育」推進事業	42
	(5) 環境教育の推進	新 みやぎエコ・エデュケーション・プログラム			17
4 幼児教育の充実	(1) 幼児期における「学びの土台づくり」の推進	学びの土台づくり推進事業			78
	(2) 幼児教育の充実のための環境づくり	みやぎらしい家庭教育支援事業、協働教育推進総合事業			
5 多様なニーズに対応し誰一人取り残さない教育の推進	(1) 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進	視覚障害・聴覚障害のある乳幼児に対する教育相談充実事業	拡 医療的ケア児支援モデル事業、自立と社会参加につながる「共に学ぶ教育」推進モデル事業		2,318
	(2) 多様性を尊重し共に学び合う教育の推進		外国人児童生徒受入拡大対応事業		
6 社会の発展を支える力と郷土を愛する心の育成	(1) 宮城の将来を担う人づくり		志教育支援事業、志教育推進地区指定事業 小中学生へのキャリア形成支援事業	みやぎグローバル人材育成事業、専門教育次世代人材プロジェクト事業 新 みやぎ専門高校魅力発信強化事業、「地学地就」産業人材育成事業 みやぎクラフトマン21事業 新 ふるさと納税を活用した県立高校魅力化事業	306
	(2) 伝統・文化の尊重と郷土を愛する心の育成		東北歴史博物館教育普及事業		32
	(3) 文化財の保護と活用		東北歴史博物館企画展示事業、多賀城政庁復元検討事業		375
7 命を守る力と共に 支え合う心の育成	(1) 地域と連携した防災・安全体制の確立		拡 学校防災力向上支援事業		741
	(2) 系統的な防災・安全教育の推進		防災主任・安全担当主幹教諭配置事業、被災地訪問型研修事業	防災ジュニアリーダー養成事業	

<子供に関わる取組を支える基盤>

取組に対応する事業(点線:再掲)

基本方向	取組 (下線:重点的取組)	生涯学習等			R8当初 予算額 (百万円)
		就学前	義務教育	高等学校	
		特別支援教育			
8 学びの保障と教育 機会の確保	(1) <u>社会全体で子供を支援する体制 の充実</u>		新 相談支援体制運営費 児童生徒支援体制充実事業、教育相談充実事業 みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業 拡 校内教育支援センター支援事業	高等学校生徒支援体制充実事業、高等学校スクールカウンセラー活用事業 総合教育相談事業 ICTを活用した心の健康観察事業	1,423
	(2) 学習環境の整備充実による学び のセーフティネットの構築		東日本大震災みやぎこども育成基金事業 遺児等対策事業	高等学校等育英奨学資金貸付事業	6,264
9 安心して楽しく学べ る教育環境づくり	(1) <u>地域とともにある魅力ある学校 づくりの推進</u>		コミュニティ・スクール推進事業 新 学校給食費支援事業	中高一貫教育推進事業 県立高校将来構想推進事業、新 高校教育改革推進事業	10,875
	(2) <u>教員の資質能力の総合的な向上 と働き方改革の推進</u>		教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業、ICTを活用した研究・研修・支援事業 拡 スクールサポートスタッフ配置支援事業、拡 副校長・教頭マネジメント支援員配置事業 新 学校業務改善促進事業、教職員確保対策事業	採点業務デジタル化推進事業、ウェブ出願推進事業	840
	(3) 学校施設・設備の整備充実		小規模防災機能強化補助事業 県立学校施設整備事業(特別支援学校)	県立学校施設整備事業(高等学校)	13,239
	(4) 私学教育の振興		私立学校運営費補助、私立特別支援教育費補助、私立学校教育改革特別経費補助	私立高等学校等就学支援金	23,309
10 学校・家庭・地域が 連携・協働して子供 を育てる環境づくり	(1) <u>家庭の教育力を支える環境づくり</u>		みやぎらしい家庭教育支援事業 基本的生活習慣定着促進事業		20,871
	(2) <u>地域と学校の連携・協働体制の推 進</u>		コミュニティ・スクール推進事業 協働教育推進総合事業 拡 部活動地域展開推進事業		190
	(3) 子供たちが安全で安心できる環 境づくり		地域子ども・子育て支援事業、子ども・子育て支援人材育成研修事業 児童虐待対策事業、里親等支援センター事業、親子滞在型支援施設事業		4,435
11 生涯にわたる学習・ 文化芸術・スポーツ 活動の推進	(1) <u>誰もがいつでも学ぶことができ る環境の充実</u>		みやぎ県民大学推進事業、生涯学習プラットフォーム構築事業		806
	(2) 多様な学びによる地域づくり		地域教育資源活性化支援事業		
	(3) 文化芸術活動の推進		みやぎの文化芸術活動支援事業、新 図書館電子書籍サービス事業		6,957
	(4) スポーツの価値を活用した生涯ス ポーツ社会の構築		みやぎスポーツDAY費		2,554
	(5) 競技力向上に向けたスポーツ活 動の推進		オリンピック・パラリンピック競技大会レガシー継承事業、スポーツを通じた被災地交流・震災伝承事業、スポーツ選手強化対策事業		374

遠隔教育の実施



- 学校間連携で自校にない授業や専門性の高い授業などを配信

1人1台端末を活用した授業改善



- 授業改善に向けたアドバイザー派遣
- 模擬授業動画の配信
- 個別最適な学びと協働的な学びの提供

特別支援学校におけるICT機器を活用した学習支援



- 児童生徒の入院時におけるアバターロボットの活用
- AIドリル等を活用した学習支援

業務効率化と学習データの活用



- 自動採点システムの導入による業務効率化
- 得点データに基づく授業改善

誰もが自分らしく学び、一人一人の可能性を広げる「教育DXの推進」

教育相談体制の充実



- ICT端末に心の健康相談等アセスメントツールを導入して生徒のSOSを早期に発見

東北歴史博物館における文化財資料のデジタル化と観覧料のキャッシュレス化



- 文化財をデジタルアーカイブ化し魅力発信を実施
- 利用者情報を利用して文化資源と観光資源の連携を図り、地域の周遊性を向上

★ 1人1台端末を活用した授業改善

みやぎ「学びのDX」推進事業

369千円

県内小・中学校における「令和の日本型学校教育」の実現に向けて、授業改善に向けた動画の制作・配信や推進フォーラムの実施等、「授業改善」と「学びのDX」に向けた取組を実施

★ 遠隔教育の実施

クロスキャンパス・ネットワーク構築事業

42,500千円

(仮称)オンライン教育センターの設置による小規模校等における学びの質の確保及び多様な学習ニーズへの対応

★ 教育相談体制の充実

ICTを活用した心の健康観察事業

4,444千円

モデル校において生徒に貸与している端末に心の健康相談等アセスメントツールを導入することで、生徒のSOSを早期に発見し適切な支援につなげる

★ 業務効率化と学習データの活用

採点業務デジタル化推進事業

7,309千円

採点業務のデジタル化により採点及び集計時間を縮減し、生徒と関わる時間を確保するとともに、得点データを分析し、生徒の実態に即した授業改善を促進

★ ICT機器(アバターロボット等)を活用した学習支援

ICT活用教育推進事業

914千円

特別支援学校においてICT活用による教科指導の充実や切れ目のない学びの提供により、児童生徒の実態に応じた個別最適な学びの実現を図る

★ 文化財資料のデジタル化

東北歴史博物館教育普及事業

19,084千円

各種講座や体験教室・イベント等の教育普及施策に加えて、民俗資料の調査研究やデジタルアーカイブを行い、展示公開や講座等による情報発信等を実施

学校における働き方改革の推進

業務効率化と学習データの活用



- 自動採点システムの導入による業務効率化
- 得点データに基づく授業改善



- 学校における業務改善の伴走支援
- 自動音声メッセージ機能の導入

管理職・教員の業務をサポートする支援員の配置



- スクールサポートスタッフや副校長・教頭マネジメント支援員の配置

地域団体や外部人材と連携した部活動の体制整備

- 部活動支援員の配置
- 部活動の地域展開に向けたモデル的な取組の推進
- 指導者人材バンクの設置



社会の変化に対応し、子供たちの豊かな学びを支える「持続可能な学校教育の推進」

地域と連携した教育活動の推進



- 県立学校パイロット校におけるコミュニティ・スクールの実践
- 地域と連携した教育活動の推進(異なる世代との交流活動や社会教育資源の活用など)
- 企業と連携した教育活動の推進(みやぎ教育応援団)

★ 業務効率化と学習データの活用

採点業務デジタル化推進事業

7,309千円

採点業務のデジタル化により採点及び集計時間を縮減し、生徒と関わる時間を確保するとともに、得点データを分析し、生徒の実態に即した授業改善を促進

★ 学校における働き改革の推進

学校業務改善促進事業

2,830千円

県立学校における働き方改革の取組の自走化を後押しするとともに、業務改善の知見・ノウハウを小中学校へ展開し、学校の働き方改革を促進する

★ 管理職・教員の業務をサポートする支援員の配置

スクールサポートスタッフ配置支援事業

180,670千円

スクールサポートスタッフを雇用する市町村に対して補助等を行うことにより、教員の負担軽減を図る

副校長・教頭マネジメント支援員配置事業

13,781千円

副校長・教頭の厳しい勤務実態を踏まえ、負担軽減のために、その学校マネジメント等に係る業務を専門的に支援する人材を配置する

★ 地域団体や外部人材と連携した部活動の体制整備

部活動指導員配置促進事業

78,080千円

県立中・高等学校へ部活動指導員を配置するとともに、市町村立中学校への部活動指導員の配置を助成 ※文化部を含む

部活動地域展開推進事業

100,661千円

少子化の中でも将来にわたりスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保するため、公立中学校の休日の部活動の段階的な地域展開に取り組む

★ 地域と連携した教育活動の推進

コミュニティ・スクール推進事業

16,725千円

推進協議会等の開催により小・中学校への導入を促進するとともに、高等学校・特別支援学校のパイロット校での効果的な運営に係る研究等を実施

協働教育推進総合事業

43,604千円

地域学校協働活動の推進や学校と「みやぎ教育応援団」とのマッチング支援等、地域全体で子供を育てる体制の整備を図る

目標1:生命を大切にし、高い志と思いやりの心を持つ、心身ともに健やかな人間を育む。

基本方向1 豊かな人間性と社会性の育成

1 第2期計画(改訂版)における方向性

- ・ 本県独自の取組である「志教育」を一層推進し、社会性や勤労観、職業観の涵養を図るとともに、「志教育」を通して何事にも確かな意欲を持って取り組むことにより、知・徳・体のバランスの取れた人格の形成を促し、生きる力を育みます。
- ・ 道徳教育や様々な体験活動、文化活動、読書活動等を通して、生命を大切にし、多様な価値観を理解しながら互いに尊重し合う心や社会の一員としての規範意識、美しいものや自然に感動する心など、豊かな心を育みます。
- ・ 人権尊重の精神を基盤として、差別や偏見をなくし、いじめに向かわない心を育むとともに、いじめに向かわない学級・学校づくり、関係機関との連携を一層強化した「チーム学校」としていじめの未然防止、早期発見・早期対応に取り組めます。

2 取組に対応する事業

- (1)生きる力を育む「志教育」の推進 **重点的取組1**
- (2)思いやりがあり感性豊かな子供の育成 **重点的取組2**

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
◎	志教育支援事業	東日本大震災の経験を踏まえ、児童生徒が社会において果たすべき自己の役割を考え、自ら生き方を主体的に追求するよう促し、社会人・職業人として生涯にわたって自立する上で必要な能力や態度を育てる。 <令和8年度の主な取組> ・志教育支援事業推進会議の開催 ・道徳教育推進協議会の開催及び指導者養成研修への派遣 ・豊かな心を育む研究指定校での公開研究会等の開催 ・豊かな心を育む道徳教育指導者研修会の開催	R6-R8	1,259	義務教育課
◎	志教育推進地区指定事業	実践体験型PBL*(Problem Based Learning)による総合的な学習の時間の取組を見直し、児童・生徒の主体的な学びを大切に志教育を推進する。その成果を検証し、得られた成果や知見を県内に広げることで志教育の一層の推進につなげる。対象は県内中学校区2地区(3年間)。 *実践体験型PBL:地域社会と連携し課題解決に取り組む学習 <令和8年度の主な取組> ・総合的な学習の時間を中心に実施 ・地域の人々と共に課題設定、課題追究、社会への働き掛けを実施	R6-R8	2,000	義務教育課

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
◎	高等学校「志教育」推進事業	高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。また、将来宮城の医師や教師となる志を持つ生徒を対象として、講演会や特別講座等を実施し、学力や学習意欲の向上を図る。 <令和8年度の主な取組> ・「志教育」研究指定校による取組への支援 ・みやぎ高校生フォーラムの開催 ・みやぎ高校生マナーアップ運動の推進 みやぎ高校生マナーアップ・キャンペーンの実施(春・秋) みやぎ高校生マナーアップフォーラムの開催 ・医師を志す高校生特別講座等の実施 ・教師を志す高校生による大学研究室訪問の実施	R6-R10	9,956	高校教育課
◎	進路達成支援事業	高校生に対して自らが社会でどのような役割を果たすべきかを考えさせ、志を持って高校生活を送ることができるよう支援する。模擬面接等により内定率の持続や定着率の向上を目指す。 <令和8年度の主な取組> ・進路達成セミナーの開催 ・「しごと応援カード」の作成と配布 ・企業説明会、就職面接会の実施	R6-R10	2,970	高校教育課
◎	専門教育次世代人材育成プロジェクト事業(再掲)	専門高校等の特色・強みを踏まえて、地域の課題・人材育成のニーズに応じることにより、人間関係形成・社会形成能力、課題解決能力、自己理解、自己管理能力、キャリア・プランニング能力の醸成を図るとともに、地域活性化の担い手として、分野や領域の壁を越えて人や組織の「協働」を創出し、地域産業の振興を推進できる人材を育成する。 <令和8年度の主な取組> ・生徒のアイデアによる地域の特産品を活かした商品開発 ・企業連携、パッケージ製作、販売等の活動をととして地域課題に取り組む ・地域の児童・生徒との連携をととして、地域や専門高校への理解を深める ・いしのみきパートナーシップ協議会の開催 ・活動報告会の実施	R6-R8	2,980	高校教育課
◎	みやぎ若者活躍応援事業	宮城の次代を担うリーダー養成塾の開催や青少年の意見表明機会の提供により、青少年の育成並びに社会参加及び活躍を促進し、地方創生に資する人材の育成を図る。 <令和8年度の主な取組> ・ネクストリーダー養成塾の開催 ・みやぎの青少年意見募集事業の実施	R6-R10	3,012	共同参画社会推進課
	07 非行少年を生まない社会づくり推進事業	児童生徒の規範意識及び危機回避能力の向上を目的として、児童生徒の発達段階や学校の実態に応じた非行防止・犯罪被害防止活動を実施する。	R6-R10	29,906	警察本部少年課
	08 みやぎアドベンチャープログラム事業	児童生徒の豊かな人間関係の構築に向け、みやぎアドベンチャープログラム(MAP)を展開するための指導者の養成や研修を進める。また、MAPの手法を取り入れた教育活動を推進し、仲間と協力して様々な課題を解決しながら、他人を信頼し、思いやる心を育む。	R6-R10	181	生涯学習課 義務教育課 高校教育課
◎	人と自然の交流事業	自然環境に恵まれた県立自然の家の社会教育施設を活用した自然体験プログラムを実施し、環境保全等に対する理解の動機付けを図るとともに、一人一人が置かれている日々の生活の中で自ら意識を改革し、より良く行動する人材の育成を図る。 <令和8年度の主な取組> ・県立自然の家での自然体験プログラム(学習体験)の実施	R6-R10	2,497	生涯学習課
	10 青少年教育活動事業	青年の文化活動及びスポーツ活動を推進するため地方青年文化祭、県青年文化祭及び県青年体育大会を開催するとともに、青年団等の資質向上や活動の一層の充実を図るため、一般財団法人宮城県青年会館が青少年の健全育成を図る目的で実施する主催事業に対して補助金を交付する。	R6-R10	1,318	生涯学習課
	11 少年団体指導者研修事業	子供会活動及び地域社会の振興を図るため、子供会活動の支援や地域活動を行う年少リーダー(ジュニア・リーダー)育成のための研修を実施する。	R6-R10	990	生涯学習課

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
◎	12 むらまち交流拡大推進事業	田植えや稲刈りなどの農山漁村体験等による都市と農山漁村の交流拡大を推進するため、農山漁村体験受入団体等の情報発信や受入団体等の人材育成及び受入環境の整備などを支援する。 <令和8年度の主な取組> ・実践的な担い手となる人材育成や受入体制強化に向けた研修会の開催による受入団体等のスキルアップ	R6-R10	3,832	農山漁村なわい課
	13 みやぎの田園環境教育支援事業【非予算的手法】	農業・農村の持つ魅力を伝えるとともに、地域環境保全等に対する意識の醸成を図るため、地域や学校教育との連携・協働による農村環境保全活動を支援する。	R6-R10	0	農村振興課
	14 市町村子ども読書活動支援事業	子どもの読書活動を推進するため、読書環境の整備や読書活動の習慣化に向けた取組の推進、学校や地域における子ども読書活動の核となる担い手の育成支援などを行う。	R6-R10	456	生涯学習課
	合計			61,357	

(3)いじめへの対応、人権教育の推進 重点的取組3

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
	01 非行少年を生まない社会づくり推進事業(再掲)	児童生徒の規範意識及び危機回避能力の向上を目的として、児童生徒の発達段階や学校の実態に応じた非行防止・犯罪被害防止活動を実施する。	R6-R10	29,906	警察本部少年課
	02 みやぎアドベンチャープログラム事業(再掲)	児童生徒の豊かな人間関係の構築に向け、みやぎアドベンチャープログラム(MAP)を展開するための指導者の養成や研修を進める。また、MAPの手法を取り入れた教育活動を推進し、仲間と協力して様々な課題を解決しながら、他人を信頼し、思いやる心を育む。	R6-R10	181	生涯学習課 義務教育課 高校教育課
◎	03 人と自然の交流事業(再掲)	自然環境に恵まれた県立自然の家の社会教育施設を活用した自然体験プログラムを実施し、環境保全等に対する理解の動機付けを図るとともに、一人一人が置かれている日々の生活の中で自ら意識を改革し、より良く行動する人材の育成を図る。 <令和8年度の主な取組> ・県立自然の家での自然体験プログラム(学習体験)の実施	R6-R10	2,497	生涯学習課
	04 青少年教育活動事業(再掲)	青年の文化活動及びスポーツ活動を推進するため地方青年文化祭、県青年文化祭及び県青年体育大会を開催するとともに、青年団等の資質向上や活動の一層の充実を図るため、一般財団法人宮城県青年会館が青少年の健全育成を図る目的で実施する主催事業に対して補助金を交付する。	R6-R10	1,318	生涯学習課
	05 少年団体指導者研修事業(再掲)	子供会活動及び地域社会の振興を図るため、子供会活動の支援や地域活動を行う年少リーダー(ジュニア・リーダー)育成のための研修を実施する。	R6-R10	990	生涯学習課
◎	06 むらまち交流拡大推進事業(再掲)	田植えや稲刈りなどの農山漁村体験等による都市と農山漁村の交流拡大を推進するため、農山漁村体験受入団体等の情報発信や受入団体等の人材育成及び受入環境の整備などを支援する。 <令和8年度の主な取組> ・実践的な担い手となる人材育成や受入体制強化に向けた研修会の開催による受入団体等のスキルアップ	R6-R10	3,832	農山漁村なわい課
	07 みやぎの田園環境教育支援事業【非予算的手法】(再掲)	農業・農村の持つ魅力を伝えるとともに、地域環境保全等に対する意識の醸成を図るため、地域や学校教育との連携・協働による農村環境保全活動を支援する。	R6-R10	0	農村振興課
	08 市町村子ども読書活動支援事業(再掲)	子どもの読書活動を推進するため、読書環境の整備や読書活動の習慣化に向けた取組の推進、学校や地域における子ども読書活動の核となる担い手の育成支援などを行う。	R6-R10	456	生涯学習課

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
◎ 【復々】	09 児童生徒支援体制充実事業(再掲)	児童生徒自身が抱える問題や児童生徒を取り巻く震災等による環境(家庭、養育環境、友人関係等)の変化等、多様な要因により生じるいじめ対策や学校に登校していない児童生徒等の支援のために、スクールソーシャルワーカーや支援員等の配置・派遣、学びの環境サポート班や学びの環境サポートチームの運営により、児童生徒や家庭、学校へ多様な支援を行う。 <令和8年度の主な取組> ・学びの環境サポート連絡会議の実施及び地域学びの環境サポートネットワーク会議の実施。 ・スクールソーシャルワーカー活用事業(市町村委託)の実施 ・いじめ防止動画コンクルの実施 ・学びの環境サポート班による市町村が設置する教育支援センター(みやぎ子どもの心のケアハウス)との連携推進、運営支援 ・スクールリーダーを活用した生徒指導上の諸課題の対応	R6-R8	314,273	義務教育課
◎ 【復々】	10 高等学校生徒支援体制充実事業(再掲)	いじめ、学校に登校していない生徒及び中途退学に対応するため、生徒指導や自己有用感の涵養を図る学習活動の補助を行う学校生活支援員、学校等への生徒指導の支援を行う心のサポートアドバイザーを配置するとともに、関係機関や外部の専門家等との連携・協力のネットワークを強化し、組織的・体系的な生徒指導を進め、いじめ等の未然防止を図るとともに、早期発見・早期解決を図る。 <令和8年度の主な取組> ・教育活動充実支援事業 ・学校生活支援員の配置(希望する県立高校) ・心のサポートアドバイザーの配置(県教育委員会) ・精神保健研修会の開催支援 ・ネットパトロールの実施 ・宮城県高等学校生徒指導専事連絡協議会等の開催 ・宮城県いじめ問題対策協議会及び宮城県いじめ防止対策調査委員会の開催	R6-R10	117,201	高校教育課
	11 インターネット安全利用推進事業	インターネットの安全利用について啓発を図るため、啓発リーフレットの作成・配布を行うほか、「インターネット安全講話」などを行う。	R6-R10	745	共同参画社会推進課
◎	12 魅力ある・行きたくなる学校づくり推進事業(再掲)	いじめ等の未然防止、学校に登校していない児童生徒数の抑制、生徒指導上の諸課題への早期対応の充実を目指し、課題を抱える市町村教育委員会の支援を通して、域内の学校の校内指導体制及び学校間連携等の関係機関との連携体制の構築・整備を促進し、その成果を広く周知する。 <令和8年度の主な取組> ・みやぎ「魅力ある・行きたくなる学校づくり」推進地区の指定 ・学校に登校していない児童生徒への支援に関する情報交換会の開催	R6-R10	759	義務教育課
◎ 【復々】	13 教育相談充実事業(再掲)	児童生徒自身が抱える問題や、震災による影響等の変化により精神的な苦痛や不安を覚える児童生徒に対して、学校生活の中で心の安定が図られるよう、スクールカウンセラーの配置・派遣を通して、一人一人へのきめ細やかな心のケアを行うとともに、相談支援体制の一層の充実を図る。 <令和8年度の主な取組> ・県内中学校へのスクールカウンセラーの配置と小学校への派遣 ・学校や市町村教育委員会の要望に応じたスクールカウンセラーの配置・派遣 ・各教育事務所等への専門カウンセラーの配置 ・学校に登校していない児童生徒を支援する施設へのボランティアの派遣	R6-R8	351,983	義務教育課
◎ 【復々】	14 高等学校スクールカウンセラー活用事業(再掲)	全県立高校にスクールカウンセラーを配置することにより、多様化・複雑化した生徒・保護者・教員の相談に対応するとともに、地域の関係機関や家庭と連携した指導の充実を図るため、学校の要望に応じ、スクールソーシャルワーカーを配置・派遣する。 <令和8年度の主な取組> ・スクールカウンセラーの配置(全県立高校) ・スクールソーシャルワーカーの配置(希望する県立高校) ・スーパーバイザーの配置	R6-R10	101,829	高校教育課

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
◎	総合教育相談事業(再掲)	児童生徒を取り巻く環境の変化が見られ、問題行動等では、いじめ認知件数や学校に登校していない生徒の出現率が高水準で推移している。そのため、教育相談事業等の一層の充実を進め、児童生徒・保護者等の悩みの解消を図るとともに、児童生徒がよりよい生活を送ることができるよう相談体制を強化する。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・24時間子供SOSダイヤルの設置 ・SNSを活用した相談の実施	R6-R8	17,098	高校教育課
◎ [復サ]	相談支援体制運営費(再掲) 新規	学校に登校していない児童生徒の学びの環境をサポートするため、総合教育センターにおいて相談体制の充実・強化を図るとともに、面接又は電話等による教育相談を行う。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・教育相談を一元化した相談支援部を新設 ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどの専門職を新たに配置	R8-R10	44,139	教育庁総務課
[復サ]	みやぎ子どもの心ケアハウス運営支援事業(再掲)	学校に登校していない児童生徒や、学校へ登校することに不安を抱えている児童生徒及び学校生活に困難を抱えるようになった児童生徒の社会的自立や、自らの意思による学校復帰を希望する児童生徒への支援を目的として、市町村が行う体制整備を支援する。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・ケアハウス運営のための補助制度 ・担当指導主事の訪問及び助言等 ・ケアハウス情報交換会の開催 ・民間施設等関係機関との連携強化	R6-R10	172,932	義務教育課
◎	子どもメンタルサポート事業	児童精神科医により心の問題を有する児童やその家族に専門的なケアを行うとともに、子供の状態に応じた社会適応訓練を提供する。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・子どもメンタルクリニックの運営 ・子どもデイケアの運営 ・子どものためのPFA研修等の実施	R6-R8	36,898	子ども・家庭支援課
◎	ICTを活用した心の健康観察事業	モデル校として指定した3校において、生徒に貸与されている情報端末等に「心の健康観察相談システム」を導入することで、生徒の諸問題への対策として、日常的な心の健康観察等から生徒が発信するSOSサインの早期発見と適切な支援につなげる体制を構築し、その効果について検証を図る。 ＜令和8年度の主な取組＞(モデル校3校) ・相談システムの導入支援 ・生徒及び教職員対象のSOSの出し方教育を含む自死予防教育に係る研修等の開催支援 ・高リスクの生徒への対応としてSC・SSWの緊急派遣	R6-R8	4,444	高校教育課
	合計			1,201,481	

3 目標指標

目標指標	初期値	現況値	目標値(R10年度)
「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(%)			
※初期値を修正しています	小学6年生 81.1% (R5年度)	82.2% (R7年度)	86.0%
	中学3年生 67.6% (R5年度)	68.4% (R7年度)	72.0%
担当課室:義務教育課	出典:全国学力・学習状況調査(文部科学省) 指標の対象:仙台市立を含む、公立小・中・義務教育学校		
「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合(%)			
※初期値を修正しています	小学6年生 95.4% (R5年度)	95.9% (R7年度)	96.0%
	中学3年生 94.9% (R5年度)	96.5% (R7年度)	96.0%
担当課室:義務教育課	出典:全国学力・学習状況調査(文部科学省) 指標の対象:仙台市立を含む、公立小・中・義務教育学校		
「自分には良いところがあると思う」と答えた児童生徒の割合(%)			
※初期値と目標値を修正しています	小学6年生 80.9% (R5年度)	85.9% (R7年度)	86.0%
	中学3年生 79.9% (R5年度)	85.8% (R7年度)	88.0%
担当課室:義務教育課	出典:全国学力・学習状況調査(文部科学省) 指標の対象:仙台市立を含む、公立小・中・義務教育学校		
「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」と答えた児童生徒の割合(%)			
※初期値と目標値を修正しています	小学6年生 76.0% (R5年度)	81.0% (R7年度)	81.0%
	中学3年生 66.0% (R5年度)	75.5% (R7年度)	74.0%
担当課室:義務教育課	出典:全国学力・学習状況調査(文部科学省) 指標の対象:仙台市立を含む、公立小・中・義務教育学校		
「自然に親しむ体験活動(登山、オリエンテーリング、カヌーなど)」を実施している小学校の割合(%)			
	94.4% (R5年度)	98.7% (R7年度)	97.0%
担当課室:義務教育課	出典:教育課程の実施状況等に関する調査(宮城県) 指標の対象:仙台市立を除く、公立小・義務教育学校		
自分と違う意見について考えるのは楽しいと思う児童生徒の割合(%)			
※初期値と目標値を修正しています	小学6年生 73.4% (R5年度)	77.1% (R7年度)	80.0%
	中学3年生 77.8% (R5年度)	78.4% (R7年度)	81.0%
担当課室:義務教育課	出典:全国学力・学習状況調査(文部科学省) 指標の対象:仙台市立を含む、公立小・中・義務教育学校		
困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できると思う児童生徒の割合(%)			
※初期値と目標値を修正しています	小学6年生 67.2% (R5年度)	70.9% (R7年度)	73.0%
	中学3年生 66.2% (R5年度)	72.0% (R7年度)	75.0%
担当課室:義務教育課	出典:全国学力・学習状況調査(文部科学省) 指標の対象:仙台市立を含む、公立小・中・義務教育学校		

※令和7年度より、全国学力・学習状況調査結果について、仙台市立を含む県全体としての数値を公表することにしたため、「初期値」及び「目標値」の見直しを図った目標指標があります。

目標1:生命を大切にし、高い志と思いやりの心を持つ、心身ともに健やかな人間を育む。

基本方向2 健やかな体の育成

1 第2期計画(改訂版)における方向性

- 生涯にわたり健康で活力ある生活を送るため、学校・家庭・地域の連携・協働のもと、子供の運動習慣の確立に取り組むとともに、子供たちが仲間と関わり合いながら協力して競い合うなど、楽しみながら運動できる機会の創出や学校体育の充実を図り、体力・運動能力の向上に取り組みます。
- 食を通じた心身の健全な育成に向けて、子供の頃から食に関心を持ち、望ましい食習慣を身に付けて実践するため、食育の推進を図ります。また、家庭、地域の関係機関と連携して学校保健の充実を図ります。

2 取組に対応する事業

(1)健康な体づくりと体力・運動能力の向上 **重点的取組4**

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
◎	01 基本的な生活習慣定着促進事業(再掲)	家庭・学校・地域・企業等と連携・協力し、宮城の将来を担う子供達に「しっかり寝ル・きちんと食バル・よく遊んで健やかに伸びル(ルルブル)」の普及と定着促進を図る。 <令和8年度の主な取組> 【ルルブル普及啓発事業】 ・基本的な生活習慣の重要性を伝えるリーフレットの制作・配布 ・企業等と連携した普及啓発事業の実施 ・みやぎっ子ルルブル推進会議の開催 ・ルルブル通信の発行・みやぎ出前講座の実施等 ・ルルブルのウェブサイトによる情報発信 【ルルブル定着促進事業】 ・ルルブル・エコチャレンジ事業の実施 ・朝食摂取習慣化事業の実施	R6-R10	9,095	義務教育課
	02 はやね・はやおき・あさごはん推奨運動【非予算的手法】(再掲)	「はやね・はやおき・あさごはん」といった基本的な生活習慣の定着を広く呼びかけ、子供の生活リズム向上を図る普及活動を行う。	R6-R10	0	義務教育課生涯学習課
	03 学校体育研修派遣費	文部科学省等が主催する研修会等に学校体育担当指導主事及び教職員を派遣し、学校体育の充実を図る。	R6-R10	797	保健体育安全課

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
◎	04 体力・運動能力向上センター事業	巡回指導員や地域センター指導員による巡回指導や、教員の意識の高揚と授業力向上を目的とした研修等の各事業を系統的に展開し、児童生徒の体力・運動能力の向上を図る。 <令和8年度の主な取組> ・体力向上コーディネーターによる教育委員会及び学校訪問 ・地域センター員による学校間連携 ・体力・運動能力向上センター運営会議 ・体力・運動能力向上に関する研修会 ・健康・体力づくり研修会 ・体力・運動能力調査の分析と検証 ・Web運動広場の拡充	R6-R10	15,309	保健体育安全課
◎	05 部活動指導員配置促進事業(再掲) 拡充	中学校及び高等学校における部活動指導体制の充実を推進し、部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の質的な向上を図る。 <令和8年度の主な取組> ・部活動指導員の配置	R6-R10	78,080	保健体育安全課生涯学習課
◎	06 部活動地域展開推進事業(再掲) 拡充	学校と地域が一体となって、将来にわたり生徒のスポーツ・文化芸術活動の機会を確保するため、公立中学校の部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた体制整備を進める。 <令和8年度の主な取組> ・地域展開に関する説明会等の実施 ・研修会及びフォーラム等の開催 ・部活動の地域展開・地域クラブ活動の推進 ・指導者人材バンクの設置 ・サポートチームによる市町村支援 ・部活動地域展開促進支援委託事業	R6-R10	100,661	保健体育安全課生涯学習課スポーツ振興課
	07 体育大会開催費補助事業	中・高等学校の体育大会の開催に要する経費の一部を負担し、中学校、高等学校における体育・スポーツの充実と振興を図る。	R6-R10	660	保健体育安全課
	08 全国高等学校総合体育大会参加費	全国高等学校総合体育大会等への参加に要する経費の一部を補助し、高等学校運動部の充実と振興を図る。	R6-R10	16,536	保健体育安全課
	合計			221,138	

(2)食育の推進

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
◎	01 みやぎの食育推進戦略事業	「第5期宮城県食育推進プラン」に基づき、県民が食や健康に関する正しい知識や望ましい食習慣を身に付け、健全な食生活と心身の健康づくりを実践できるような食育の普及啓発を行う。 <令和8年度の主な取組> ・第5期宮城県食育推進プランの普及啓発 ・子ども向け食育普及啓発(食育普及啓発チャレンジ事業) ・みやぎ食育コーディネーター等の育成及び食育活動への支援	R6-R10	4,146	健康推進課
◎	02 食生活改善普及事業	「第5期宮城県食育推進プラン」及び「第3次みやぎ21健康プラン」に基づき、適切な食習慣等の定着を促すため、多様な機会を活用し、バランスのとれた食生活や食事の適量摂取など栄養・食生活に関する正しい情報発信を継続的に行う。 <令和8年度の主な取組> ・栄養・食生活に関するホームページ、SNS等を活用した普及啓発 ・市町村及び食生活改善地区組織との連携等による普及啓発	R6-R10	970	健康推進課

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
◎	03 スマートみやぎプロジェクト推進事業	県民の健康づくりを推進するため、スマートみやぎ健民会議(県民運動)を基盤とし、市町村や民間企業等との連携と協働により、子どもから大人まで全ライフステージへの切れ目のない支援体制の構築と社会環境の整備を行う。 <令和8年度の主な取組> ・日常における健康づくりの実践をサポートする拠点の整備 ・デジタル身分証アプリを活用した運動量増加のキャンペーン開催 ・生涯にわたる健康習慣の定着を図るため、市町村、保育、教育機関等と連携し、親子を対象とした取組を実施	R6-R10	18,061	健康推進課
◎	04 メタボリックシンドローム対策戦略事業	「第3次みやぎ21健康プラン」に基づき、各圏域において関係機関と連携し、健康づくりを実践しやすい環境の整備などポピュレーションアプローチを推進する。 <令和8年度の主な取組> ・保健所単位で市町村や職域等の関係機関と連携会議を開催し、メタボ予防啓発事業を行う。 ・質の高い健診・保健指導の拡大を図るため、保健指導従事者、保健指導のリーダー専門職等を対象とした研修(健診・保健指導等実践者育成事業)を行う。	R6-R10	3,865	健康推進課
	05 子どもの健康を育む総合食育推進事業【非予算的手法】	各学校において「食に関する指導の全体計画」等を作成し、食に関する指導体制の整備を進めるとともに、研修会等において実践的取組の周知を図る。また、栄養教諭を中核とした取組の充実を図り、地域の特色を生かした食育の推進を図る。	R6-R10	0	保健体育安全課
◎	06 食育・地産地消推進事業【拡充】	県内で生産される農林水産物に対する理解の向上や消費・活用の促進を図るため、地産地消を全体的に推進する。また、県産食材や地産地消の必要性について理解を深めるため、食育を推進する。 <令和8年度の主な取組> ・高校生地産地消お弁当コンテストの開催 ・食材王国みやぎ「伝え人(びと)」による食育活動の支援 ・「みやぎ農産の日」の制定	R6-R10	10,984	食産業振興課
	07 宮城米学校給食実施事業	宮城県産良質米を学校給食用米穀に供給し、米飯学校給食の円滑な推進と支援を行うため、供給価格が基準価格以上に高騰した場合に、県・市町村・農協で差額を負担する。	R6-R10	70	みやぎ米推進課
◎	08 みやぎの有機農業等推進事業	消費者に分かりやすく、生産者においても差別化が可能な有機農業の取組拡大を推進し、環境に配慮した農業生産の取組支援と理解促進を図る。 <令和8年度の主な取組> ・有機JAS認証等の取組拡大等に取り組む生産者への補助 ・有機農業等取組者との直接交流による取組理解促進を図るための展示・交流会の開催 ・学校給食への有機農産物の提供等、地域ぐるみで有機農業に取り組む市町村への支援	R6-R10	44,789	みやぎ米推進課
	09 学校給食用牛乳供給推進事業【非予算的手法】	学校給食を通じた牛乳の消費の定着・拡大を促進し、酪農・乳業の安定的発展に資する。また、児童生徒の体位・体力の向上を図るため、畜産関係団体等が行う本事業の推進及び指導を行う。	R6-R10	0	畜産課
	合計			82,885	

(3)心身の健康を育む学校保健の充実

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
	01 県立学校児童生徒定期健康診断	県立学校の幼児及び児童生徒に対して健康診断を実施し、学校生活が円滑に行われるよう適切な保健管理を行い、健康の保持増進を図る。	R6-R10	62,996	保健体育安全課
	02 県立学校医任用事業	県立学校の学校医等を任用することにより、児童生徒の健康の保持を図る。	R6-R10	118,832	保健体育安全課
	03 学校保健教育研修等事業	児童生徒の健康課題解決に向けた検討や、教職員対象の研修会の実施のほか、文部科学省等が主催する健康教育研修会等に学校保健・学校安全担当指導主事を派遣し、健康教育の推進を図る。	R6-R10	1,805	保健体育安全課

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
	04 がん教育事業	女子学生や企業従業員等を対象に、がんに関する正しい知識とがん患者に対する正しい認識を持つよう教育することを目指し、出前授業等を実施する。	R6-R10	638	健康推進課
	05 少年期の歯と口腔の健康づくり支援者研修事業	小中学校教職員等を対象として、口腔ケアに関する知識と技術の向上を図るため地域での研修会を実施する。	R6-R10	573	健康推進課
	06 少年期・青年期の歯周病疾患対策普及啓発	高校生等への歯肉炎対策に係る体験型の啓発を実施する。	R6-R10	446	健康推進課
	07 食育を通じた歯と口腔の健康づくり事業	教育機関と連携して「ゆっくりよくかんで食べる」ことの啓発を行うことにより、児童・生徒が生涯を通じて主体的に歯と口腔の健康づくりに取り組めるよう支援する。	R6-R10	991	健康推進課
	合計			186,281	

3 目標指標

目標指標	初期値	現況値	目標値(R10年度)
児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(ポイント)			
小学5年生(男)	-0.31ポイント(R5年度)	-0.35ポイント(R7年度)	0.10ポイント
小学5年生(女)	-0.42ポイント(R5年度)	-0.33ポイント(R7年度)	0.10ポイント
中学2年生(男)	0.87ポイント(R5年度)	1.19ポイント(R7年度)	0.10ポイント
中学2年生(女)	-0.62ポイント(R5年度)	-0.07ポイント(R7年度)	0.10ポイント
担当課室:保健体育安全課	出典:全国体力・運動能力、運動習慣等調査(スポーツ庁) 指標の対象:公立小・中学校・義務教育学校		
1週間の総運動時間が420分以上の児童生徒の割合(%)			
小学5年生(男)	45.2%(R5年度)	43.4%(R7年度)	54.0%
小学5年生(女)	22.1%(R5年度)	20.3%(R7年度)	34.0%
中学2年生(男)	81.7%(R5年度)	79.9%(R7年度)	89.0%
中学2年生(女)	62.5%(R5年度)	59.6%(R7年度)	71.0%
担当課室:保健体育安全課	出典:全国体力・運動能力、運動習慣等調査(スポーツ庁) 指標の対象:公立小・中学校・義務教育学校		
食に関する指導について、「給食時間」「授業」「個別相談指導」の全てに栄養教諭・学校栄養職員が関わった市町村の割合(%)			
	45.7%(R3年度)	48.6%(R6年度)	100%
担当課室:保健体育安全課	出典:学校給食実施状況調査(宮城県) 指標の対象:公立小・中学校・義務教育学校		

目標2:夢や志の実現に向けて主体的に学び、考え行動し、絶えず変化する予測困難な社会を生き抜く人間を育む。

基本方向3 確かな学力の育成

1 第2期計画(改訂版)における方向性

- ・ 子供たち一人一人が自らの可能性を最大限に伸ばせるよう、学び意義や有用性を実感しながら主体的に学び、基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得を図るとともに、学んだことを活用して課題の発見・解決につなげていく力を育成します。
- ・ ICTを効果的に活用した教育を進めることで、知識の理解の質を深め、多様な子供たちの資質・能力を育むとともに、急速に進むデジタル社会の中で、子供たちが情報や情報手段を主体的に選択し、自ら学び、考え、行動できる力を育成します。
- ・ 国際化が進展する中で、他国の文化等を理解し、世界の人々と積極的にコミュニケーションが行える能力を育成します。また、シチズンシップ教育や環境教育を通して、社会を支える一員として必要な資質・能力を育成します。

2 取組に対応する事業

(1)基礎的・基本的な知識・技能の定着と活用する力の伸長 **重点的取組5**

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
◎	04 みやぎの算数教育改善プラン事業	該当市町村において、教育事務所に配置した指導主事の支援のもと、学校の実態に応じた算数科における授業改善の推進とAIDリルを活用した学習支援体制の確立を目指す。 <令和8年度の主な取組> ・AIDリルを活用した学習支援 ・指定する市町村に対する指導主事による地教委、学校への伴走支援 ・研修会関係による授業改善推進	R7-R9	1,746	義務教育課
◎	05 高等学校学力向上推進事業	高校生の学力調査を実施して生徒の学力・学習状況を把握するとともに、要請のあった高校に指導主事を派遣し、高等学校教育の質の保証のため、生徒の学力向上及び教員の指導体制の確立を図る。 <令和8年度の主な取組> ・基礎学力の定着に向けた学習サポーターの配置 ・みやぎ学力状況調査の実施 ・授業力向上支援事業	R6-R8	23,678	高校教育課
◎	06 みやぎ「学びのDX」推進事業(再掲)	「個別最適な学びに関するモデル事業」(R3~R5)の成果のさらなる水平展開を図るため、「授業改善」と「学びのDX」に向けた次のような取組を通して、県内小・中学校における「令和の日本型学校教育」の構築を推進する。 <令和8年度の主な取組> ・「動画で分かる『授業改善×学びのDX』」の配信 ・みやぎ「授業改善×学びのDX」推進フォーラムの開催	R6-R8	369	義務教育課
◎	07 クロスキャンパス・ネットワーク構築事業(再掲) 新規	小規模校等において、生徒の多様な学習ニーズに対応するため、遠隔授業配信により、多様な教科・科目開設や習熟度別授業を実施する。また、受信校や遠隔授業配信協力校に受信に係る機器等を整備し、遠隔授業配信に係るネットワークの構築を図る。 <令和8年度の主な取組> ・(仮称)オンライン教育センターを設置し、遠隔授業に係る専任教員を4名配置 ・小規模校等に受信機器を整備	R8-R10	42,500	高校教育課
◎	08 みやぎネクストフロンティアハイスクール推進事業 新規	中部地区を除く4圏域に指定校を配置し、どの圏域においても生徒が授業等を通じて、主体的に多様な他者と協働しながら科学的・学術的に思考・判断・表現し、自らの考えをしっかりと確立させ、進路目標を達成することができるよう教育支援体制を確立する。また、圏域を超えた教育活動により探究学習や大学等の進路目標達成の支援する。 <令和8年度の主な取組> ・ピアグループでの放課後学習会の実施、参集型合同学習会の実施 ・プロジェクト会議の開催、コンソーシアムの設置、学際コーディネーターの配置	R8-R10	8,000	高校教育課
	09 原子力・エネルギー教育支援事業	県立学校及び各市町村教育委員会が実施する原子力やエネルギーに関する教育に係る取組を支援する。	R6-R10	4,561	義務教育課 高校教育課
	合計			85,987	

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
[復け]	01 児童生徒の学習意識調査事業	東日本大震災の影響やこれまでの意識調査の結果等を踏まえ、授業づくりなどの検証・改善を行い、学校の学びの場としての価値を高めるとともに、これらの検証・改善の状況を把握するため、児童生徒の学習意識調査を実施する。 <令和8年度の主な取組> ・生活習慣、学習意識等児童生徒に対する調査の実施	R6-R10	847	義務教育課
◎	02 学校巡回指導費 拡充	市町村教委の要請に基づき、管内の公立幼稚園を含む全市町村立学校を年3~5回訪問し、指導・支援する。また各種研究指定校に対しては、各事業の趣旨を踏まえ、教育課程の編成や実施等について学校の要請に基づき指導を行う。 <令和8年度の主な取組> ・指導主事による各市町村立学校園への訪問指導	R6-R10	2,264	義務教育課
◎	03 小中学校学力向上推進事業	学ぶことの意義を確認させながら学習習慣の形成を図るとともに、教員の教科指導力の向上を図る。また、学力向上に取り組む市町村教育委員会に対して支援を行う。 <令和8年度の主な取組> ・指導力に優れた教員の学校等への派遣 ・学力調査の活用と学力向上に向けた研修の実施 ・科学の甲子園ジュニア宮城県予選会の実施 ・本県の課題である学力向上対策を検討するための協議会の開催 ・「算数チャレンジ大会(算チャレ)2025」の開催	R6-R10	2,022	義務教育課

(2)ICTによる学びの充実と情報活用能力の育成 **重点的取組6**

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
◎	01 みやぎ「学びのDX」推進事業	「個別最適な学びに関するモデル事業」(R3~R5)の成果のさらなる水平展開を図るため、「授業改善」と「学びのDX」に向けた次のような取組を通して、県内小・中学校における「令和の日本型学校教育」の構築を推進する。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・「動画で分かる『授業改善×学びのDX』」の配信 ・みやぎ「授業改善×学びのDX」推進フォーラムの開催	R6-R8	369	義務教育課
◎	02 DXハイスクール	情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、ICTを活用した文理横断的な探究的な学びを強化するため、ICT機器等の整備や、デジタルものづくりなど生徒の興味関心を高めるデジタル課外活動を促進する設備を整備する。また、専門人材講師による研修等を実施する。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・国内外の大学等と連携した取組の実施 ・調達したICT機器を活用した生徒の文理横断的・探究的な学びの実施 ・先進校視察や専門人材による校内研修の実施	R7-R8	89,000	高校教育課
	03 ICT活用教育推進事業(再掲)	特別支援学校においてICT活用による教科指導の充実や切れ目のない学びの提供により、児童生徒の実態に応じた個別最適な学びを実現する。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・アバターロボット及びAIDリルの導入 ・同時双方向型遠隔授業の実施 ・児童生徒の実態に応じた個別最適な学びの実践	R6-R8	914	特別支援教育課
	04 ICT利活用向上事業	情報教育の充実や教科指導におけるICTの利活用を図り、教育の情報化を推進することで、変化を時代を生きこぎ子どもたちに必要な力を育む学びを実現する。	R6-R10	1,042	教育企画室
◎	05 クロスキャンパス・ネットワーク構築事業 新規	小規模校等において、生徒の多様な学習ニーズに対応するため、遠隔授業配信により、多様な教科・科目開設や習熟度別授業を実施する。また、受信校や遠隔授業配信協力校に受配信に係る機器等を整備し、遠隔授業配信に係るネットワークの構築を図る。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・(仮称)オンライン教育センターを設置し、遠隔授業に係る専任教員を4名配置 ・小規模校等に受信機器を整備	R8-R10	42,500	高校教育課
	06 学校ICT環境整備事業	県立学校の教職員が校務で利用するパソコン及び児童生徒が情報処理室等で利用するパソコンを賃貸借により整備する。	R6-R10	707,735	教育企画室
	07 県立学校ICT機器整備推進事業	国のGIGAスクール構想第1期において県立学校に整備したタブレット端末及び大型提示装置等情報機器について計画的に更新を行う。また、タブレット端末に係る修繕、年度替わりの利用者変更に伴う入替作業及び学校現場での操作・管理トラブル等に対する支援を行う。	R6-R10	415,175	教育企画室
	08 教育情報ネットワーク運用事業	学習環境におけるICTを活用した教育の促進を図るため、教育現場に安定した通信環境を整備し、併せて多忙化解消及び情報管理の適正化を図る。	R6-R10	1,058,102	教育企画室
	09 公立学校情報機器整備事業費	国のGIGAスクール構想第1期において整備された「1人1台端末」を計画的に更新するとともに、端末の故障等においても子供たちの学びを止めない観点から、予備機の整備を進める。	R6-R10	2,329,000	義務教育課
◎	10 採点業務デジタル化推進事業(再掲)	採点業務における高等学校及び中学校の負担軽減を図るとともに、入試事務作業の効率を向上させ、ミスのない入試事務を総合的に構築する。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・日常業務でのデジタル採点システム「採点ナビ(校務版)」の活用推進 ・入試事務でのデジタル採点システム「採点ナビ(入試版)」の活用による利便性向上及び事務作業効率化の推進	R6-R10	7,309	高校教育課
	合計			4,651,146	

(3)国際理解を育む教育の推進

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
◎	01 生徒の英語力向上事業	英語力の向上を図るため、「みやぎの英語教育推進計画」に基づき、グローバル人材としてこれからの時代を生き抜くための素地を形成するとともに、小・中・高の系統立てた外国語教育を実践する。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・みやぎの英語教育推進委員会(AIM-C)の実施 ・英語能力測定テスト(英検IBA)の実施 ・総合教育センターと連携した外国語指導力向上研修会の実施 ・Miyagi English Libraryの充実	R6-R8	5,228	義務教育課
	02 英語教育充実支援事業	小・中学校における英語教育を充実させるために、JET-ALTのリーダーとなるALT-PA(県外国語指導助手アドバイザー)を配置し、県内JET-ALTの指導力向上を目指す。また、要請に応じて国際理解教育に関わる活動の支援・協力を行う。	R6-R10	5,871	義務教育課
	03 実践的英語教育充実支援事業	急速に進む国際化の中、情報や考えを的確に理解し、それらを活用し適切に表現し合ったりすることのできる能力の育成のため、外国語指導等を行う外国語指導助手を配置する。また、英語力検証のための先駆的取組を行い、生徒の英語使用機会の拡充や英語学習へのモチベーションの向上を図るとともに、英語教員の授業力の向上を図る。	R6-R9	108,536	高校教育課
◎	04 みやぎグローバル人材育成事業(再掲)	国際的視野に立って協働的に行動しながら未来を創造し、グローバルに活躍することができる人材の育成を目指す。県立高校において国際バカロレア・ディプロマプログラムの実施を推進する。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・ワークショップへの参加 ・先進校視察	R6-R10	110,062	高校教育課 教職員課
	05 教育交流事業費	本県と中国吉林省との友好県締結に基づく教育分野に関する国際交流に加え、海洋総合実習船宮城丸のインドネシア(バリ)初寄港に伴い現地を訪問し、歓迎セレモニーを実施する。	R6-R10	4,785	教育庁総務課
	合計			234,482	

(4)社会形成・社会参加に関する教育(シチズンシップ教育)の推進

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
◎	01 志教育支援事業(再掲)	東日本大震災の経験を踏まえ、児童生徒が社会において果たすべき自己の役割を考え、自ら生き方を主体的に追求するよう促し、社会人・職業人として生涯にわたって自立する上で必要な能力や態度を育てる。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・志教育支援事業推進会議の開催 ・道德教育推進協議会の開催及び指導者養成研修への派遣 ・豊かな心を育む研究指定校での公開研究会等の開催 ・豊かな心を育む道德教育指導者研修会の開催	R6-R8	1,259	義務教育課
◎	02 志教育推進地区指定事業(再掲)	実践体験型PBL*(Problem Based Learning)による総合的な学習の時間の取組を見直し、児童・生徒の主体的な学びを大切に志教育を推進する。その成果を検証し、得られた成果や知見を県内に広げること志教育の一層の推進につなげる。対象は県内中学校区2地区(3年間)。 *実践体験型PBL:地域社会と連携し課題解決に取り組む学習 ＜令和8年度の主な取組＞ ・総合的な学習の時間を中心に実施 ・地域の人々と共に課題設定、課題追究、社会への働き掛けを実施	R6-R8	2,000	義務教育課

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
03 ◎	高等学校「志教育」推進事業(再掲)	高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。また、将来宮城の医師や教師となる志を持つ生徒を対象として、講演会や特別講座等を実施し、学力や学習意欲の向上を図る。 <令和8年度の主な取組> ・「志教育」研究指定校による取組への支援 ・みやぎ高校生フォーラムの開催 ・みやぎ高校生マナーアップ運動の推進 みやぎ高校生マナーアップ・キャンペーンの実施(春・秋) みやぎ高校生マナーアップフォーラムの開催 ・医師を志す高校生特別講座等の実施 ・教師を志す高校生による大学研究室訪問の実施	R6-R10	9,956	高校教育課
04 ◎	高等学校学力向上推進事業(再掲)	高校生の学力調査を実施して生徒の学力・学習状況を把握するとともに、要請のあった高校に指導主事を派遣し、高等学校教育の質の保証のため、生徒の学力向上及び教員の指導体制の確立を図る。 <令和8年度の主な取組> ・基礎学力の定着に向けた学習サポーターの配置 ・みやぎ学力状況調査の実施 ・授業力向上支援事業	R6-R8	23,678	高校教育課
05	明るい選挙啓発事業	県民一人一人が政治や選挙に強い関心を持ち、主権者としての自覚と豊かな政治常識、高い選挙道義を身に付けることができるよう、選挙啓発資料の作成、若者向けの啓発講座、ポスターコンクール等を実施する。	R6-R10	5,052	選挙管理委員会事務局
	合計			41,945	

(5)環境教育の推進

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
01	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業(再掲)	廃棄物の発生抑制やリサイクル産業等について、専門高校生としての基礎的研究を行い、循環型社会に貢献できる技術者・技能者の育成を図る。	R6-R10	7,504	高校教育課
02	みやぎエコ・エデュケーション・プログラム(MEEP) 新規	県民に質の高い環境教育の機会を提供するとともに、環境問題を主体的・協働的に考え行動できる人材の育成を目的としている。そのため、県民や児童生徒を対象に、専門性の高い環境学習の機会の提供や、地域資源を活用した体験学習の機会の拡充を目指す。	R8-R9	8,912	環境政策課
03	みやぎの田園環境教育支援事業【非予算的手法】(再掲)	農業・農村の持つ魅力を伝えるとともに、地域環境保全等に対する意識の醸成を図るため、地域や学校教育との連携・協働による農村環境保全活動を支援する。	R6-R10	0	農村振興課
04 ◎	生物多様性総合推進事業	大規模開発や人の生活様式の変化、生物資源の乱獲、外来種の増加、気候変動などによる、生物多様性の損失の減少から回復に向けて、関係機関との連携、普及啓発を促進し、次代を担う世代へみやぎの自然資源を引き継いでいく。 <令和8年度の主な取組> ・生物多様性活動に取組む学校の表彰 ・生物多様性フォーラムの開催	R6-R10	420	自然保護課
	合計			16,836	

3 目標指標

目標指標	初期値	現況値	目標値(R10年度)
「授業が分かる」と答えた児童生徒の割合(%)			
小学5年生	88.3% (R5年度)	87.6% (R7年度)	90.0%
中学2年生	85.4% (R5年度)	83.0% (R7年度)	90.0%
高校2年生	56.4% (R5年度)	54.1% (R7年度)	60.0%
担当課室:義務教育課 担当課室:高校教育課	出典:宮城県児童生徒学習意識等調査(宮城県)、公立高等学校みやぎ学力状況調査(宮城県) 指標の対象:公立小・中・義務教育学校(仙台市立を除く)、公立高等学校		
「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」と答えた児童生徒の割合(%)			
小学6年生	80.6% (R5年度)	85.9% (R7年度)	85.0%
中学3年生	81.7% (R5年度)	86.3% (R7年度)	86.0%
担当課室:義務教育課	出典:全国学力・学習状況調査(文部科学省) 指標の対象:仙台市立を含む、公立小・中・義務教育学校		
全国平均正答率とのかい離(ポイント)			
小学6年生	-2.0*ポイント (R5年度)	-2.5*ポイント (R7年度)	0.0*ポイント
中学3年生	-1.5*ポイント (R5年度)	-1.0*ポイント (R7年度)	0.0*ポイント
担当課室:義務教育課	出典:全国学力・学習状況調査(文部科学省) 指標の対象:仙台市立を含む、公立小・中・義務教育学校		
児童生徒の家庭等での学習時間(%) ※小学6年生と中学3年生は初期値を修正しています			
小学6年生:30分以上の児童の割合	84.2% (R5年度)	81.9% (R7年度)	90.0%
中学3年生:1時間以上の生徒の割合	62.6% (R5年度)	56.9% (R7年度)	70.0%
高校2年生:2時間以上の生徒の割合	12.2% (R5年度)	11.8% (R7年度)	17.0%
担当課室:義務教育課 担当課室:高校教育課	出典:全国学力・学習状況調査(文部科学省)、公立高等学校みやぎ学力状況調査(宮城県) 指標の対象:公立小・中・義務教育学校(仙台市立を含む)、公立高等学校		

※令和7年度より、全国学力・学習状況調査結果について、仙台市立を含む県全体としての数値を公表することにしたため、「初期値」及び「目標値」の見直しを図った目標指標があります。

3 目標指標

目標指標	初期値	現況値	目標値 (R10年度)
授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合(%)			
	72.9% (R4年度)	78.8% (R6年度)	90.5%
担当課室:教育企画室	出典:学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省) 指標の対象:公立小・中・義務教育学校、高等学校、特別支援学校		
英検相当級を取得している生徒の割合(%)			
中学3年生(3級程度以上)	37.9% (R4年度)	44.9% (R6年度)	50.0%
高校3年生(準2級程度以上)	37.8% (R4年度)	48.9% (R6年度)	52.0%
高校3年生(2級程度以上)	14.2% (R4年度)	20.6% (R6年度)	26.0%
担当課室:義務教育課 担当課室:高校教育課	出典:英語教育実施状況調査(文部科学省) 指標の対象:仙台市立を除く、公立中・義務教育学校、公立高等学校		
英検相当級を取得している英語担当教員の割合(準1級程度以上)(%)			
中学校	35.2% (R4年度)	36.5% (R6年度)	50.0%
高等学校	51.2% (R4年度)	66.7% (R6年度)	67.5%
担当課室:義務教育課 担当課室:高校教育課	出典:英語教育実施状況調査(文部科学省) 指標の対象:仙台市立を除く、公立中・義務教育学校、公立高等学校		

目標2:夢や志の実現に向けて主体的に学び、考え行動し、絶えず変化する予測困難な社会を生き抜く人間を育む。

基本方向4 幼児教育の充実

1 第2期計画(改訂版)における方向性

- ・ 幼児期を「学ぶ土台づくり」の時期として捉え、家庭、幼稚園、保育所等のいずれにおいても充実した幼児教育が行われ、小学校へ入学する時期までに、子供たちが豊かな心情や学ぼうとする意欲、健全な生活を送る態度などを身に付けることを目指します。
- ・ 各地域において幼児教育を推進していくため、研修などを通じて教員等の資質向上を図るとともに、市町村の幼児教育推進体制づくりを支援します。

2 取組に対応する事業

- (1) 幼児期における「学ぶ土台づくり」の推進 **重点的取組7**
- (2) 幼児教育の充実のための環境づくり

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
◎	学ぶ土台づくり推進事業	幼児教育センターを中心として、「学ぶ土台づくり」の必要性・重要性を普及啓発する取組を推進するとともに、幼児教育の内容面の質の向上を図るため、公私・施設類型の区別なく、研修・支援とその基盤となる研究の取組を行う。また、架け橋プログラム推進に向けた架け橋期のコーディネーター養成講習の実施やモデル市町村の実践研究により、市町村の幼児教育推進体制を整備する。 <令和8年度の主な取組> ・保幼小合同研修会の実施(広域型・小単位型) ・幼児教育アドバイザーの派遣(施設要請型・定期巡回型) ・架け橋期のコーディネーター養成講習、幼児教育アドバイザーフォローアップ研修の実施 ・幼稚園教育課程宮城県研究協議会の開催 ・架け橋プログラム拠点地域における実践研究	R6-R10	2,859	義務教育課
◎	みやぎらしい家庭教育支援事業(再掲)	家庭教育に関する相談対応、支援ボランティアの育成及び家庭教育支援チームの普及・定着を図ることにより、家庭教育支援の充実と振興を図る。 <令和8年度の主な取組> ・子育てサポーター、子育てサポーターリーダー養成講座等の実施 ・宮城県家庭教育支援チーム派遣の実施 ・各自然の家での幼児を対象とした自然体験活動の実施と親の「学び」と「育ち」の機会の提供 ・中・高生対象の親になるための学びの機会の提供	R6-R9	4,120	生涯学習課
◎	協働教育推進総合事業(再掲)	家庭・地域・学校が協働して子供を育てる環境づくりを推進して、家庭・地域の教育力の向上や活性化を図り、地域全体で子供を育てる体制の整備を図る。 <令和8年度の主な取組> ・地域学校協働活動推進員研修会等の実施 ・協働教育推進功績表彰等の実施 ・「みやぎ教育応援団」マッチング会議等の実施 ・地域学校協働本部の設置及び地域学校協働活動の推進	R6-R10	43,604	生涯学習課

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
◎	子育て支援を進める県民運動推進事業(再掲)	地域全体で子育てを支援する環境づくりを目指し、企業・団体等の県民総参加による「県民運動」を推進する。 <令和8年度の主な取組> ・県民運動の普及啓発活動、子育て支援情報の発信 ・子育て家庭を対象としたイベントの開催	R6-R10	1,746	子育て社会推進課
◎	幼稚園等新規採用教員研修事業【教職員CUP事業】(再掲)	公立の幼稚園等の新規採用教諭等を対象に実践的指導力と使命感を養うこと等を目的として研修を実施する。 <令和8年度の主な取組> ・幼稚園等の新規採用教諭等に対する初任者研修の実施	R6-R10	5,095	教職員課
	保育士養成事業費	保育関係者に対し、現場の具体的な課題に十分に対応しうる高い専門知識、技術の習得と理解を深め、資質の向上を図る。	R6-R10	20,352	子育て社会推進課
合計				77,776	

3 目標指標

目標指標	初期値	現況値	目標値(R10年度)
平日、子供と触れ合う時間(食事と入浴を除く)について、1時間以上と答えた保護者の割合(%)	90.9%(R5年度)	87.5%(R7年度)	91.0%以上
担当課室:義務教育課	出典:幼児教育に関する実態調査(アンケート)(宮城県) 指標の対象:国公立幼稚園、保育所、認定こども園等		
保幼小接続のための「スタートカリキュラム」を作成している市町村立小学校の割合(%)	27.9%(R5年度)	61.8%(R7年度)	71.0%
担当課室:義務教育課	出典:教育課程の実施状況等に関する調査(宮城県) 指標の対象:仙台市立を除く、公立小・義務教育学校		

目標2:夢や志の実現に向けて主体的に学び、考え行動し、絶えず変化する予測困難な社会を生き抜く人間を育む。

基本方向5 多様なニーズに対応し誰一人取り残さない教育の推進

1 第2期計画(改訂版)における方向性

・ 障害のある子供たちの自立と社会参加を目指し、障害の特性や状態に応じた乳幼児期からの切れ目ない支援や、連続性のある多様な学びの場の充実を図ることで、一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育を展開します。

・ 様々な個性や能力、背景を持つ子供たちの教育的ニーズに対応しながら、共生社会の実現に向けて、子供たちが共に学び、互いに認め合う態度を育成します。

2 取組に対応する事業

- (1)一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進 **重点的取組8**
- (2)多様性を尊重し共に学び合う教育の推進

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
01	障害児教育支援相談活動事業費	特別支援教育相談員による就学相談を実施し、市町村教育委員会が行う就学支援の円滑化を図る。	R6-R10	306	特別支援教育課
02	特別支援教育総合推進事業	関係機関からなる連携協議会を設置し、連携・協力体制の構築を推進するとともに、早期からの教育相談・支援体制を構築するための取組を行う。また、特別支援教育コーディネーターの活動を支援することで、地域における特別支援教育を推進する。 <令和8年度の主な取組> ・宮城県特別支援連携協議会の開催 ・特別支援学校のセンター的機能の強化による相談対応 ・個別的教育支援計画作成普及事業 ・特別支援教育専門性向上推進事業(研修会等の実施) ・専門家(作業療法士、理学療法士等)の派遣 ・帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細やかな支援 ・インクルーシブな学校づくりの推進活動	R6-R9	9,553	特別支援教育課
03	視覚障害・聴覚障害のある乳幼児に対する教育相談充実事業	視覚や聴覚に障害のある乳幼児の早期発見と早期支援に向け、教育相談体制の構築を進めるとともに、関係機関と連携した切れ目ない支援の提供を推進する。 <令和8年度の主な取組> ・特別支援学校への専門家(視能訓練士・言語聴覚士等)派遣 ・県内移動教育相談・オンライン教育相談の実施 ・幼稚園・保育所、小学校等での研修会	R6-R10	4,450	特別支援教育課
04	就学奨励費	特別支援学校の幼児・児童生徒の就学に伴う保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じて必要な経費を支給する。	R6-R10	502,724	特別支援教育課
05	就学支援審議会	障害のある学齢児童生徒等の就学に係る教育支援に関する重要事項を調査審議する。	R6-R10	242	特別支援教育課
06	心身障害児等発達・療育支援事業	心身の発達に遅れ等が懸念されるこどもを早期に発見し、発達相談等を実施することにより、乳幼児の生活の質を高め、保護者への育児支援を行う。また、関係者(施設職員、保育所等)との連携を図り、保健・医療・福祉及び教育のネットワークを構築する。	R6-R10	1,103	子育て社会推進課

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
07	小児慢性特定疾病児童等及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整、疾病に係る普及・啓発等を実施し、療養上の負担軽減及び自立に向けた支援を行う。	小児慢性特定疾病児童等及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整、疾病に係る普及・啓発等を実施し、療養上の負担軽減及び自立に向けた支援を行う。	R6-R10	5,554	疾病・感染症対策課
08	特別支援学校外部専門家活用事業	全ての特別支援学校にスクールカウンセラーを派遣し、児童生徒へのカウンセリングや教員の指導に対するアドバイスを行うとともに、東日本大震災後の児童生徒に対するよりきめ細かな教育環境を確立する。 <令和8年度の主な取組> ・スクールカウンセラーの派遣 ・連絡会の開催(年1回)	R6-R10	3,789	特別支援教育課
09	医療的ケア推進事業	経管栄養等の医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する全ての特別支援学校に看護職員を配置するとともに、巡回指導医及び指導看護師からの指導・助言を受けながら、より安全な医療的ケアを推進する。 <令和8年度の主な取組> ・看護職員による医療的ケアの実施 ・巡回指導医・指導看護師による指導・助言	R6-R10	297,502	特別支援教育課
10	医療的ケア児支援モデル事業	医療的ケアのためにスクールバスによる通学が困難な児童生徒及びその家族の負担軽減のため、介護タクシーに看護師が同乗し通学を支援する取組に加え、宿泊学習への看護師の付添支援をモデル的に試行し、今後の支援の在り方を検討する。 <令和8年度の主な取組> ・看護師同乗による通学支援の実施 ・宿泊学習への看護師の付添支援の実施	R6-R10	8,479	特別支援教育課
11	医療的ケア等体制整備推進事業	在宅で生活する重症心身障害児者など、医療的ケアを必要とする障害児者が身近な地域で適切な支援が受けられる体制を整備する。 <令和8年度の主な取組> ・医療的ケア児等及びその家族の相談対応、医療的ケア児等コーディネーターの養成、災害時支援体制整備 ・医療型短期入所事業所間の連携強化、空床情報の集約・発信、新規開設の促進	R6-R9	45,698	精神保健推進室
12	発達障害児者総合支援事業	発達障害(疑いを含む)のある人やその家族が身近な地域で乳幼児期から成人期における各ライフステージに応じた支援が受けられるよう、支援体制の充実・強化を図る。 <令和8年度の主な取組> ・障害児等及び家族等への療育支援 ・市町村等身近な地域の支援者に対する技術支援の実施 ・家族支援及び当事者同士の交流機会を持てる体制づくり	R6-R10	110,987	精神保健推進室
13	難聴児補聴器購入助成事業	両耳の平均聴力レベルが30dB以上で、身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の難聴児に対し、補聴器購入費用の一部を助成する市町村を支援する。	R6-R10	(市町村振興総合補助金)	障害福祉課
14	特別支援学校進路指導充実事業	教育、福祉、労働関係機関による地域連携協議会の開催等により、特別支援学校に在籍する生徒の進路指導及び卒業後のアフターケアの充実を図る。	R6-R10	410	特別支援教育課
15	みやぎ障害者ITサポート事業	みやぎ障害者ITサポートセンターを設置し、相談対応を行うほか、スキルアップ講習等を実施する。	R6-R10	12,756	障害福祉課
16	障害者就業・生活支援センター事業	障害者就業・生活支援センターを設置し、生活担当支援員を配置することにより、生活面を中心とした相談対応や支援を行う。	R6-R10	46,264	障害福祉課
17	特別支援学校給食実施費	県立特別支援学校の児童生徒の心身の健全な発達に資するため、学校給食を実施する。	R6-R10	23,020	保健体育安全課
18	全国特別支援学校体育大会参加費	全国聾学校陸上競技大会及び卓球大会への参加に要する経費の一部を補助し、生涯スポーツの素地となる体育活動の一層の充実と発展を図る。	R6-R10	187	保健体育安全課
19	宮城県特別支援学校文化祭事業	宮城県内の特別支援学校の児童生徒の学校生活の様子を広く県民に紹介する。	R6-R10	1,027	特別支援教育課

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
20	ICT活用教育推進事業	特別支援学校においてICT活用による教科指導の充実や切れ目のない学びの提供により、児童生徒の実態に応じた個別最適な学びを実現する。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・アバターロボット及びAIドリルの導入 ・同時双方向型遠隔授業の実施 ・児童生徒の実態に応じた個別最適な学びの実践	R6-R8	914	特別支援教育課
◎	地域と連携したインクルーシブ教育推進事業【コミュニティ・スクール推進事業】(再掲)	特別支援学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことにより、障害のある児童生徒を地域全体で健やかに育む体制づくりを行うとともに、地域におけるインクルーシブ教育の推進と共生社会の実現を図る。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・学校運営協議会設置校における地域と連携した教育活動の推進 ・学校と地域の連携・協働に向けた研修等の実施	R7-R9	1,656	特別支援教育課
◎	特別支援学校校舎危険化対策事業	特別支援学校の校舎危険化に対応するため、古川支援学校等への仮設校舎を引き続きリースする。また、既存分校の維持修繕等を行うとともに、視覚支援学校の校舎改築に伴う物品等の整備を行う。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・視覚支援学校の校舎改築に伴う物品等整備	R6-R10	24,873	特別支援教育課
◎	校舎改築事業(特別支援学校)	経年により老朽化が著しい学校施設の改築を行う。	R6-R10	608,804	特別支援教育課 施設整備課
◎	校舎大規模改造事業(特別支援学校)	経年により老朽化が著しい学校施設について、長寿命化大規模改修及び中規模改修を行う。	R6-R10	15,000	施設整備課
◎	屋内運動場整備事業(特別支援学校)	経年により老朽化が著しい屋内運動場について、大規模改修を行う。	R6-R10	0	施設整備課
◎	校舎等小規模改修事業(特別支援学校)	大規模改修及び改築時期までの当面の教育環境の改善を図るため、既存施設に対し必要な改修を行う。	R6-R10	431,725	施設整備課
◎	既設校舎等環境整備事業(特別支援学校)	特別支援学校の校地及び既存施設の簡易かつ小規模な維持補修に係る修繕工事等を行う。	R6-R10	148,000	施設整備課
◎	特別支援教育システム整備事業	インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育を着実に推進するため、学校の設置者及び学校が障害のある子供に対して、その状況に応じて提供する「合理的配慮」の実践事例を収集するとともに、交流及び共同学習や居住地校学習を実施し、その成果の普及を図る。	R6-R10	910	特別支援教育課
◎	自立と社会参加につながる「共に学ぶ教育」推進モデル事業	特別な支援を要する児童生徒を含む全ての児童生徒が共に学ぶために必要な教育方法や校内体制の確立に向けた支援を行うと共に、小・中・高の連携の強化により、支援を要する児童生徒に対する切れ目ない支援体制の構築を図る。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・モデル校(小・中学校4校・高校2校)へ専門家を派遣 ・合同連絡会の開催 ・先進校視察 ・フォーラムの開催	R6-R8	2,680	特別支援教育課
◎	学びの多様性を生かした教育プログラム開発事業	小・中学校及び高等学校に在籍する発達障害の可能性のある児童生徒に対する効果的な指導・支援に関する教育プログラムを研究・開発する。	R6-R8	3,570	特別支援教育課
◎	外国人児童生徒受入拡大対応事業	今後更なる増加が予想される外国人児童生徒等への教育環境の充実を図るため、委託先である宮城県国際化協会と連携しながらサポーターやアドバイザーを派遣し、学校現場における学習支援体制の充実等に取り組む。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・学校への指導助言を行うアドバイザーの派遣 ・児童生徒の支援を行うサポーターの派遣 ・日本語指導教員等に向けた研修会の開催	R6-R9	6,000	義務教育課
	合計			2,318,183	

3 目標指標

目標指標	初期値	現況値	目標値(R10年度)
小学校から中学校に、「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」を引き継いでいる割合(%)			
(個別の教育支援計画)			
特別支援学級	99.6% (R5年度)	98.3% (R7年度)	100%
通級指導教室	94.7% (R5年度)	91.2% (R7年度)	100%
(個別の指導計画)			
特別支援学級	97.6% (R5年度)	97.0% (R7年度)	100%
通級指導教室	91.4% (R5年度)	89.9% (R7年度)	100%
担当課室:特別支援教育課	出典:特別支援教育課調べ(宮城県) 指標の対象:仙台市立を除く、公立小・中・義務教育学校		
特別支援学校が主催する研修会への小学校、中学校、高等学校教員の受講者数(人)			
	934人 (R5年度)	956人 (R7年度)	1,810人
担当課室:特別支援教育課	出典:特別支援学校におけるセンター的機能に関する調査(宮城県) 指標の対象:公立特別支援学校		
小・中・高等学校において通級による指導(LD等)を受けている児童生徒数(通級による指導(LD等))(人)			
	3,353人 (R5年度)	3,671人 (R7年度)	4,354人
担当課室:特別支援教育課	出典:特別支援教育課調べ(宮城県) 指標の対象:仙台市立を含む、公立小・中・義務教育学校		
特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合(%)			
	34.1% (R5年度)	36.5% (R7年度)	37.0%
担当課室:特別支援教育課	出典:特別支援教育課調べ(宮城県) 指標の対象:公立特別支援学校		

目標3:ふるさと宮城に誇りを持ち、東日本大震災からの復興、そして我が国や郷土の持続的な発展を支える人間を育む。

基本方向6 社会の発展を支える力と郷土を愛する心の育成

1 第2期計画(改訂版)における方向性

- ・ 学校と地域や産業界などが連携・協働し、ふるさと宮城への愛着や誇りを持ちながら国際的に活躍する人材や、地域の持続的な発展を支える職業人の育成など、宮城の将来を担う人づくりを進めます。
- ・ 自国や郷土の歴史への関心を高め、理解を深める教育を推進するとともに、伝統・文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛する心を養います。また、郷土の財産である文化財を後世に保存・継承しながら、地域活性化に向けて活用を図ります。

2 取組に対応する事業

(1)宮城の将来を担う人づくり **重点的取組9**

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
04	進路達成支援事業 ◎ (再掲)	高校生に対して自らが社会でどのような役割を果たすべきかを考えさせ、志を持って高校生活を送ることができるよう支援する。模擬面接等により内定率の持続や定着率の向上を目指す。 <令和8年度の主な取組> ・進路達成セミナーの開催 ・「しごと応援カード」の作成と配布 ・企業説明会、就職面接会の実施	R6-R10	2,970	高校教育課
05	みやぎ若者活躍応援事業 ◎ (再掲)	宮城の次代を担うリーダー養成塾の開催や青少年の意見表明機会の提供により、青少年の育成並びに社会参加及び活躍を促進し、地方創生に資する人材の育成を図る。 <令和8年度の主な取組> ・ネクストリーダー養成塾の開催 ・みやぎの青少年意見募集事業の実施	R6-R10	3,012	共同企画社会推進課
06	みやぎグローバル人材育成事業 ◎	国際的視野に立って協働的に行動しながら未来を創造し、グローバルに活躍することができる人材の育成を目指す。県立高校において国際バカロレア・ディプロマプログラムの実施を推進する。 <令和8年度の主な取組> ・ワークショップへの参加 ・先進校視察	R6-R10	110,062	高校教育課教職員課
07	産業人材養成教員研修事業【教職員CUP事業】 ◎ (再掲)	工業科等の専門教科担当教員を一定期間企業等に派遣するなどして最新技術を習得させることにより、専門高校等における産業人材育成の活性化を図る。 <令和8年度の主な取組> ・専門教科担当教員の企業等への派遣研修等の実施	R6-R9	1,980	教職員課
08	ふるさと納税を活用した県立高校魅力化事業 ◎ 新規	クラウドファンディング型ふるさと納税の制度を活用し、学校や生徒自らが考案した学校魅力化に向けたプロジェクトに対する寄附を募集することで、生徒の主体性を育てるとともに、生徒のアイデアを形にする仕組みの定着により高校教育の更なる活性化を図る。 <令和8年度の主な取組> ・モデル校3校におけるプロジェクトの実施	R8-R10	5,600	教育企画室
09	専門教育次世代人材育成プロジェクト事業 ◎	専門高校等の特色・強みを踏まえて、地域の課題・人材育成のニーズに応じることにより、人間関係形成・社会形成能力、課題解決能力、自己理解、自己管理能力、キャリア・プランニング能力の醸成を図るとともに、地域活性化の担い手として、分野や領域の壁を越えて人や組織の「協働」を創出し、地域産業の振興を推進できる人材を育成する。 <令和8年度の主な取組> ・生徒のアイデアによる地域の特産品を活かした商品開発 ・企業連携、パッケージ製作、販売等の活動をととして地域課題に取り組む ・地域の児童・生徒との連携をととして、地域や専門高校への理解を深める ・いしのみきパートナーシップ協議会の開催 ・活動報告会の実施	R6-R8	2,980	高校教育課
10	みやぎクラフトマン21事業 ◎	専門高校生を技術力向上とものづくり産業に対する理解を深め、地域産業を支える人材の確保と育成につなげるため、現場実習や企業等の熟練技能者による実践的な授業等を行う。 <令和8年度の主な取組> ・実践的授業支援 ・資格取得支援 ・ものづくりコンテスト充実支援	R6-R9	5,390	高校教育課
11	「地学地就」産業人材育成事業 ◎	富原宮城の将来を支える「ものづくり人材の育成」と「県内企業への就職」を支援するため、経済商工観光部等と連携・協働し、生徒と企業とのマッチングを図り、職場定着の促進を図る。また、県内企業からの採用相談等に対して、人手不足の解消を支援する。 <令和8年度の主な取組> ・「地学地就」コーディネーターの配置	R6-R9	48,645	高校教育課

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
01	志教育支援事業 ◎ (再掲)	東日本大震災の経験を踏まえ、児童生徒が社会において果たすべき自己の役割を考え、自ら生き方を主体的に追求するよう促し、社会人・職業人として生涯にわたって自立する上で必要な能力や態度を育てる。 <令和8年度の主な取組> ・志教育支援事業推進会議の開催 ・道徳教育推進協議会の開催及び指導者養成研修への派遣 ・豊かな心を育む研究指定校での公開研究会等の開催 ・豊かな心を育む道徳教育指導者研修会の開催	R6-R8	1,259	義務教育課
02	志教育推進地区指定事業 ◎ (再掲)	実践体験型PBL*(Problem Based Learning)による総合的な学習の時間の取組を見直し、児童・生徒の主体的な学びを大切に志教育を推進する。その成果を検証し、得られた成果や知見を県内に広げることで志教育の一層の推進につなげる。対象は県内中学校区2地区(3年間)。 *実践体験型PBL:地域社会と連携し課題解決に取り組む学習 <令和8年度の主な取組> ・総合的な学習の時間を中心に実施 ・地域の人々と共に課題設定、課題追究、社会への働き掛けを実施	R6-R8	2,000	義務教育課
03	高等学校「志教育」推進事業 ◎ (再掲)	高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。また、将来宮城の医師や教師となる志を持つ生徒を対象として、講演会や特別講座等を実施し、学力や学習意欲の向上を図る。 <令和8年度の主な取組> ・「志教育」研究指定校による取組への支援 ・みやぎ高校生フォーラムの開催 ・みやぎ高校生マナーアップ運動の推進 みやぎ高校生マナーアップ・キャンペーンの実施(春・秋) みやぎ高校生マナーアップフォーラムの開催 ・医師を志す高校生特別講座等の実施 ・教師を志す高校生による大学研究室訪問の実施	R6-R10	9,956	高校教育課

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
◎	みやぎ専門高校魅力発信強化事業 新規	本県の専門高校等で学んでいる生徒の日頃の学習活動や成果を発表することとおし、県民の専門高校等に対する理解や関心を高め、産業教育の振興を図るとともに、各校の魅力を広く発信する。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・パネルの展示や成果物の販売、体験、実演等の実施 ・仙台駅周辺施設での実施	R8-R10	2,000	高校教育課
◎	ものづくり人材育成確保対策事業	ものづくり産業への興味関心や認知度を向上させるため、ものづくり企業見学会を開催するほか、ものづくり産業広報誌等を作成・配布する。また、高校生等を対象としたキャリア教育セミナーの実施により、県内製造業への就職拡大や早期離職の防止を図るとともに、熟練技能者を工業系高校に派遣するなど、高校生の技能向上等を支援する。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・ものづくり企業見学会の開催 ・ものづくり産業広報誌等の発行 ・熟練技能者の派遣による実践指導等	R6-R9	36,188	産業人材対策課
◎	産業人材育成プラットフォーム推進事業	産学官の人材育成機関の情報共有等を図るため「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」及び「圏域版産業人材育成プラットフォーム」を設置・運営する。また、産業人材育成の気運を醸成するためのフォーラムを開催する。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・みやぎ産業人材育成プラットフォームの運営、フォーラムの開催 ・圏域版プラットフォームの運営	R6-R10	982	産業人材対策課
◎	小中学生へのキャリア形成支援事業	県内の児童・生徒を対象とした若手社会人等との対話プログラムを実施し、明確な勤労観や職業観を持った人材を育成する。また、対話プログラム参加を通じて、若手社会人自身の勤労観や職業観の形成も促すとともに、地域内企業間の交流の機会を提供する。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・小中学生へのキャリア形成支援業務 ・キャリア教育推進に向けた取組	R6-R9	10,000	産業人材対策課
◎	みやぎジョブカフェ運営事業	就職支援施設「みやぎジョブカフェ」において、併設の新卒応援ハローワークや企業・学校等と連携し、キャリアコンサルティング、就職支援セミナー、面接対策、履歴書の添削など、求職者の就職活動を支援する。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・個別就職相談(キャリアコンサルティング)の実施 ・就職支援セミナーの実施 ・各種就職情報の提供	R6-R10	54,304	雇用対策課
◎	高卒就職者援助事業	宮城労働局・市町村など関係機関と連携し、就職イベントを開催するほか、県内6地域で合同企業説明会を開催する。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・高校2年生向け業界紹介セミナー(仙台) ・企業説明会の開催(白石、仙台、塩釜、石巻、大崎、気仙沼)	R6-R9	1,465	雇用対策課
	18 循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	廃棄物の発生抑制やリサイクル産業等について、専門高校生としての基礎的研究を行い、循環型社会に貢献できる技術者・技能者の育成を図る。	R6-R10	7,504	高校教育課
	合計			306,297	

(2)伝統・文化の尊重と郷土を愛する心の育成

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
◎	志教育支援事業(再掲)	東日本大震災の経験を踏まえ、児童生徒が社会において果たすべき自己の役割を考え、自ら生き方を主体的に追求するよう促し、社会人・職業人として生涯にわたって自立する上で必要な能力や態度を育てる。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・志教育支援事業推進会議の開催 ・道徳教育推進協議会の開催及び指導者養成研修への派遣 ・豊かな心を育む研究指定校での公開研究会等の開催 ・豊かな心を育む道徳教育指導者研修会の開催	R6-R8	1,259	義務教育課
◎	志教育推進地区指定事業(再掲)	実践体験型PBL*(Problem Based Learning)による総合的な学習の時間の取組を見直し、児童・生徒の主体的な学びを大切に志教育を推進する。その成果を検証し、得られた成果や知見を県内に広げることで志教育の一層の推進につなげる。対象は県内中学校区2地区(3年間)。 *実践体験型PBL:地域社会と連携し課題解決に取り組む学習 ＜令和8年度の主な取組＞ ・総合的な学習の時間を中心に実施 ・地域の人々と共に課題設定、課題追究、社会への働き掛けを実施	R6-R8	2,000	義務教育課
◎	高等学校「志教育」推進事業(再掲)	高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。また、将来宮城の医師や教師となる志を持つ生徒を対象として、講演会や特別講座等を実施し、学力や学習意欲の向上を図る。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・「志教育」研究指定校による取組への支援 ・みやぎ高校生フォーラムの開催 ・みやぎ高校生マナーアップ運動の推進 みやぎ高校生マナーアップ・キャンペーンの実施(春・秋) みやぎ高校生マナーアップフォーラムの開催 ・医師を志す高校生特別講座等の実施 ・教師を志す高校生による大学研究室訪問の実施	R6-R10	9,956	高校教育課
	04 みやぎの田園環境教育支援事業【非予算的手法】(再掲)	農業・農村の持つ魅力を伝えるとともに、地域環境保全等に対する意識の醸成を図るため、地域や学校教育との連携・協働による農村環境保全活動を支援する。	R6-R10	0	農村振興課
	05 東北歴史博物館教育普及事業(再掲)	東北歴史博物館において教育普及活動及び図書情報室、こども歴史館の運営を行うほか、民俗資料のデジタルアーカイブ及び調査研究成果に基づく教育普及施策を実施する。	R6-R10	19,084	文化財課
	合計			32,299	

(3)文化財の保護と活用

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
◎	01 図書館貴重資料保存修復事業	県図書館が所蔵している古絵図などの貴重資料を修復し、後世に伝える。また、複製資料(レプリカ)を作成し、学校教育や生涯学習の場での活用を図り、郷土の歴史・文化への理解促進に役立てる。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・貴重資料(古絵図)の修復作業の実施 ・学校や市町村図書館等への複製資料の貸出	R6-R10	14,723	生涯学習課
	02 図書館と古書複製製作事業	県図書館が所蔵する和古書(原資料)のデジタルデータを作成し、県図書館のホームページ上で公開することにより広く県民の利用に供する。	R6-R10	715	生涯学習課

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
03	日本遺産推進事業	日本遺産に認定されたストーリーと文化遺産の魅力を国内外に広く発信し、地域の活性化と観光振興を図る。	R6-R10	4,342	文化財課
04	特別名勝松島保護対策事業	文化財保護審議会松島部会において、現状変更の可否の判断や適切な保護管理を図るための調査・検討等を行う。	R6-R10	1,245	文化財課
05	多賀城跡発掘調査事業	特別史跡多賀城跡跡寺跡を適正に保護し、国民共有の財産として広く活用を図るため、計画的かつ継続的に発掘調査を推進する。	R6-R10	14,569	文化財課
06	多賀城跡環境整備事業	特別史跡多賀城跡跡寺跡の保存と活用を図るため、整備基本計画に基づいた環境整備を実施する。	R6-R10	3,112	文化財課
07	多賀城関連遺跡発掘調査事業	特別史跡多賀城跡跡寺跡の多角的な調査研究を目的として密接な関連を持つ県内の城柵官街遺跡や多賀城で使用された瓦を生産した遺跡などを対象に調査を行う。	R6-R10	2,554	文化財課
◎	多賀城政庁復元検討事業	多賀城創建1300年記念事業としての県による政庁南大路・城前官街の整備、多賀城市による外郭南門の復元整備、多賀城碑の国宝指定を機に、史跡の活用に対する機運が高まっており、歴史的価値や意義を分かりやすく伝え、地域資源としての活用が図られるよう、多賀城跡の象徴である「政庁」の復元整備に向けた検討を行う。 <令和8年度の主な取組> ・ボーリング等の地質調査 ・建築基準法や消防法への対応に関する課題整理のコンサルティング業務委託 ・文化庁との協議及び先行事例調査	R7-R10	21,000	文化財課
09	指定文化財管理費	指定文化財を中心に管理パトロールを実施し、県内の指定文化財及び重要な埋蔵文化財の保護・保存と適切な管理を図る。また、市町村所有以外の国指定建造物や史跡の管理者に対して助成を行う。	R6-R10	6,702	文化財課
10	重要伝統的建造物群保存助成費	県内の重要伝統的建造物群保存地区について、その保存のための市町村事業又は所有者等の行う事業に対し市町村がその経費を補助する事業に対して、当該保存地区の適切な保存と活用促進のため助成を行う。	R6-R10	560	文化財課
11	文化財保護充実費	文化財保護の基礎資料である遺跡台帳及び文化財地図の整備充実を図るとともに、県内の未指定文化財の総合調整を行い、県指定文化財候補を把握し、指定を行うための基礎資料とする。	R6-R10	1,864	文化財課
12	史跡等環境整備助成費	文化財保護法及び宮城県文化財保護条例の規定により指定された史跡等の保存と活用を図るための環境整備に対して助成を行う。	R6-R10	3,929	文化財課
13	史跡公有化助成費	文化財保護法及び宮城県文化財保護条例の規定により指定された史跡等を開発から守り、その保存・活用のため土地の公有化を行う市町村に対し助成を行う。	R6-R10	1,640	文化財課
14	建造物等保存修理助成費	国・県指定有形文化財等の保存活用を図るため、保存修理を実施する所有者等に対し助成を行う。	R6-R10	2,562	文化財課
15	指定文化財等災害復旧支援事業費	度重なる自然災害により被災した文化財の速やかな修繕を促すとともに文化財所有者等の負担軽減を図るため、被災文化財の修理・修復を実施する所有者等に対し助成を行う。	R6-R10	6,090	文化財課
16	遺跡緊急調査費	開発事業計画地内の遺跡の確認調査、個人等に費用負担を求めることが困難な遺跡の発掘調査、今後開発が予想される市町村について詳細な分布調査と遺跡地図の整備を実施し、その成果に基づき関係開発機関と協議を行う。また、地域の歴史解明のため特に重要と判断した遺跡については、詳細な範囲や内容の確認調査を行う。	R6-R10	2,557	文化財課
17	東北歴史博物館企画展示事業	常設展の展示替え、メンテナンスに要する経費及び特別展のための調査研究、写真撮影、資料借用、展示造作及び広報等を行う。	R6-R10	137,643	文化財課
18	東北歴史博物館施設整備事業	東北歴史博物館の施設設備の整備を行う。	R6-R10	106,970	文化財課

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
19	東北歴史博物館資料管理事業	所蔵歴史資料の保存環境調査・維持管理や県内の発掘調査によって発見された脆弱遺物の保存処理等を行う。	R6-R10	13,396	文化財課
20	東北歴史博物館教育普及事業	東北歴史博物館において教育普及活動及び図書情報室、こども歴史館の運営を行うほか、民俗資料のデジタルアーカイブ及び調査研究成果に基づく教育普及施策を実施する。	R6-R10	19,084	文化財課
21	東北歴史博物館調査研究事業	考古資料、民俗資料、建造物資料、文書資料及び美術工芸資料に係る調査研究及び研究成果の刊行を行う。	R6-R10	1,030	文化財課
22	無形民俗文化財助成費	国及び県から指定を受けた無形文化財の保持者及び無形民俗文化財の保持団体にに対し助成し、後継者の育成と技術の研鑽を図る。	R6-R10	1,640	文化財課
23	民俗芸能大会費	全国をブロック分けして開催される大会に本県の民俗芸能保存団体を派遣する。	R6-R10	640	文化財課
24	銃砲刀剣登録審査費	美術品として価値のある銃砲刀剣類の登録審査を年6回行う。	R6-R10	421	文化財課
25	天然記念物カモシカ保護対策費	宮城県の南奥羽山系カモシカ保護地域における特別天然記念物カモシカの個体数、生息環境等を調査し、保護対策の資料とする。	R6-R10	6,452	文化財課
	合計			375,440	

3 目標指標

目標指標	初期値	現況値	目標値 (R10年度)	
大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(ポイント)				
	1.2ポイント (R4年度)	1.4ポイント (R6年度)	1.5ポイント	
担当課室: 高校教育課	出典: 学校基本調査(文部科学省) 指標の対象: 公立・私立高等学校			
新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離(ポイント)				
	0.8ポイント (R4年度)	1.2ポイント (R6年度)	1.0ポイント	
担当課室: 高校教育課	出典: 高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査(文部科学省) 指標の対象: 公立・私立高等学校			
県内の高等学校卒業生が県内に就職した割合(%)				
	80.1% (R4年度)	76.7% (R6年度)	81.0%	
担当課室: 高校教育課	出典: 学校基本調査(文部科学省) 指標の対象: 公立・私立高等学校			
インターンシップやアカデミックインターンシップ等に取り組んでいる県立高等学校の割合(%)				
	70.1% (R4年度)	67.9% (R6年度)	80.0%	
担当課室: 高校教育課	出典: インターンシップ各活動等の調査(宮城県) 指標の対象: 県立高等学校			
「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」と答えた児童生徒の割合(%)				
※初期値と目標値を修正しています	小学6年生	76.0% (R5年度)	81.0% (R7年度)	81.0%
	中学3年生	66.0% (R5年度)	75.5% (R7年度)	74.0%
担当課室: 義務教育課	出典: 全国学力・学習状況調査(文部科学省) 指標の対象: 仙台市立を含む、公立小・中・義務教育学校			
「芸術や文化に親しむ体験活動(地域の祭りへの参加なども含む)」を実践している学校の割合(%)				
	小学校	63.5% (R5年度)	82.7% (R7年度)	80.0%
	中学校	55.8% (R5年度)	78.6% (R7年度)	80.0%
担当課室: 義務教育課	出典: 教育課程の実施状況等に関する調査(宮城県) 指標の対象: 仙台市立を除く、公立小・中・義務教育学校			

※令和7年度より、全国学力・学習状況調査結果について、仙台市立を含む県全体としての数値を公表することにしたため、「初期値」及び「目標値」の見直しを図った目標指標があります。

目標3:ふるさと宮城に誇りを持ち、東日本大震災からの復興、そして我が国や郷土の持続的な発展を支える人間を育む。

基本方向7 命を守る力と共に支え合う心の育成

1 第2期計画(改訂版)における方向性

- 東日本大震災の教訓を踏まえ、地域と連携した学校防災体制を構築するとともに、教職員の災害対応力の向上などを通じて、いかなる災害にあっても児童生徒等の命を確実に守る体制づくりを進めます。
- 災害や様々な危険から自らの命を守り、他者を助ける力を身に付けられるよう、地域と連携しながら、発達の段階に応じた系統的な防災・安全教育を推進します。

2 取組に対応する事業

- (1)地域と連携した防災・安全体制の確立 **重点的取組10**
- (2)系統的な防災・安全教育の推進

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
◎	05 学校安全・防災推進事業	モデル地域において、専門家の指導・助言を得ながら学校安全推進に係る事業を実施するほか、安全教育や学校事故防止に関する研修、登下校の見守りを行う学校安全ボランティアを養成する研修会、被災した学校を支援するための専門的知識と対応力を備える教職員の研修会を実施する。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・モデル地域における実践研究の実施 ・学校安全教育指導者研修会の開催 ・スクールガード養成講習の開催 ・災害時学校支援チームみやぎ養成研修の開催	R6-R10	9,700	保健体育安全課
◎	06 ブロック塀等除却助成事業	避難路沿い等の危険なブロック塀等の除却工事に対する助成事業を行う市町村に対して、市町村負担分の一部を助成する。	R6-R9	15,286	建築宅地課
	07 交通安全指導員設置運営事業	地域の交通安全対策として交通安全指導員を設置している市町村(仙台市を除く)に対し、その設置経費を補助する。	R6-R10	(市町村振興総合補助金)	地域交通政策課
	08 幼少年消防クラブ育成事業	無火災地域推進活動の定着を図るため、火災出火率の低い地域内で活動が顕著な幼少年消防クラブの表彰を実施するとともに、クラブ指導者に対し防火・防災に関する研修会を実施する。	R6-R10	20	消防課
◎	09 防災ジュニアリーダー養成事業	高校生を対象に、将来の宮城を支え、自主防災組織等における次世代のリーダーなど将来の地域防災活動の担い手となる「みやぎ防災ジュニアリーダー」を養成し、県内全体の地域防災力の一層の向上を図る。	R6-R9	1,382	保健体育安全課
	10 男女共同参画地域推進プログラム	県と市町村が共催により男女共同参画の普及啓発を図る本事業において、男女共同参画や多様な視点を取り入れた防災対策などに関する講習会やセミナーを開催する。	R6-R10	1,045	共同参画社会推進課
◎	11 津波対策強化推進事業	防災意識啓発及び被災事象の伝承のため津波防災シンポジウム等を開催する。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・津波防災シンポジウム等の開催	R6-R10	488	防災砂防課
[復サ]	12 震災資料収集・公開事業(再掲)	東日本大震災を後世に伝えるため、震災に関する図書・雑誌などを収集するとともに、県図書館内に「東日本大震災文庫」を設置し、県民に公開する。また、震災記録や被災した地域の地域資料をデジタル化してWeb上で公開する「東日本大震災アーカイブ宮城」を運用し、今後の防災・減災対策や防災教育等への活用支援を行う。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・震災関連資料の収集・整理・保存 ・「東日本大震災アーカイブ宮城」の保守・運用支援、利活用促進	R6-R10	15,269	生涯学習課
合計				740,542	

3 目標指標

目標指標	初期値	現況値	目標値(R10年度)
地域学校安全委員会等の連絡会議を設置している学校の割合(%)	94.7%(R4年度)	95.8%(R7年度)	100%
担当課室:保健体育安全課	出典:学校安全に係る調査(宮城県) 指標の対象:仙台市立を除く、公立幼稚園、小・中・義務教育学校、高等学校、特別支援学校		
地域住民と連携した避難訓練を実施している学校の割合(%)	42.4%(R4年度)	47.3%(R7年度)	75.0%
担当課室:保健体育安全課	出典:学校安全に係る調査(宮城県) 指標の対象:仙台市立を除く、公立幼稚園、小・中・義務教育学校、高等学校、特別支援学校		

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
[復サ]	01 学校防災力向上支援事業 拡充	防災をはじめとする安全教育における、学校や地域、関係機関の連携を推進するためのネットワーク会議や、安全教育の実践的な取組について、学校や地域、関係機関等で広く情報発信・共有するためのフォーラムを開催する。また、防災教育副読本に最新の防災情報及び復旧・復興の歩みを追記し、改訂したものをデジタル版として発行する。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・みやぎ安全教育総合推進ネットワーク会議の開催 ・未来へつなぐ学校と地域の安全フォーラムの開催 ・副読本「未来への絆」(中学校及び高等学校版)の改訂	R7-R10	4,469	保健体育安全課
◎	02 防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	大震災の記憶を薄れることなく後世に伝える仕組みを作るとともに、自然災害に対する危機意識を高め、学校教育における防災教育等の充実を図るため、公立学校に防災主任を配置する。また、震災にともなう、総合的な学校安全、いじめ対策・登校することに不安を抱えている児童生徒の支援推進に係る地域の学校の中心的な役割を担う安全担当主幹教諭を拠点校に配置する。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・防災主任の全校配置 ・安全担当主幹教諭の拠点校配置 ・いじめ対策・登校することに不安を抱えている児童生徒の支援・心のケアに係る地域連携の強化 ・学校・家庭・地域社会が一体となった防災教育の推進	R6-R10	690,164	教職員課
◎	03 被災地訪問型研修事業(総合教育センター)	被災地を実際に訪問することにより、震災当時の状況を深く理解し、児童生徒の生命を最優先とする教職員としての意識を伝承及び醸成するとともに、防災に関する最低限身に付けておくべき知識・技能の習得ならびに危機管理に対する意識の向上を図る。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・被災地訪問、講義及び協議等(新任校長及び全ての新規採用者対象)	R6-R10	1,820	教職員課
	04 防災教育等推進者研修事業(総合教育センター)	学校内の防災教育等を推進するとともに、総合的な学校安全、心のケアやいじめ対策・登校することに不安を抱えている児童生徒の支援等における地域との連携を図る推進的な役割を果たす人材の養成を目的として研修を実施する。	R6-R10	899	教職員課

目標4:学校・家庭・地域の教育力の充実と連携・協働の強化を図り、社会全体で子供を守り育てる環境をつくる。

基本方向8 学びの保障と教育機会の確保

1 第2期計画(改訂版)における方向性

- ・ 全ての子供たちにとって「魅力ある・行きたくなる学校」を目指した学校教育活動を推進するほか、学校、市町村、民間施設等の強い連携のもと、学校に登校していない子供たちの教育機会の確保や、様々な困難を抱える子供たちへの支援に取り組めます。
- ・ 子供の貧困問題への対応や教育を受ける権利などを踏まえ、就学支援や学習支援、居場所づくりなどにより、「学びのセーフティネット」の構築を図ります。

2 取組に対応する事業

(1)社会全体で子供を支援する体制の充実 **重点的取組11**

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
◎	魅力ある・行きたくなる学校づくり推進事業	いじめ等の未然防止、学校に登校していない児童生徒数の抑制、生徒指導上の諸課題への早期対応の充実を目指し、課題を抱える市町村教育委員会の支援を通して、域内の学校の校内指導体制及び学校間連携等の関係機関との連携体制の構築・整備を促進し、その成果を広く周知する。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・みやぎ「魅力ある・行きたくなる学校づくり」推進地区の指定 ・学校に登校していない児童生徒への支援に関する情報交換会の開催	R6-R10	759	義務教育課
◎ [復サ]	教育相談充実事業	児童生徒自身が抱える問題や、震災による影響等の変化により精神的な苦痛や不安を感じる児童生徒に対して、学校生活の中で心の安定が図られるよう、スクールカウンセラーの配置・派遣を通して、一人一人へのきめ細かい心のケアを行うとともに、相談支援体制の一層の充実を図る。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・県内中学校へのスクールカウンセラーの配置と小学校への派遣 ・学校や市町村教育委員会の要望に応じたスクールカウンセラーの配置・派遣 ・各教育事務所等への専門カウンセラーの配置 ・学校に登校していない児童生徒を支援する施設へのボランティアの派遣	R6-R8	351,983	義務教育課
◎ [復サ]	高等学校スクールカウンセラー活用事業	全県立高校にスクールカウンセラーを配置することにより、多様化・複雑化した生徒・保護者・教員の相談に対応するとともに、地域の関係機関や家庭と連携した指導の充実を図るため、学校の要望に応じ、スクールソーシャルワーカーを配置・派遣する。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・スクールカウンセラーの配置(全県立高校) ・スクールソーシャルワーカーの配置(希望する県立高校) ・スーパーバイザーの配置	R6-R10	101,829	高校教育課

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室	
◎	総合教育相談事業	児童生徒を取り巻く環境の変化が見られ、問題行動等では、いじめ認知件数や学校に登校していない生徒の出現率が高水準で推移している。そのため、教育相談事業等の一層の充実を進め、児童生徒・保護者等の悩みの解消を図るとともに、児童生徒がよりよい生活を送ることができるよう相談体制を強化する。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・24時間子供SOSダイヤルの設置 ・SNSを活用した相談の実施	R6-R8	17,098	高校教育課	
◎ [復サ]	児童生徒支援体制充実事業	児童生徒自身が抱える問題や児童生徒を取り巻く震災等による環境(家庭・養育環境、友人関係等)の変化等、多様な要因により生じるいじめ対策や学校に登校していない児童生徒等の支援のために、スクールソーシャルワーカーや支援員等の配置・派遣、学びの環境サポート班や学びの環境サポートチームの運営により、児童生徒や家庭、学校へ多様な支援を行う。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・学びの環境サポート連絡会議の実施及び地域学びの環境サポートネットワーク会議の実施。 ・スクールソーシャルワーカー活用事業(市町村委託)の実施 ・いじめ防止動画コンクールの実施 ・学びの環境サポート班による市町村が設置する教育支援センター(みやぎ子どもの心のケアハウス)との連携推進、運営支援 ・スクールロイヤーを活用した生徒指導上の諸課題の対応	R6-R8	314,273	義務教育課	
◎ [復サ]	高等学校生徒支援体制充実事業	いじめ、学校に登校していない生徒及び中途退学に対応するため、生徒指導や自己有用感の涵養を図る学習活動の補助を行う学校生活支援員、学校等への生徒指導の支援を行う心のサポートアドバイザーを配置するとともに、関係機関や外部の専門家等との連携・協力のネットワークを強化し、組織的・体系的な生徒指導を進め、いじめ等の未然防止を図るとともに、早期発見・早期解決を図る。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・教育活動充実支援事業 ・学校生活支援員の配置(希望する県立高校) ・心のサポートアドバイザーの配置(県教育委員会) ・精神保健研修会の開催支援 ・ネットパトロールの実施 ・宮城県高等学校生徒指導主事連絡協議会等の開催 ・宮城県いじめ問題対策協議会及び宮城県いじめ防止対策調査委員会の開催	R6-R10	117,201	高校教育課	
◎ [復サ]	相談支援体制運営費	学校に登校していない児童生徒の学びの環境をサポートするため、総合教育センターにおいて相談体制の充実・強化を図るとともに、面接又は電話等による教育相談を行う。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・教育相談を一元化した相談支援部を新設 ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどの専門職を新たに配置	新規	R8-R10	44,139	教育庁総務課
◎	子どもメンタルサポート事業(再掲)	児童精神科医により心の問題を有する児童やその家族に専門的なケアを行うとともに、子供の状態に応じた社会適応訓練を提供する。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・子どもメンタルクリニックの運営 ・子どもデイケアの運営 ・子どものためのPFA研修等の実施	◎	R6-R8	36,898	子ども・家庭支援課
◎	ICTを活用した心の健康観察事業(再掲)	モデル校として指定した3校において、生徒に貸与されている情報端末等に「心の健康観察相談システム」を導入することで、生徒の諸問題への対策として、日常的な心の健康観察等から生徒が発信するSOSサインの早期発見と適切な支援につなげる体制を構築し、その効果について検証を図る。 ＜令和8年度の主な取組＞(モデル校3校) ・相談システムの導入支援 ・生徒及び教職員対象のSOSの出し方教育を含む自死予防教育に係る研修等の開催支援 ・高リスクの生徒への対応としてSC・SSWの緊急派遣	◎	R6-R8	4,444	高校教育課

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
10 ◎	児童虐待対策事業(再掲)	増加傾向にある児童虐待の通告・相談に対応するため、児童相談所の体制強化・職員専門性の向上、市町村の要保護児童対策地域協議会の強化支援、児童虐待防止の普及啓発を図る。 <令和8年度の主な取組> ・児童虐待を防止するためのSNS相談の実施 ・市町村の要保護児童対策地域協議会の機能強化支援 ・教員を対象とした児童虐待防止講座・児童虐待対応研修会の実施	R6-R8	173,369	子ども・家庭支援課
11 ◎	里親等支援センター事業(再掲)	里親支援センターにおいて、制度の普及啓発や研修の実施等の里親支援事業を行い、家庭養育を推進し児童の養育環境の向上を図る。 <令和8年度の主な取組> ・里親支援センターの運営を支援	R6-R10	24,190	子ども・家庭支援課
12 ◎ [復々]	親子滞在型支援施設事業(再掲)	要保護児童と保護者の家族関係の再構築を行う。 <令和8年度の主な取組> ・家族再統合を目的とした保護者支援プログラムの実施	R6-R10	20,392	子ども・家庭支援課
13 ◎	体験活動等を通じた青少年自立支援事業	学校に登校していなかったり通学に難しさを感じたりしている児童生徒を対象に、自然体験活動や集団での宿泊活動等を通して自己肯定感や自立心、コミュニケーション能力の向上を図り、社会的自立への契機とする。 <令和8年度の主な取組> ・県立自然の家で、学校に登校していない児童生徒等を対象に、自然体験活動や地域の特色を生かした体験活動の実施	R6-R10	464	生涯学習課
14 [復々]	みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業	学校に登校していない児童生徒や、学校へ登校することに不安を抱えている児童生徒及び学校生活に困難を抱えるようになった児童生徒の社会的自立や、自らの意思による学校復帰を希望する児童生徒への支援を目的として、市町村が行う体制整備を支援する。 <令和8年度の主な取組> ・ケアハウス運営のための補助制度 ・担当指導主事の訪問及び助言等 ・ケアハウス情報交換会の開催 ・民間施設等関係機関との連携強化	R6-R10	172,932	義務教育課
15 ◎	校内教育支援センター支援事業 拡充	学校に登校していない児童生徒や、教室で過ごすことに不安を抱える児童生徒の居場所を校内につくり、学習支援と自立支援を図る学び支援教室を設置することで、組織的に児童生徒を支援する。また、別室支援員を各教育事務所に配置し、別室における個別の学習支援等を行う。 <令和8年度の主な取組> ・学び支援教室専任教員として、教員を加配 ・教育相談コーディネーターによる学び支援教室専任教員に対する助言・支援 ・児童生徒理解等に関する研修会の実施 ・別室支援員を各教育事務所に配置し、申請があった学校へ派遣 ・市町村が配置する支援員の補助	R7-R9	42,610	義務教育課
	合計			1,422,581	

(2)学習環境の整備充実による学びのセーフティネットの構築

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
01 ◎	子どもの貧困対策推進事業	地域のニーズや資源に応じた子どもの貧困対策の取組が進められるよう、市町村や活動団体の取組を支援する。 <令和8年度の主な取組> ・子どもの貧困対策に取り組む市町村への補助 ・みやぎ子ども食堂ネットワークを通じた子ども食堂運営事業者への活動支援 ・子どもの貧困対策の市町村担当者や団体等を対象とした研修会の開催	R6-R10	22,900	子ども・家庭支援課

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
02 [復々]	東日本大震災みやぎこども育英基金事業(奨学金・未就学児支援金)	国内外からの寄附金を積み立てた東日本大震災みやぎこども育英基金を活用し、東日本大震災に起因する理由によって保護者が死亡し、又は行方不明となっている児童生徒等について、安定した学びの機会と希望する進路選択が実現できるよう、その修学等を支援し、有為な人材の育成に資するため奨学金等を給付する。 <令和8年度の主な取組> ・対象者への月額金及び一時金の給付	R6-R10	210,560	教育庁総務課
03	遺児等対策事業	国内外からの寄附金を積み立てた東日本大震災みやぎこども育英基金を活用し、東日本大震災以外の要因により保護者が死亡した児童生徒について、安定した学びの機会を確保し、希望する進路選択が実現できるよう、奨学金を給付し、その修学を支援する。	R6-R10	169,590	教育庁総務課
04 [復々]	被災児童生徒就学支援事業(公立小中学校)	震災により、経済的な理由から就学が困難となった世帯の公立小・中学校の児童生徒を対象に、学用品費、通学費(スクールバス利用費を含む。)、修学旅行費、給食費等の就学支援を行う。 <令和8年度の主な取組> ・公立小・中学校等被災児童生徒に対する就学援助事業の実施	R6-R10	86,092	義務教育課
05 [復々]	高等学校等育英奨学資金貸付事業	経済的理由から修学が困難となった生徒に対して奨学資金を貸し付けるとともに、震災を起因とした経済的理由により修学が困難となった生徒を対象に被災生徒奨学資金の貸し付けを行う。 <令和8年度の主な取組> ・従来からの育英奨学資金貸付 ・被災生徒奨学資金貸付	R6-R10	8,981	高校財務・就学支援室
06 ◎	公立高等学校等就学支援金	教育に係る経済的負担の軽減を図るため、生徒の授業料に充てるための高等学校等就学支援金を支給する。 <令和8年度の主な取組> ・授業料相当額を支援する高等学校等就学支援金の支給	R6-R10	4,208,401	高校財務・就学支援室
07	高等学校等修学支援費(公立学校)	教育に係る経済的負担の軽減を図るため、非課税世帯等(生業扶助受給世帯を含む)に授業料以外の教育費を支援する奨学給付金を支給するほか、中途退学し再び高校で学び直す者や外国籍生徒等への授業料支援を行う。	R6-R10	1,046,817	高校財務・就学支援室
08	高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金貸付事業	勤労青少年の高等学校定時制課程及び通信制課程への修学を促進し、教育の機会均等に資するため、当該課程に在学する生徒に修学資金の貸し付けを行う。	R6-R10	15,838	高校財務・就学支援室
09	夜間定時制高等学校夜食実施費	県立の夜間定時制課程を置く高等学校で働きながら学ぶ生徒に夜間給食を実施する。また、仙台市立の夜間定時制課程を置く高等学校で実施する給食(夜間給食用物資購入)に対して補助する。	R6-R10	9,681	保健体育安全課
10	中学校給食実施費	県立中学校の要保護及び準要保護の生徒に対して、学校給食費を扶助する。	R6-R10	1,949	保健体育安全課
11	県立学校ICT機器整備推進事業(再掲)	国のGIGAスクール構想第1期において県立学校に整備したタブレット端末及び大型提示装置等情報機器について計画的に更新を行う。また、タブレット端末に係る修繕、年度替わりの利用者変更に伴う入替作業及び学校現場での操作・管理トラブル等に対する支援を行う。	R6-R10	415,175	教育企画室
12 ◎	子どもの学習・生活支援事業	県内町村を対象に、生活に困窮する世帯の子供に対し、基礎学力の向上を目的とした学習支援及び心の安定を図る居場所の提供を行うとともに、その保護者への相談支援等を実施する。 <令和8年度の主な取組> ・県内の全町村を対象に、学習支援や保護者への相談支援等の実施	R6-R10	66,798	社会福祉課
13 ◎	要保護児童学習支援事業	児童養護施設に併設する要保護児童一時保護専用施設の運営経費のうち、入所児童への学習支援に要する経費を補助し支援する。	R6-R9	1,170	子ども・家庭支援課
	合計			6,263,952	

3 目標指標

目標指標	初期値	現況値	目標値 (R10年度)
不登校児童生徒のうち学習支援を受けている児童生徒の割合(%)			
小学生	93.7% (R4年度)	95.7% (R6年度)	95.0%
中学生	89.5% (R4年度)	90.6% (R6年度)	95.0%
担当課室:義務教育課	出典:宮城県長期欠席状況調査(宮城県) 指標の対象:仙台市立を除く、公立小・中・義務教育学校		
「学校は楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合(%)			
小学5年生	86.9% (R5年度)	87.0% (R7年度)	88.0%
中学2年生	86.2% (R5年度)	87.5% (R7年度)	87.0%
担当課室:義務教育課	出典:宮城県児童生徒学習意識等調査(宮城県) 指標の対象:仙台市立を除く、公立小・中・義務教育学校		

目標4: 学校・家庭・地域の教育力の充実と連携・協働の強化を図り、社会全体で子供を守り育てる環境をつくる。

基本方向9 安心して楽しく学べる教育環境づくり

1 第2期計画(改訂版)における方向性

- 家庭や地域の信頼に応え、連携を深めながら子供たちの成長を支えていくため、地域とともにある魅力ある学校づくりを進めるとともに、社会の変化に対応し、県立高校の改革を推進します。
- 多様化、複雑化する教育課題に対応し、教育水準の向上を図り、子供たちの学びを一層豊かなものとするため、働き方改革を進め教員としての本来の職務に専念できるようにするとともに、高度な教育的実践力やその基盤となる教育への情熱、社会の変化に適応するための知識及び技能といった資質能力の総合的な向上を図ります。
- 子供たちが安全で質の高い教育環境の中で安心して楽しく学ぶことができるよう、学校施設の計画的な整備を推進します。また、建学の精神に基づき特色ある教育を展開する私立学校が果たしている役割の重要性を踏まえ、私学への支援を行います。

2 取組に対応する事業

(1) 地域とともにある魅力ある学校づくりの推進 **重点的取組12**

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
01	学校評価事業	特別支援学校における自己評価及び学校関係者評価の着実な実施を図るため、学校評議員会開催に係る支援を行う。	R6-R10	66	特別支援教育課
02	協働教育推進総合事業(再掲)	家庭・地域・学校が協働して子供を育てる環境づくりを推進して、家庭・地域の教育力の向上や活性化を図り、地域全体で子供を育てる体制の整備を図る。 <令和8年度の主な取組> ・地域学校協働活動推進員研修会等の実施 ・協働教育推進功績表彰等の実施 ・「みやぎ教育応援団」マッチング会議等の実施 ・地域学校協働本部の設置及び地域学校協働活動の推進	R6-R10	43,604	生涯学習課

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
03	◎ 小中学校コミュニティ・スクール推進事業【コミュニティ・スクール推進事業】	「コミュニティ・スクール推進協議会」の開催やCSアドバイザーの派遣により、各市町村の域内全ての学校において、コミュニティ・スクール(学校運営協議会)を核とした学校・家庭・地域の連携・協働体制の導入・拡充を促進し、持続可能な推進体制の構築を図る。 <令和8年度の主な取組> ・コミュニティ・スクール推進協議会の開催(年2回) ・「みやぎブッシュ型派遣」の実施(年10回程度)	R6-R8	213	義務教育課
04	◎ 地域に開かれた高等学校魅力化事業【コミュニティ・スクール推進事業】	将来地域を担う人材に必要な資質・能力の育成を図るため、学校運営協議会などにより地域と学校とが連携し、学校評価を活用することによって教育課程を改善していく体制づくりや、地域の教育資源を活用した実践的な取組を促進する。また、外部専門家を講師とする生徒向け講演会等の実施や、生徒の学びのニーズに応じるため教員による先進校視察等をととして、地域に開かれた高等学校魅力化への取組を支援する。 <令和8年度の主な取組> ・学校運営協議会パイロット校事業 ・学校評価を活用したカリキュラムマネジメント支援 ・地域とともにつくる魅力ある県立高等学校支援事業 ・外部講師活用事業 ・学校自主研修事業	R6-R10	14,856	高校教育課
05	◎ 地域と連携したインクルーシブ教育推進事業【コミュニティ・スクール推進事業】	特別支援学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことにより、障害のある児童生徒を地域全体で健やかに育む体制づくりを行うとともに、地域におけるインクルーシブ教育の推進と共生社会の実現を図る。 <令和8年度の主な取組> ・学校運営協議会設置校における地域と連携した教育活動の推進 ・学校と地域の連携・協働に向けた研修等の実施	R7-R9	1,656	特別支援教育課
06	◎ 学校給食費支援事業 新規	県立特別支援学校小学部及び市町村立小中学校の学校給食における、保護者の抜本的な負担軽減と給食の質の向上に向けた取組を推進する。 <令和8年度の主な取組> ・県立特別支援学校小学部及び市町村立小中学校の学校給食費に対する補助	R8-R10	5,892,000	保健体育安全課
07	◎ 特色ある学校づくり推進事業	地域との連携、外部講師等による専門家の活用、生徒の学びに応じた教育研究などを通じて、学校の特色化・魅力化を図る教育活動を推進する。	R6-R10	25,380	高校財務・就学支援室
08	◎ 県立高校将来構想推進事業	県立高校の基本的かつ総合的な方向性を示す「第3期県立高校将来構想」(H31～R10年度)に基づき、再編及び学科改編に伴う学校施設や教育環境の整備を進める。	R6-R10	372,778	高校教育創造室
09	◎ 県立高校将来構想管理事業	「次期県立高校将来構想」(R8～R21年度)の推進を図るため、具体的な取組を定める実施計画の策定に向けて検討を行う。	R6-R10	2,734	高校教育創造室
10	◎ 再編統合施設整備事業	高校再編統合に当たり必要となる施設を整備するもの。また、統合後廃校となった既存校舎を解体するもの。	R6-R8	4,292,287	高校教育創造室 施設整備課
11	◎ 高校教育改革推進事業 新規	専門高校(工業・水産)において、大学や企業、研究施設との連携により、先端技術に関する学びを充実させ、最先端の施設設備を整備し、半導体産業をはじめとする県内企業で活躍する産業イノベーション人材の育成を図る。 <令和8年度の主な取組> ・県工業高校にワーキングラボやマルチ配信スタジオ・コラボレーションスペース等の施設設備を整備 ・県水産高校に陸上養殖施設等の施設設備を整備	R8-R10	169,100	高校教育創造室
12	◎ クロスキャンパス・ネットワーク構築事業(再掲) 新規	小規模校等において、生徒の多様な学習ニーズに対応するため、遠隔授業配信により、多様な教科・科目開設や習熟度別授業を実施する。また、受信校や遠隔授業配信協力校に受信機に係る機器等を整備し、遠隔授業配信に係るネットワークの構築を図る。 <令和8年度の主な取組> ・(仮称)オンライン教育センターを設置し、遠隔授業に係る専任教員を4名配置 ・小規模校等に受信機器を整備	R8-R10	42,500	高校教育課

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
◎	みやぎネクストフロンティアハイスクール推進事業(再掲) 新規	中部地区を除く4圏域に指定校を配置し、どの圏域においても生徒が授業等を通じて、主体的に多様な他者と協働しながら科学的・学術的に思考・判断・表現し、自らの考えをしっかりと確立させ、進路目標を達成することができるよう教育支援体制を確立する。また、圏域を超えた教育活動により探究学習や大学等の進路目標達成の支援する。 <令和8年度の主な取組> ・ピアグループでの放課後学習会の実施、参集型合同学習会の実施 ・プロジェクト会議の開催、コンソーシアムの設置、学際コーディネーターの配置	R8-R10	8,000	高校教育課
	14 普通科改革支援事業	県立高校普通科において、生徒や地域の実情に応じた特色・魅力ある教育を実現するため、関係機関等との連携協力体制の整備や、コーディネーターの配置などの支援により、カリキュラムや教育方法等の開発の取組を支援する。	R6-R8	3,686	高校教育創造室
	15 中高一貫教育推進事業	中等教育の多様化と魅力ある高校づくりを図る一環として、連携型(南三陸高等学校と志津川、歌津中学校)及び併設型(仙台二華中学校・高等学校、古川黎明中学校・高等学校)の中高一貫教育の推進を図る。	R6-R10	4,375	高校教育課
	16 高等学校入学者選抜改善事業	入学者選抜審議会において、時代の変化に応じた公正かつ適正な入学者選抜の在り方について審議する。	R6-R10	1,513	高校教育課
	合計			10,874,748	

(2)教員の資質能力の総合的な向上と働き方改革の推進 **重点的取組13**

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
◎	01 教職員派遣研修事業【教職員CUP事業】	独立行政法人教職員支援機構が主催する中央研修や教職大学院などに現職の教職員を派遣し、管理職及び中核的・指導的役割を担うリーダーを養成するほか、人事管理上必要な法定の資格を有する教員を養成する。 <令和8年度の主な取組> ・教職員支援機構主催の中央研修等への教職員派遣 ・宮城教育大学教職大学院・東北大学大学院への教員派遣 ・学校図書館司書教諭講習への教員派遣 ・福祉系高等学校の介護福祉士等の資格を有する教員の養成	R6-R10	6,589	教職員課
◎	02 教育職員免許法認定講習事務費【教職員CUP事業】	教員の資質の保持と向上を図るため、免許法認定講習を開設して現職教員等の特別支援学校教諭免許状の取得や二種免許状を有する者の一種免許状の取得等を支援する。 <令和8年度の主な取組> ・免許法認定講習開設(10講座)	R6-R10	1,340	教職員課
◎	03 指導力向上長期特別研修事業【教職員CUP事業】	教育指導力等に課題があり、児童・生徒に適切な指導ができず、学校現場を離れての研修が必要と認められる教員(指導力不足等教員)に学校以外の教育機関等における多面的な研修を行うことにより、教育への主体的意欲と指導力を回復・伸長させて再び学校現場で活躍できるようにする。 <令和8年度の主な取組> ・指導力不足等教員に対する資質能力の回復・伸長のための指導改善研修の実施 ・指導に不安や悩みを抱える教員に対するステップアップ研修の実施 ・指導力不足等教員の認定等に当たる審査委員会の実施	R6-R10	5,349	教職員課
◎	04 初任者研修事業【教職員CUP事業】	小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校の新規採用教諭を対象に実践的指導力と使命感を養うこと等を目的として研修を実施する。また、新規採用教諭の研修期間への対応として、関係学校に対し非常勤講師の配置等を行う。 <令和8年度の主な取組> ・新規採用教諭に対する初任者研修の実施	R6-R10	244,818	教職員課

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
◎	05 中堅教諭等資質向上研修事業【教職員CUP事業】	幼稚園等の8年経過教諭等及び小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校の10年経過教諭等を対象として1年間の研修を実施し、学級担任・教科担任等としての経験をもとに、授業力と生徒指導力に関する専門性を発揮しながら、特に中堅教諭等として学校を支える力の伸長を図る。 <令和8年度の主な取組> ・教職経験10年経過教諭等に対する授業力・生徒指導力・学校を支える力の向上のための研修の実施	R6-R10	7,027	教職員課
◎	06 幼稚園等新規採用教員研修事業【教職員CUP事業】	公立の幼稚園等の新規採用教諭等を対象に実践的指導力と使命感を養うこと等を目的として研修を実施する。 <令和8年度の主な取組> ・幼稚園等の新規採用教諭等に対する初任者研修の実施	R6-R10	5,095	教職員課
◎	07 産業人材養成教員研修事業【教職員CUP事業】	工業科等の専門教科担当教員を一定期間企業等に派遣するなどして最新技術を習得させることにより、専門高校等における産業人材育成の活性化を図る。 <令和8年度の主な取組> ・専門教科担当教員の企業等への派遣研修等の実施	R6-R9	1,980	教職員課
◎	08 研修研究事業(総合教育センター)【教職員CUP事業】	教育関係職員の専門的資質能力の向上を図るため、教職員研修の一環として基本及び専門研修等を実施する。また、全国的な教育研究の動向を踏まえ、常に新しい課題や教育観に基づく先導的な教育研究に当たるとともに、学校の教育活動に直接役立つ実践的、実証的な研究に取り組む。あわせて、教職員の資質向上と指導力充実を図るため、視覚機器の整備など各種事業推進の環境を整備する。 <令和8年度の主な取組> ・「みやぎの教員に求められる資質能力」を踏まえ、教職経験に応じた基本研修・専門研修・総合研修・校内研修支援等の様々な研修会の開催 ・共同研究(5つの研究テーマによる研究)	R6-R10	16,042	教職員課
	09 防災教育等推進者研修事業(総合教育センター)(再掲)	学校内の防災教育等を推進するとともに、総合的な学校安全、心のケアやいじめ対策・登校することに不安を抱えている児童生徒の支援等における地域との連携を図る推進的な役割を果たす人材の養成を目的として研修を実施する。	R6-R10	899	教職員課
◎	10 被災地訪問型研修事業(総合教育センター)(再掲)	被災地を実際に訪問することにより、震災当時の状況を深く理解し、児童生徒の生命を最優先とする教職員としての意識を伝承及び醸成するとともに、防災に関する最低限身に付けておくべき知識・技能の習得ならびに危機管理に対する意識の向上を図る。 <令和8年度の主な取組> ・被災地訪問、講義及び協議等(新任校長及び全ての新規採用者対象)	R6-R10	1,820	教職員課
	11 情報処理教育費(総合教育センター)	教職員がコンピュータや情報通信ネットワークを効果的に授業で活用し、児童生徒の情報活用能力を高める研修等を実施するため、コンピュータシステムを整備する。	R6-R10	41,920	教育庁総務課
◎	12 ICTを活用した研究・研修・支援事業(総合教育センター)	受講生が研修場所や時間を自由に設定できるよう、eラーニングやサテライトweb研修システムを整備するなど、教職員の資質能力の向上に資する研修事業をICTを活用して効率的・効果的に実施する。 <令和8年度の主な取組> ・eラーニングに係るコンテンツの作成 ・サテライトweb研修に係る受講環境の整備 ・全国教員研修プラットフォームを利用した申込や履歴の管理	R6-R10	4,849	教職員課
	13 ICT利活用向上事業(再掲)	情報教育の充実や教科指導におけるICTの利活用を図り、教育の情報化を推進することで、変化する時代を生きる子どもたちに必要な力を育む学びを実現する。	R6-R10	1,042	教育企画室
	14 教育研修等推進費	教育水準の確保と教員の資質の向上を図り、初等中等教育の振興に資するため、文部科学省等が主催する研修に教職員を派遣し、その研修成果の普及を図る。	R6-R10	1,784	義務教育課 特別支援教育課
	15 教育研修等事業推進費	文部科学省主催の研修会等に教職員等を派遣し、最新情報の収集、全国的動向の把握を行い、県内で開催される研究会、研修会を通して全県に伝達講習するなど、本県高校教育の向上を図る。	R6-R10	3,431	高校教育課

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
◎	教職員確保対策事業(職員確保対策事業)	中高生を対象とした宮城丸見学ツアーや必要な資格取得に係る経費について補助を行い、海洋総合実習船宮城丸の職員確保を図る。 <令和8年度の主な取組> ・宮城丸の魅力を知る機会として、宮城丸見学ツアーを実施し、当該職に対する興味を醸成するもの。 ・採用予定者に対し、宮城丸職員として必要な資格に対する費用を補助することにより、当該費用負担を軽減し、受験しやすい環境を整えるもの。	R7-R9	234	教育庁総務課
◎	教職員確保対策事業(教員確保対策事業)	社会人や学生に対し、教職への就職に向けた広報活動や関連費用の補助を通して、本県の教員採用選考受験者数を確保する。 <令和8年度の主な取組> ・インターンシップ参加者への旅費補助 ・転職希望者及び移住希望者向けPR活動	R7-R9	3,766	教職員課
	実践的指導力と人間性重視の教員採用事業	教員としての資質能力を備えた優れた人材の採用を確保し、本県教育の振興を図る。	R6-R10	14,111	教職員課
	ウェブ出願推進事業	ウェブ出願システムの導入による利便性の向上及び業務負担の軽減と効率化を図る。 <令和8年度の取組> ・公立高校入試及び県立中学校入試におけるウェブ出願システムの活用	R7-R10	28,460	高校教育課
◎	採点業務デジタル化推進事業	採点業務における高等学校及び中学校の負担軽減を図るとともに、入試事務作業の効率を向上させ、ミスのない入試事務を総合的に構築する。 <令和8年度の主な取組> ・日常業務でのデジタル採点システム「採点ナビ(校務版)」の活用推進 ・入試事務でのデジタル採点システム「採点ナビ(入試版)」の活用による利便性向上及び事務作業効率化の推進	R6-R10	7,309	高校教育課
	自動音声メッセージ機能等導入事業 新規	県立学校の電話設備に自動音声メッセージ機能を整備することで、勤務時間外における教職員の電話対応業務の負担軽減を図る。	R8-R8	7,100	教職員課
	副校長・教頭マネジメント支援員配置事業 拡充	副校長・教頭の厳しい勤務実態を踏まえ、負担軽減のために、その学校マネジメントに係る業務を専門的に支援する人材を配置する。	R7-R9	13,781	教職員課
◎	学校業務改善促進事業 新規	県立学校の業務改善の知見・ノウハウを小中学校へ展開し、学校の働き方改革を推進する。 <令和8年度の主な取組> ・小中学校でのワークショップを開催 ・市町村教育委員会に対し、講演会を実施 ・県立学校への訪問、研修会等の実施	R8-R10	2,830	教職員課
◎	スクールサポートスタッフ配置支援事業 拡充	教員の業務支援を目的とし、教員の負担軽減を図ることで、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。 <令和8年度の主な取組> ・国の要件を満たし、配置を希望する全ての小中学校へスクールサポートスタッフを配置	R6-R9	180,670	教職員課
◎	部活動指導員配置促進事業 拡充	中学校及び高等学校における部活動指導体制の充実を推進し、部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の質的な向上を図る。 <令和8年度の主な取組> ・部活動指導員の配置	R6-R10	78,080	保健体育安全課 生涯学習課
	体育担当妊娠教員代替派遣事業(小・中学校費)	妊娠中の学級担任・体育担当教師の体育実技時間に代替非常勤講師を派遣し、体育指導の適切な実施と母体保護を図る。	R6-R10	3,582	教職員課
	教育事務職員研修事業	多様化・複雑化する県民ニーズや課題に対応するため、創造性豊かで自立的に行動する職員の育成を目標に、事務職員等に対する研修を実施する。	R6-R10	4,388	教育庁総務課

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
	28 教職員健康診断事業	教職員等の健康の保持を図るため、法令等に基づき、事務局職員及び県立学校教職員を対象に定期健康診断を実施し、疾病の早期発見と治療の促進に努める。	R6-R10	79,706	福利課
	29 教職員健康管理事業 拡充	教職員の健康の保持増進を図るため、法令に基づく特定業務従事者健康診断を実施し、疾病の早期発見と早期治療について適切な指導を行うとともに、産業医の選任等を行い、職場における労働安全衛生管理体制を整備する。	R6-R10	63,182	福利課
	30 健康審査会議運営事業 拡充	教職員等が心身の不調による病気休職から復職する場合に、健康審査担当医が健康状態を審査し、医療面、勤務態様面から職場復帰訓練及び再発防止について必要な指導を行う。また、復職後の支援として所属ヘルパーを派遣し、復職者本人及びその所属に対するサポート体制の構築を図りながら再発防止につなげる。	R6-R10	8,239	福利課
	31 過重労働対策事業	長時間の時間外等勤務を行った教職員等の健康障害を未然に防止するため医師による面接等を実施するとともに、職場環境の整備につなげるため所属長等を対象としたセミナーを実施する。	R6-R10	617	福利課
	合計			840,040	

(3)学校施設・設備の整備充実

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
◎	01 校舎改築事業(高等学校)	経年により老朽化が著しい学校施設の改築を行う。	R6-R10	2,430,977	施設整備課
◎	02 校舎大規模改築事業(高等学校)	経年により老朽化している学校施設について、長寿命化大規模改修及び校舎等中規模改修を行う。	R6-R10	1,366,694	施設整備課
◎	03 屋内運動場改築事業(高等学校)	経年により老朽化が著しい屋内運動場の改築を行う。	R6-R10	262,719	施設整備課
◎	04 屋内運動場整備事業(高等学校)	経年により老朽化している屋内運動場について、大規模改修を行う。	R6-R10	127,942	施設整備課
◎	05 校舎等小規模改修事業(高等学校)	大規模改修及び改築時期までの当面の教育環境の改善を図るため、既存施設に対し必要な改修を行う。	R6-R10	1,231,865	施設整備課
◎	06 既設校舎等環境整備事業(高等学校)	県立高等学校の校地及び既存施設の簡易かつ小規模な維持補修に係る修繕工事等を行う。	R6-R10	625,085	施設整備課
◎	07 屋外環境整備事業(高等学校)	県立高等学校の屋外運動場等の整備を行う。	R6-R10	836,040	施設整備課
◎	08 校舎改築事業(特別支援学校)(再掲)	経年により老朽化が著しい学校施設の改築を行う。	R6-R10	608,804	特別支援教育課 施設整備課
◎	09 校舎大規模改築事業(特別支援学校)(再掲)	経年により老朽化が著しい学校施設について、長寿命化大規模改修及び中規模改修を行う。	R6-R10	15,000	施設整備課

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
10 ◎	屋内運動場整備事業(特別支援学校)(再掲)	経年により老朽化が著しい屋内運動場施設について、大規模改修を行う。	R6-R10	0	施設整備課
11 ◎	校舎等小規模改修事業(特別支援学校)(再掲)	大規模改造及び改築時期までの当面の教育環境の改善を図るため、既存施設に対し必要な改修を行う。	R6-R10	431,725	施設整備課
12 ◎	既設校舎等環境整備事業(特別支援学校)(再掲)	特別支援学校の校地及び既存施設の簡易かつ小規模な維持補修に係る修繕工事等を行う。	R6-R10	148,000	施設整備課
13 ◎	小規模防災機能強化補助事業	みやぎ発展税を活用し、市町村が行う小中学校施設の防災対策事業のうち、国庫補助の対象とならない400万円未満の事業について支援し、安全安心な学校施設の整備を推進するとともに、耐震化の加速化を図る。 <令和8年度の主な取組> ・市町村が行う防災機能強化事業「建築非構造部材の耐震対策工事」への支援	R6-R9	15,000	施設整備課
14	再編統合施設整備事業(再掲)	高校再編統合に当たり必要となる施設を整備するもの。また、統合後廃校となった既存校舎を解体するもの。	R6-R8	4,292,287	高校教育創造室 施設整備課
15	新增改築校等設備整備費	施設の新増改築等により新たに必要となった消耗品、備品等の設備充足を行う。	R6-R10	8,329	高校財務・就学支援室
16	産業教育設備整備事業	高等学校の職業教育のための実験実習設備の整備を行う。	R6-R10	84,323	高校財務・就学支援室
17	電子計算組織レンタル事業費	専門学科を有する高校の生徒が卒業後中堅技術者として活躍できるよう、先端技術に関する基礎教育のための設備の充実を図る。	R6-R10	746,198	高校財務・就学支援室
18	科学教育振興費	理科教育振興法に基づき、理科教育・数学教育の設備の整備を行う。	R6-R10	7,436	高校財務・就学支援室
19	定時制高等学校設備整備費	定時制高等学校の設備の充実を図る。	R6-R10	722	高校財務・就学支援室
	合計			13,239,146	

(4)私学教育の振興

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
01	私立学校運営費補助(専修学校) 新規	専修学校において、職業実践専門課程として認定した課程に係る経費及び高等課程設置校における支援を要する生徒に対する補助を行う。	R8-R10	11,200	私学・公益法人課
02	私立学校運営費補助	私立学校の経常的経費に対して補助を行う。	R6-R10	7,751,317	私学・公益法人課
03	私立学校人材確保支援事業 新規	幼稚園の人材確保に係る現状分析等を行うとともに、関係団体が実施する人材確保に係る事業について補助を行う。	R8-R10	14,000	私学・公益法人課
04	私立学校特別支援教育費補助	私立学校(特別支援学校、幼稚園)における障害児教育の教育条件の維持向上と保護者負担の軽減を図るために補助を行う。	R6-R10	696,497	私学・公益法人課
05	私立学校教育改革特別経費補助	私立学校の活性化・個性化推進及び子育て支援促進の教育改革に資する事業について補助を行う。	R6-R10	293,510	私学・公益法人課
06	私立小中学校授業料軽減補助	保護者の失職や倒産などで家計が急変した世帯に対し、授業料の減免を行った私立学校に対する補助を行う。	R6-R10	2,700	私学・公益法人課
07	私学関係団体補助	私立学校教職員の年金及び退職金交付事業に対する補助を行う。	R6-R10	537,000	私学・公益法人課
08	私立学校教育支援体制整備事業費補助	質の高い環境で子どもを安心して育てることができる体制を整備することを目的とし、幼稚園を設置する学校法人に対して補助を行う。 ①遊具等環境整備補助 ②認定こども園移行準備支援 ③園務改善のためのICT化支援 ④保育を支援する者を追加で配置する幼稚園型認定こども園が存する市町村に対する支援	R6-R10	29,820	私学・公益法人課
09 ◎	私立学校教育支援体制整備事業費補助(医療的ケア)	私立幼稚園が医療的ケアを実施するため、看護職員等を雇用し、受入体制を整備する幼稚園に対して、経費の一部を支援する。	R7-R10	5,000	私学・公益法人課
10 ◎	私立高等学校等就学支援金	全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会を作るため、私立学校の生徒について、高等学校等就学支援金として、授業料については年額475,200円を限度に助成(学校設置者が代理受領)することにより、教育費負担の軽減を図る。	R6-R10	11,298,969	私学・公益法人課
11	高等学校等修学支援費(私立学校)	教育に係る経済的負担の軽減を図るため、非課税世帯(生活保護世帯を含む)や年収約490万円未満の世帯に対して、教科書費、教材費等相当額を支給する。	R6-R10	296,567	私学・公益法人課
12 ◎	私立学校施設設備災害対策支援事業	私立学校設置者が行う学校施設・設備の非構造部材耐震化に要する経費の一部を補助し、私立学校の防災対策を支援する。	R6-R10	13,000	私学・公益法人課
13	私立高等学校等入学金軽減補助	年収約590万円未満の世帯に対し、入学金の減免を行った私立高校に対する補助を行なう。	R6-R10	26,000	私学・公益法人課
14	私立学校安全設備整備費補助	私立学校における防犯設備や災害用備蓄品、AED等の購入に要する経費の補助を行う。	R6-R10	18,000	私学・公益法人課
15 [復々]	私立高等学校生徒支援体制整備促進事業	震災による環境の変化等を要因とした、私立高等学校に登校していない生徒への支援に従事する専門職や教員の補助員等の経費や別室登校の設置運用に係る経費を補助し、支援体制を整備する。	R6-R9	30,000	私学・公益法人課

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
16	私立専修学校授業料等軽減補助	私立専門学校に通う住民税非課税世帯、それに準ずる世帯及び多子世帯に対する授業料等の減免を行う。	R6-R10	2,227,000	私学・公益法人課
17	私立学校耐震化促進事業 新規	旧耐震基準で耐震診断が未実施の私立学校施設について、私立学校設置者が行う耐震診断に対して補助を行う。	R8-R10	11,750	私学・公益法人課
18	[復サ] 私立学校施設設備災害復旧支援事業	震災により被害を受けた私立学校設置者が行う施設設備災害復旧に対して補助を行う。	R6-R10	0	私学・公益法人課
19	[復サ] 被災児童生徒就学支援事業	震災による経済的理由から就学が困難となった世帯の私立小・中学校の児童生徒を対象に、学用品費、通学費、修学旅行費、給食費等の就学支援を行う。 <令和8年度の主な取組> ・被災し、就学が困難となった私立学校の児童生徒の保護者に対する学用品費、通学費、修学旅行費、給食費等の就学支援	R6-R10	3,000	私学・公益法人課
20	[復サ] 私立学校授業料等軽減特別補助事業	福島第一原発事故で被災した幼児児童生徒に対し、授業料等を減免した私立学校の設置者に補助する。	R6-R10	4,721	私学・公益法人課
21	[復サ] 私立学校スクールカウンセラー等活用事業	被災した児童生徒等の心のケアを行う職員を配置する私立学校の取組を支援する。 <令和8年度の主な取組> ・学校法人等へのスクールカウンセラー等の派遣	R6-R10	7,177	私学・公益法人課
22	私立幼稚園等運営体制支援事業	幼稚園等に在籍する園児で指導に配慮を要するもののうち、家庭の意向により障害に関する公的な証明等を受けないため、「私立学校特別支援教育費補助」の申請をすることができない幼稚園に対し補助を行うもの。	R6-R8	32,000	私学・公益法人課
合計				23,309,228	

3 目標指標

目標指標	初期値	現況値	目標値 (R10年度)
「学校は楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合(%)			
小学5年生	86.9% (R5年度)	87.0% (R7年度)	88.0%
中学2年生	86.2% (R5年度)	87.5% (R7年度)	87.0%
担当課室:義務教育課	出典:宮城県児童生徒学習意識等調査(宮城県) 指標の対象:仙台市立を除く、公立小・中・義務教育学校		
保護者等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(%)			
小学校	48.5% (R5年度)	50.7% (R7年度)	60.0%
中学校	35.7% (R5年度)	37.3% (R7年度)	50.0%
担当課室:義務教育課	出典:教育課程の実施状況等に関する調査(宮城県) 指標の対象:仙台市立を除く、公立小・中・義務教育学校		
学校関係者評価を広く公表している県立高等学校の割合(%)			
	75.3% (R4年度)	77.3% (R6年度)	86.0%
担当課室:高校教育課	出典:学校評価等に係る実施状況調査(宮城県) 指標の対象:県立高等学校		
学校外の教育資源を活用している公立高等学校の割合(%)			
	79.5% (R4年度)	84.8% (R6年度)	87.0%
担当課室:高校教育課	出典:インターンシップ各活動等の調査(宮城県) 指標の対象:仙台市立を除く、公立高等学校		
学校の業務改善方針や計画等を策定している県内教育委員会の割合(%)			
	60.0% (R4年度)	68.6% (R6年度)	100%
担当課室:教職員課	出典:教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査(文部科学省) 指標の対象:県及び仙台市除く34市町村		
正規の勤務時間外における在校等時間がひと月でも80時間を超えたことのある教職員の割合(%)			
市町村立小学校	6.4% (R4年度)	5.9% (R6年度)	0%
市町村立中学校	30.6% (R4年度)	25.2% (R6年度)	0%
県立中学校	43.9% (R4年度)	50.0% (R6年度)	0%
県立高等学校	29.4% (R4年度)	27.4% (R6年度)	0%
県立特別支援学校	3.9% (R4年度)	3.0% (R6年度)	0%
担当課室:教職員課	出典:学校における在校時間調査(宮城県) 指標の対象:仙台市立を除く、公立学校		

目標4:学校・家庭・地域の教育力の充実と連携・協働の強化を図り、社会全体で子供を守り育てる環境をつくる。

基本方向10 学校・家庭・地域が連携・協働して子供を育てる環境づくり

1 第2期計画(改訂版)における方向性

- ・ 家庭は、子供たちの健やかな育ちの基盤であり、基本的な生活習慣や自立心、思いやりの心などを育み、心身の調和の取れた発達のために重要な役割を果たすものであり、また、家庭教育は全ての教育の出発点であることから、家庭の自主性を尊重しつつ、家庭の教育力を支える環境づくりを進めます。
- ・ 「みやぎの協働教育」を更に充実・発展させ、学校・家庭・地域が目標やビジョンを共有し、それぞれの役割を適切に果たすことができるよう支援するとともに、子供たちがスポーツや文化芸術活動に親しむことができる機会の確保に向けて、必要な体制整備を進めます。
- ・ 学校・家庭・地域の連携・協働のもと、スマートフォンなど情報機器の利便性と危険性についての理解促進や、放課後における居場所づくり等を通じて、子供たちが安全で安心できる環境づくりを進めます。

2 取組に対応する事業

(1)家庭の教育力を支える環境づくり **重点的取組14**

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
◎	01 みやぎらしい家庭教育支援事業	家庭教育に関する相談対応、支援ボランティアの育成及び家庭教育支援チームの普及・定着を図ることにより、家庭教育支援の充実と振興を図る。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・子育てサポーター、子育てサポーターリーダー養成講座等の実施 ・宮城県家庭教育支援チーム派遣の実施 ・各自然の家のでの幼児を対象とした自然体験活動の実施と親の「学び」と「育ち」の機会の提供 ・中・高校生対象の親になるための学びの機会の提供	R6-R9	4,120	生涯学習課
◎	02 地域子ども・子育て支援事業	市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業(放課後児童クラブ活動費、延長保育事業、病児保育事業など13事業で構成)に対して県が補助を行い、働きながら安心して子育てができる環境整備を推進する。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・放課後児童健全育成事業等に対する補助	R6-R10	4,100,000	子育て社会推進課
◎	03 子ども・子育て支援人材育成研修事業	「放課後児童支援員」認定研修事業及び「子育て支援員」養成研修を実施し、子ども・子育て新制度事業の推進を図る。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・放課後児童支援員都道府県認定資格研修の実施 ・放課後児童支援員研修(現任研修)の実施 ・子育て支援員研修の実施	R6-R10	13,263	子育て社会推進課

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
◎	04 待機児童解消推進事業	保育所等の整備に対して補助を行い、県内における保育所等の待機児童の解消を図る。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・医療的ケア児保育支援事業等の推進	R6-R9	104,346	子育て社会推進課
◎	05 子育て支援を進める県民運動推進事業	地域全体で子育てを支援する環境づくりを目指し、企業・団体等の県民総参加による「県民運動」を推進する。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・県民運動の普及啓発活動、子育て支援情報の発信 ・子育て家庭を対象としたイベントの開催	R6-R10	1,746	子育て社会推進課
◎	06 いきいき男女共同参画推進事業	企業等におけるポジティブ・アクションやワーク・ライフ・バランスについての普及啓発を進め、女性も男性も能力を發揮しやすい職場環境づくりを促進するとともに、キャリアアップを目指す女性や女性の活躍を支援する人材の育成を行い、男女共同参画の推進を図る。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・「女性のチカラを活かす企業」認証制度 ・イクボス普及推進に関するセミナー等の開催 ・いきいき男女共同参画人材育成セミナーの開催	R6-R10	2,890	共同参画社会推進課
	07 施設型給付費・地域型保育給付費負担金	子ども・子育て支援新制度において、私立認可保育所、幼稚園、認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業及び居宅訪問型保育事業の教育・保育に要する費用を負担する。	R6-R10	16,600,000	子育て社会推進課
◎	08 小学校入学準備支援事業	少子化対策の推進及び子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、市町村が行う小学校入学準備支援事業に要する経費について補助金を交付する。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・市町村が実施する小学校入学準備支援事業に対する助成	R6-R10	34,500	子育て社会推進課
	09 障害児保育事業	障害児の保育を推進するため、障害児を受け入れている保育所に対し保育士の加配に要する経費を補助することにより、障害児の処遇の向上を図る。	R6-R10	(市町村振興総合補助金)	子育て社会推進課
	10 低年齢児保育施設助成事業	低年齢児保育など、認可保育所の補完的な役割を果たす認可外保育施設の運営を支援する。	R6-R10	(市町村振興総合補助金)	子育て社会推進課
	11 児童健全育成事業	健全な遊びを通して、児童の健康を増進し、情操を豊かにすることなどを目的に各種健全育成事業を推進するとともに、市町村健全育成活動を支援する。また、行政職員、関係機関職員等を対象とした研修を行い、児童福祉を担う人材の資質及び専門性の向上を図る。	R6-R10	997	子育て社会推進課
	12 事業所内保育施設助成事業	認可保育所の補完的な役割を果たす認可外の事業所内保育施設の運営を支援する。	R6-R10	(市町村振興総合補助金)	子育て社会推進課
◎	13 基本的な生活習慣定着促進事業	家庭・学校・地域・企業等と連携・協力し、宮城の将来を担う子供達に「しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊んで健やかに伸びル(ルルブル)」の普及と定着促進を図る。 ＜令和8年度の主な取組＞ 【ルルブル普及啓発事業】 ・基本的な生活習慣の重要性を伝えるリーフレットの制作・配布 ・企業等と連携した普及啓発事業の実施 ・みやぎっ子ルルブル推進会議の開催 ・ルルブル通信の発行・みやぎ出前講座の実施等 ・ルルブルのウェブサイトによる情報発信 【ルルブル定着促進事業】 ・ルルブル・エコチャレンジ事業の実施 ・朝食摂取習慣化事業の実施	R6-R10	9,095	義務教育課
	14 はやね・はやおき・あさごはん推奨運動【非予算的手法】	「はやね・はやおき・あさごはん」といった基本的な生活習慣の定着を広く呼びかけ、子供の生活リズム向上を図る普及活動を行う。	R6-R10	0	義務教育課生涯学習課
	合計			20,870,957	

(2)地域と学校の連携・協働体制の推進 **重点的取組15**

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
◎	01 協働教育推進総合事業	家庭・地域・学校が協働して子供を育てる環境づくりを推進して、家庭・地域の教育力の向上や活性化を図り、地域全体で子供を育てる体制の整備を図る。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・地域学校協働活動推進員研修会等の実施 ・協働教育推進功績表彰等の実施 ・「みやぎ教育応援団」マッチング会議等の実施 ・地域学校協働本部の設置及び地域学校協働活動の推進	R6-R10	43,604	生涯学習課
◎	02 小中学校コミュニティ・スクール推進事業【コミュニティ・スクール推進事業】(再掲)	「コミュニティ・スクール推進協議会」の開催やCSアドバイザーの派遣により、各市町村の域内全ての学校において、コミュニティ・スクール(学校運営協議会)を核とした学校・家庭・地域の連携・協働体制の導入・拡充を促進し、持続可能な推進体制の構築を図る。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・コミュニティ・スクール推進協議会の開催(年2回) ・「みやぎブッシュ型派遣」の実施(年10回程度)	R6-R8	213	義務教育課
◎	03 地域に開かれた高等学校魅力化事業【コミュニティ・スクール推進事業】(再掲)	将来地域を担う人材に必要な資質・能力の育成を図るため、学校運営協議会などにより地域と学校とが連携し、学校評価を活用することによって教育課程を改善していく体制づくりや、地域の教育資源を活用した実践的な取組を促進する。また、外部専門家を講師とする生徒向け講演会等の実施や、生徒の学びのニーズに応じるため教員による先遣校視察等とおして、地域に開かれた高等学校魅力化への取組を支援する。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・学校運営協議会パイロット校事業 ・学校評価を活用したカリキュラムマネジメント支援 ・地域とともにつくる魅力ある県立高等学校支援事業 ・外部講師活用事業 ・学校自主研修事業	R6-R10	14,856	高校教育課
◎	04 地域と連携したインクルーシブ教育推進事業【コミュニティ・スクール推進事業】(再掲)	特別支援学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことにより、障害のある児童生徒を地域全体で健やかに育む体制づくりを行うとともに、地域におけるインクルーシブ教育の推進と共生社会の実現を図る。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・学校運営協議会設置校における地域と連携した教育活動の推進 ・学校と地域の連携・協働に向けた研修等の実施	R7-R9	1,656	特別支援教育課
◎ [復々]	05 子ども・若者支援体制強化事業	社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者の支援を効果的かつ円滑に実施するため、各支援機関のネットワークづくりの構築、強化を図るとともに、石巻圏域及び県南圏域において様々な相談に対応するための総合相談窓口を設置・運営する。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・宮城県子ども・若者支援地域協議会の運営 ・子ども・若者総合相談センター(石巻圏域、県南圏域)の運営	R6-R10	29,500	共同参画社会推進課
◎	06 部活動地域展開推進事業 拡充	学校と地域が一体となって、将来にわたり生徒のスポーツ・文化芸術活動の機会を確保するため、公立中学校の部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた体制整備を進める。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・地域展開に関する説明会等の実施 ・研修会及びフォーラム等の開催 ・部活動の地域展開・地域クラブ活動の推進 ・指導者人材バンクの設置 ・サポートチームによる市町村支援 ・部活動地域展開促進支援委託事業	R6-R10	100,661	保健体育安全課 生涯学習課 スポーツ振興課
	合計			190,490	

(3)子供たちが安全で安心できる環境づくり

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
◎	01 インターネット安全利用推進事業(再掲)	インターネットの安全利用について啓発を図るため、啓発リーフレットの作成・配布を行うほか、「インターネット安全講話」などを行う。	R6-R10	745	共同参画社会推進課
◎	02 協働教育推進総合事業(再掲)	家庭・地域・学校が協働して子供を育てる環境づくりを推進して、家庭・地域の教育力の向上や活性化を図り、地域全体で子供を育てる体制の整備を図る。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・地域学校協働活動推進員研修会等の実施 ・協働教育推進功績表彰等の実施 ・「みやぎ教育応援団」マッチング会議等の実施 ・地域学校協働本部の設置及び地域学校協働活動の推進	R6-R10	43,604	生涯学習課
◎	03 地域子ども・子育て支援事業(再掲)	市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業(放課後児童クラブ活動費、延長保育事業、病児保育事業など13事業で構成)に対して県が補助を行い、働きながら安心して子育てができる環境整備を推進する。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・放課後児童健全育成事業等に対する補助	R6-R10	4,100,000	子育て社会推進課
◎	04 子ども・子育て支援人材育成研修事業(再掲)	「放課後児童支援員」認定研修事業及び「子育て支援員」養成研修を実施し、子ども・子育て新制度事業の推進を図る。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・放課後児童支援員都道府県認定資格研修の実施 ・放課後児童支援員研修(現任研修)の実施 ・子育て支援員研修の実施	R6-R10	13,263	子育て社会推進課
◎	05 地域福祉推進事業	地域共生社会の実現に向けた取組を推進するとともに、市町村における取組が積極的に進められるよう支援していく。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・包括的な相談・支援を担う人材育成研修の実施 ・市町村へのアドバイザー派遣の実施 ・地域共生社会推進会議の運営	R6-R10	9,841	社会福祉課
◎	06 児童虐待対策事業	増加傾向にある児童虐待の通告・相談に対応するため、児童相談所の体制強化・職員の専門性の向上、市町村の要保護児童対策地域協議会の強化支援、児童虐待防止の普及啓発を図る。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・児童虐待を防止するためのSNS相談の実施 ・市町村の要保護児童対策地域協議会の機能強化支援 ・教員を対象とした児童虐待防止講座・児童虐待対応研修会の実施	R6-R8	173,369	子ども・家庭支援課
◎	07 里親等支援センター事業	里親支援センターにおいて、制度の普及啓発や研修の実施等の里親支援事業を行い、家庭養育を推進し児童の養育環境の向上を図る。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・里親支援センターの運営を支援	R6-R10	24,190	子ども・家庭支援課
◎ [復々]	08 親子滞在型支援施設事業	要保護児童と保護者の家族関係の再構築を行う。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・家族再統合を目的とした保護者支援プログラムの実施	R6-R10	20,392	子ども・家庭支援課
◎	09 薬物乱用防止推進事業	麻薬、覚醒剤、大麻等の薬物乱用防止のため、宮城県薬物乱用対策推進計画(第6期)に基づき、行政のみでなく、事業者、民間団体、県民等社会を構成する全ての主体が一体となり、総合的な対策を講じていく。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・厚生労働省との共催による麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動宮城大会の開催 ・薬物乱用防止指導員等と連携した地域に根ざした薬物乱用防止啓発活動(街頭キャンペーン等)の実施 ・小・中・高等学校等で開催される「薬物乱用防止教室」への講師派遣と講師育成 ・大学生や新社会人の世代に対するSNS等を通じた積極的な大麻乱用防止啓発 ・オーバードーズの危険性に関する効果的な啓発資料の作成及び配布	R6-R10	2,936	業務課

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
10	子供・女性を犯罪被害から守る活動の推進 【非予算的手法】	子供・女性を犯罪被害から守るため、自治体や学校、防犯ボランティア等と連携した防犯パトロール、防犯教室・防犯訓練の実施、犯罪発生情報や防犯情報の発信活動等を推進する。	R6-R10	0	警察本部県民安全対策課・生活安全企画課
11	地域安全対策推進事業 【非予算的手法】	自治体と連携した道路、公園、駐車場等の環境整備や通学路周辺における防犯カメラの整備を促進し、犯罪の起きにくい環境づくりを推進する。	R6-R10	0	警察本部生活安全企画課
12	防犯ボランティア活動促進事業 【非予算的手法】	散歩などの日常活動をしながら誰もが地域の見守り活動ができる「ながら見守り」を推進するとともに、企業等が防犯活動をする「防犯CSR活動」を積極的に推奨し、防犯ボランティア活動を促進する。	R6-R10	0	警察本部生活安全企画課
13	健全育成広啓発事業 【非予算的手法】	少年警察ボランティア、地域の関係機関・団体と連携し、街頭補導や有害環境浄化活動、非行防止等各種キャンペーンを実施する。	R6-R10	0	警察本部少年課
14	青少年保護対策事業	有害図書類の指定や青少年健全育成条例の周知活動等により、青少年の健全な育成を阻害し、非行を誘発するおそれのある行為を防止するため、条例の適正かつ効果的な運用を図る。	R6-R10	209	共同参画社会推進課
15	青少年育成県民運動推進事業	「青少年は地域社会からはぐくむ」という考えに立ち、県民意識の啓発や関係機関・団体等と連携して青少年の健全育成県民運動を展開している「青少年のための宮城県民会議」に対し補助事業を行う。	R6-R10	4,562	共同参画社会推進課
16	有害環境実態調査事業 【非予算的手法】	青少年を取り巻く環境の実態についての調査を行い、有害図書類の販売方法などについての店頭指導など、有害環境浄化に対する啓発と青少年健全育成条例の周知徹底を図る。	R6-R10	0	共同参画社会推進課
◎	安全・安心まちづくり推進事業	「犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり基本計画」や「子どもを犯罪の被害から守る条例」、「犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり各種防犯指針」に基づき、各種媒体による広報啓発、防犯ボランティアに対する講習会等を開催し、地域全体で子供を見守っていくという気運を醸成する。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・小学校低学年向けの防犯リーフレットの作成、配布 ・各種研修会等での説明、リーフレットの配布 ・地域安全教室、地域防犯リーダー養成講座の開催 ・「性暴力被害相談支援センター宮城」の運営委託	R6-R9	41,872	共同参画社会推進課
	合計			4,434,983	

3 目標指標

目標指標	初期値	現況値	目標値(R10年度)
朝食を毎日食べる児童の割合(小学6年生)(%)			
※初期値を修正しています	94.8% (R5年度)	94.2% (R7年度)	95.5%
担当課室:義務教育課	出典:全国学力・学習状況調査(文部科学省) 指標の対象:仙台市立を含む、公立小・義務教育学校		
毎日、同じくらいの時刻に寝ている児童の割合(小学6年生)(%)			
※初期値と目標値を修正しています	83.1% (R5年度)	83.1% (R7年度)	84.0%
担当課室:義務教育課	出典:全国学力・学習状況調査(文部科学省) 指標の対象:仙台市立を含む、公立小・義務教育学校		
毎日、同じくらいの時刻に起きている児童の割合(小学6年生)(%)			
※初期値を修正しています	90.7% (R5年度)	90.9% (R7年度)	91.0%
担当課室:義務教育課	出典:全国学力・学習状況調査(文部科学省) 指標の対象:仙台市立を含む、公立小・義務教育学校		
「家庭教育支援チーム」の活動件数(件)			
	268件 (R4年度)	373件 (R6年度)	320件
担当課室:生涯学習課	出典:市町村における家庭教育支援チーム設置状況調査(宮城県) 指標の対象:仙台市を除く、県内34市町村		
市町村の家庭教育支援チームで活動している支援者数(人)			
	404人 (R4年度)	398人 (R6年度)	415人
担当課室:生涯学習課	出典:生涯学習課調べ(宮城県) 指標の対象:仙台市を除く、県内34市町村		
地域学校協働本部がカバーする学校の割合(公立小・中学校、仙台市を除く)(%)			
	67.4% (R4年度)	83.6% (R7年度)	90.0%
担当課室:生涯学習課	出典:コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査(文部科学省) 指標の対象:仙台市立を除く、公立小・中・義務教育学校		
「みやぎ教育応援団」の活用件数(件)			
	360件 (R4年度)	114件 (R7年度)	400件
担当課室:生涯学習課	出典:団員活動状況調査(宮城県) 指標の対象:仙台市立を除く、公立小・中・義務教育学校		

※令和7年度より、全国学力・学習状況調査結果について、仙台市立を含む県全体としての数値を公表することにしたため、「初期値」及び「目標値」の見直しを図った目標指標があります。

目標5:生涯にわたり学び、相互に多様性を認め、高め合い、幸福や生きがいを感じながら充実した人生を送ることができる地域社会をつくる。

基本方向11 生涯にわたる学習・文化芸術・スポーツ活動の推進

1 第2期計画(改訂版)における方向性

- ・ 県民誰もが、自分を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、生涯にわたって、どのような環境にあっても学ぶことができ、その成果を様々な形で生かすことのできる環境づくりを進めます。また、地域における多様な学習活動への支援を通じて、地域コミュニティの活性化を図り、社会的包摂の実現につなげます。
- ・ 生涯を通じて豊かで活力ある生活を実現するため、文化芸術活動を推進し、豊かな人間性や創造性を育める環境づくりに取り組むほか、スポーツに親しみ、楽しめる環境を整え、充実したスポーツライフを送ることができる社会を目指します。

2 取組に対応する事業

- (1)誰もがいつでも学ぶことができる環境の充実 **重点的取組16**
- (2)多様な学びによる地域づくり

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
05	図書館電子書籍サービス事業(再掲) 新規	県図書館に電子書籍サービスを導入し、来館することなく、いつでも、どこでも、パソコン・スマートフォン端末等を用いて、電子書籍の閲覧、音声読み上げ機能の活用等が可能となるサービスを提供する。 <令和8年度の主な取り組み> ・県図書館に電子図書館サービスを導入し、約3,000コンテンツを整備する。	R8-R8	40,000	生涯学習課
06	図書館貴重資料保存修復事業(再掲)	県図書館が所蔵している古絵図などの貴重資料を修復し、後世に伝える。また、複製資料(レプリカ)を作成し、学校教育や生涯学習の場での活用を図り、郷土の歴史・文化への理解促進に役立てる。 <令和8年度の主な取組> ・貴重資料(古絵図)の修復作業の実施 ・学校や市町村図書館等への複製資料の貸出	R6-R10	14,723	生涯学習課
07	図書館企画広報事業	県民へのサービスの充実と新たな利用者の拡大を図るため、企画展、講座等の実施や、広報誌発行、インターネット等を活用した広報活動を行う。また、県民の生涯学習の一環として、図書館ボランティアの養成講座を実施する。	R6-R10	1,123	生涯学習課
08	図書館資料整備事業	高度化・多様化する県民ニーズ等に応えるため図書館資料の整備充実を図る。	R6-R10	61,982	生涯学習課
09	人と自然の交流事業(再掲)	自然環境に恵まれた県立自然の家を社会教育施設を活用した自然体験プログラムを実施し、環境保全等に対する理解の動機付けを図るとともに、一人一人が置かれている日々の生活の中で自ら意識を改革し、より良く行動する人材の育成を図る。 <令和8年度の主な取組> ・県立自然の家での自然体験プログラム(学習体験)の実施	R6-R10	2,497	生涯学習課
10	蔵王自然の家管理運営事業	県民の心身の健全な発達と明るく豊かな県民生活の向上に寄与するため、蔵王自然の家の管理運営及び主催事業を行う。	R6-R10	61,768	生涯学習課
11	松島自然の家管理運営事業	県民の心身の健全な発達と明るく豊かな県民生活の向上に寄与するため、松島自然の家の管理運営及び主催事業を行う。	R6-R10	79,535	生涯学習課
12	志津川自然の家管理運営事業	県民の心身の健全な発達と明るく豊かな県民生活の向上に寄与するため、志津川自然の家の管理運営及び主催事業を行う。	R6-R10	64,669	生涯学習課
13	婦人会館施設管理事業	女性の教養向上を支援する研修事業等を行う宮城県婦人会館について、その管理運営に要する経費を支出する。	R6-R10	13,675	生涯学習課
14	地域教育資源活性化支援事業	地域にある社会教育の拠点施設の実践を把握し、社会教育ネットワーク構築と社会教育主事有資格者の活用のためのフォーラムを開催することによって、地域の教育力向上に資する。	R6-R10	123	生涯学習課
15	社会教育団体活動促進事業	社会教育に関わるために活動を行う団体の中から、公共性があり適切かつ重要な事業を行う団体を募集し、補助金を支出する。	R6-R9	140	生涯学習課
16	成人教育活動支援事業	成人教育活動を支援するため、PTA指導者に対する中央研修会及び地区研修会の実施、市町村教委担当者、社会教育施設関係者、教員等を対象とした研修等を実施するとともに、人権教育指導者養成事業として、人権教育企画推進連絡会を設置し、人権に関する学習活動を総合的に推進する研修会を実施する。	R6-R10	262	生涯学習課
17	社会教育関係職員研修事業	県民の生涯学習を支援する社会教育関係職員の資質向上を図るため、市町村の社会教育関係職員に対して実践性の高い研修を実施し、専門性を高める。	R6-R10	2,289	生涯学習課
18	宮城県みどりの少年団大会開催事業	みどりの少年団が一同に会し、植樹活動や交流会を通じて、緑の大切さや自然愛護活動の実践に共通の認識と連携を深めることを目的にみどりの少年団大会を開催する。	R6-R10	210	自然保護課
19	サンクチュアリセンター管理事業	ラムサール条約湿地に指定されている伊豆沼・内沼の優れた自然環境を背景に、県民に対する自然保護思想の普及・啓発活動の拠点として、また、当該環境の保全対策を検討するための調査研究や自然観察、自然学習を行うため、伊豆沼・内沼サンクチュアリセンター及び伊豆沼周辺の公有地の管理運営を行う。	R6-R10	50,750	自然保護課

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
01	みやぎ県民大学推進事業	多様化する県民の学習活動を支援するため、県内の学校(大学、高等学校等)や社会教育施設、市町村等との連携・協力により、「みやぎ県民大学」を開講し、多様な学習機会を提供する。また、地域において生涯学習活動を推進する人材を育成し、その活用を図る。	R6-R10	2,281	生涯学習課
02	生涯学習プラットフォーム構築事業	地域住民、行政、大学等の教育機関、NPO、民間企業等生涯学習や社会教育に携わる人が情報を共有したり、行動連携を具現化するなど緩やかなネットワークを結ぶ。それぞれの専門性や人的・物的資源を効果的に活用することにより、地域の学びを支えるプラットフォームを形成する。 <令和8年度の主な取組> ・生涯学習ポータルサイトの利用促進 ・生涯学習活動事例コンテンツの充実	R6-R10	1,018	生涯学習課
03	震災資料収集・公開事業 [復査]	東日本大震災を後世に伝えるため、震災に関する図書・雑誌などを収集するとともに、県図書館内に「東日本大震災文庫」を設置し、県民に公開する。また、震災記録や被災した地域の地域資料をデジタル化してWeb上で公開する「東日本大震災アーカイブ宮城」を運用し、今後の防災・減災対策や防災教育等への活用支援を行う。 <令和8年度の主な取組> ・震災関連資料の収集・整理・保存 ・「東日本大震災アーカイブ宮城」の保守・運用支援、利活用促進	R6-R10	15,269	生涯学習課
04	図書館市町村連携事業	県図書館が県内公立図書館等に対し研修、巡回相談等の支援を行うことにより、県全体の図書館サービスの充実と質の向上を図る。また、県図書館と県内公立図書館等との連携システム「図書館情報ネットワークシステム」の運営により、蔵書の横断的検索、図書資料の相互貸借等利用者サービスの向上を図る。	R6-R10	56,301	生涯学習課

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
20	蔵王野鳥の森自然観察センター管理事業	蔵王の自然を再現する展示や野鳥等を観察する自然観察に加え、自然学習・教育機能を有する拠点施設として、県民に対する自然活動活動や自然保護思想の普及のため、蔵王野鳥の森自然観察センター及び蔵王町の森の遊歩道の管理運営を行う。	R6-R10	70,792	自然保護課
21	県民の森管理事業	県民の森の豊かな環境の中で、散策、レクリエーション、野外学習の場として多くの県民がゆっくりと自然に親しめるよう、県民の森の管理運営を行う。	R6-R10	71,372	自然保護課
22	昭和万葉の森管理事業	万葉植物を通じて、歴史・文化・自然科学の学びの森として活用するほか、歌会・茶会等の文化的集会の場として活用するため、昭和万葉の森の管理運営を行う。	R6-R10	17,084	自然保護課
23	こもれびの森管理事業	森の仕組みや林業に対する理解を深めるとともに、森林や自然の正しい知識を身につける野外学習の場として、また、レクリエーションの場として広く利用してもらうため、こもれびの森の管理運営を行う。	R6-R10	10,999	自然保護課
24	慶長使節船ミュージアム管理運営委託事業	慶長遣欧使節及び帆船に関する普及活動、郷土の歴史に関する知識の普及及び海洋文化の振興に資するため、宮城県慶長使節船ミュージアムの管理運営を指定管理により委託するもの。	R6-R10	140,229	消費生活・文化課
25	みやぎシニアアカレッジ運営事業	高齢者に生涯学習の場を提供し、生きがいと健康づくりを推進するとともに、高齢者の地域リーダーとなる人材育成と地域貢献活動への参加を目的として、みやぎシニアアカレッジ(宮城いきいき学園)5校の運営を行う。	R6-R8	26,542	長寿社会政策課
	合計			805,633	

(3)文化芸術活動の推進

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
◎	◎ みやぎ県民文化創造の祭典開催事業	県内で活躍する芸術家や文化活動団体、市町村等と連携・協力し、多彩な文化芸術を体感する機会や日頃の活動成果を発表する場の広がりなどを目的に多様な文化芸術事業を展開する。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・舞台・美術ワークショップ ・音楽アウトリーチの開催	R6-R9	17,800	消費生活・文化課
◎	◎ 地域文化サポート事業	文化芸術や地域の文化資源を活用し、地域の価値や魅力を高めるとともに新たな地域の文化を創造していくことができるよう、アートを通じた地域活性化の取組を支援する。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・アート×地域による、文化芸術を用いた地域振興プロジェクト	R7-R9	2,050	消費生活・文化課
◎	◎ 文化芸術体験促進事業	社会的状況や障がいの有無にかかわらず、あらゆる県民に文化芸術を体験できる機会を提供する。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・未就学児・障害者向けアウトリーチ	R7-R9	13,300	消費生活・文化課
[復々]	◎ 先進的文化芸術創造拠点形成事業	芸術祭等の文化芸術事業を中核とする、被災地域の中長期的な再生と心の復興に資する取組に対して支援を行い、文化芸術の力による心の復興や地域活性化を推進する。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・関係者と連携し、既存コンテンツを活用した文化芸術振興等の検討支援	R6-R8	105	消費生活・文化課
◎	◎ みやぎの文化育成支援事業 【みやぎの文化芸術活動支援事業】	青少年に対し、文化芸術を身近に鑑賞する機会を提供するため、巡回小劇場(音楽公演・演劇公演)の開催や宮城県芸術祭及び高等学校文化活動等に対する助成を行い、県の文化育成を支援している。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・巡回小劇場の開催(音楽公演・演劇公演) ・県芸術祭及び高等学校文化活動に対する助成	R6-R10	6,443	生涯学習課

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
◎	◎ 美術館教育普及事業 【みやぎの文化芸術活動支援事業】	新設したキッズスタジオ等を活用し、幅広い世代の県民が創作や鑑賞等の美術活動に積極的に参加できる機会を提供する。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・キッズスタジオ、プログラムの実施 ・スクールプログラム(学校との連携)の実施 ・創作室プログラムの実施	R6-R10	3,224	生涯学習課
◎	◎ 美術館常設展示事業	代表作品の常時陳列と、テーマ性のある陳列を組み合わせることにより、常設性と変化の両立を図るとともに、他の事業との関連を図りながら豊富な所蔵作品の魅力を一挙にアピールしていく。	R6-R10	4,925	生涯学習課
◎	◎ 美術館広報・研究事業	美術館ニュース等を発行し、美術館の広報を図るとともに、今後の展覧会、作品受贈等のために必要な調査研究を行う。	R6-R10	3,764	生涯学習課
◎	◎ 美術品等保存整理事業	優れた美術作品及び資料の散逸、亡失を防ぎ、これらを後世に伝えるため、長期的、計画的に美術作品・資料の収集・保存を行う。	R6-R10	13,447	生涯学習課
◎	◎ 文化活動促進助成事業費	公益財団法人仙台フィルハーモニー管弦楽団の演奏事業に対して支援を行う。	R6-R10	48,000	消費生活・文化課
◎	◎ 芸術選奨交付費	本県の文化芸術各分野において、活発な創作活動を行い優れた作品等を発表した方を選奨し、文化芸術活動の奨励と振興を図る。	R6-R10	2,568	消費生活・文化課
◎	◎ 知事賞等交付事業費	文化芸術の振興を図るため、各団体が実施する文化行事等において、知事賞等の交付を行う。	R6-R10	163	消費生活・文化課
◎	◎ 芸術年鑑発刊事業	本県の芸術各分野における1年間の活動状況とその成果を記録し、県民に文化芸術活動の情報を提供するとともに、文化芸術振興の基礎資料として活用する。	R6-R10	2,167	消費生活・文化課
◎	◎ 文化芸術振興審議会運営費	宮城県文化芸術振興ビジョンに掲げる文化芸術施策の取組状況などを検証する。	R6-R10	190	消費生活・文化課
◎	◎ 庁内文化化推進事業費	宮城県庁舎において、県民口ピーコンサートの開催や生け花の展示を行い、広く県民に文化芸術の鑑賞機会や、日頃の活動成果を発表する場を提供する。	R6-R10	1,021	消費生活・文化課
◎	◎ 明るいまやぎ社会づくり推進事業(高齢者の文化活動)	高齢者の創作による作品(日本画、洋画、書、写真、工芸)の募集・展示を通して、高齢者の文化活動を促し、文化芸術へのふれあいと生きがいづくりを促進する。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・シニア美術展の開催への補助	R6-R8	863	長寿社会政策課
◎	◎ 宮城県立劇場整備費	県立劇場とみやぎNPOプラザの複合施設について、令和3年3月に策定された施設整備に向けた基本的な考え方を示す「仙台医療センター跡地における県有施設の再編に向けた基本構想」に基づき、新築工事を行う。 ＜令和8年度の取組＞ ・工事の施工	R6-R10	6,570,880	消費生活・文化課
◎	◎ 県民会館管理運営委託事業	県内の文化芸術の拠点として、県民に対し優れた芸術の鑑賞の場や発表の場として提供するため、宮城県民会館の管理運営を指定管理により委託するもの。	R6-R10	169,606	消費生活・文化課
◎	◎ 図書館市町村連携事業(再掲)	県図書館が県内公立図書館等に対し研修、巡回相談等の支援を行うことにより、県全体の図書館サービスの充実と質の向上を図る。また、県図書館と県内公立図書館等の連携システム(図書館情報ネットワークシステム)の運営により、蔵書の横断的検索、図書資料の相互貸借等利用者サービスの向上を図る。	R6-R10	56,301	生涯学習課
◎	◎ 図書館電子書籍新規	県図書館に電子書籍サービスを導入し、来館することなく、いつでも、どこでも、パソコン・スマートフォン端末等を用いて、電子書籍の閲覧、音声読み上げ機能の活用等が可能となるサービスを提供する。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・県図書館に電子図書書籍サービスを導入し、約3,000コンテンツを整備する。	R8-R8	40,000	生涯学習課
	合計			6,956,817	

(4)スポーツの価値を活用した生涯スポーツ社会の構築

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
◎	01 広域スポーツセンター事業	県民の健康増進と活力維持を図るため、地域や年齢・性別、障害の有無に関わらず、誰もがスポーツに親しめるよう、県民が主体的にスポーツを楽しむことができるよう「総合型地域スポーツクラブ」の設立・育成に向けた取組を支援するなど、広域スポーツセンター機能の充実を図る。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・総合型地域スポーツクラブの設立・育成及び普及・定着業務の推進 ・生涯スポーツ推進のための会議・研修会の開催 ・総合型地域スポーツクラブ中間支援組織の運営支援 ・クラブアドバイザーの配置支援	R6-R9	13,718	スポーツ振興課
	02 体育団体等補助事業	県内の生涯スポーツを振興し、県民の健康維持と体力向上を図るため、スポーツ推進委員協議会が実施する研修会や市町村体育・スポーツ協会による総合型地域スポーツクラブの普及推進等に係る活動経費を補助する。	R6-R10	1,441	スポーツ振興課
◎	03 みやぎスポーツDAY費	県民一人ひとりのスポーツ活動への参加意欲を喚起し、スポーツの価値を共有しながら、全ての県民がライフステージに応じてスポーツ・レクリエーションに親しみ、豊かな県民生活のより一層の充実を目指すことを目的として、広く県民にスポーツ・レクリエーション活動を実践する場を提供する。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・県民参加型の生涯スポーツイベント「みやぎスポーツDAY」の開催	R6-R10	1,518	スポーツ振興課
	04 明るい長寿社会づくり推進事業(ねんりんピック選手派遣)	明るく活力ある長寿社会の実現に向けて、高齢者のスポーツ活動、健康づくり活動を推進するため、ねんりんピックに宮城県選手団を派遣するとともにその予選会を開催する。	R6-R8	7,776	長寿社会政策課
◎	05 メタボリックシンドローム対策戦略事業(再掲)	「第3次みやぎ21健康プラン」に基づき、各圏域において関係機関と連携し、健康づくりを実践しやすい環境の整備などポピュレーションアプローチを推進する。また、特定健診・保健指導従事者向けの研修を実施する。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・保健所単位で市町村や職域等の関係機関と連携会議を開催し、メタボ予防啓発事業を行う。 ・質の高い健診・保健指導の拡大を図るため、保健指導従事者、保健指導のリーダー専門職等を対象とした研修(健診・保健指導等実践者育成事業)を行う。	R6-R10	3,865	健康推進課
	06 県有体育施設整備充実事業	老朽化している県有体育施設の設備・備品を整備・更新することにより、その機能の維持・向上を図る。	R6-R10	1,815,508	スポーツ振興課
	07 スポーツ施設指定管理者事業費	県営スポーツ施設の管理運営業務を効率的かつ効果的に実施するため、民間活力を導入する。	R6-R10	706,438	スポーツ振興課
	08 スポーツ施設等維持・管理委託事業	指定管理制度を導入している施設以外の県営スポーツ施設等の維持・管理の委託を行う。	R6-R10	4,198	スポーツ振興課
	合計			2,554,462	

(5)競技力向上に向けたスポーツ活動の推進

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
◎	01 オリンピック・パラリンピック競技大会レガシー継承事業	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会で得た経験をレガシーとして未来に継承することで、スポーツを通じた県民の健康増進・共生社会の成熟を図る。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・オリパラアスリート等と連携したスポーツ交流イベントの開催 ・次世代みやぎアスリートの育成支援	R6-R9	7,638	スポーツ振興課
[復サ]	02 スポーツを通じた被災地交流・震災伝承事業	東日本大震災を契機として築いてきた東京都と被災地との絆をレガシーとして、スポーツを通じた人的、経済的、文化的交流を一層深めるとともに、東日本大震災から復興した本県の姿を広く発信する。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・被災地学習を取り入れたスポーツ交流会の実施	R6-R8	5,100	スポーツ振興課

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R8当初予算額(千円)	担当課室
◎	03 スポーツ選手強化対策事業	本県のスポーツ振興と競技力及びスポーツ水準の向上を図るため、公益財団法人宮城県スポーツ協会を通じ、各種強化事業を推進する。 ＜令和8年度の主な取組＞ ・国民スポーツ大会総合成績10位台への飛躍を目標にした競技力向上対策事業の推進 ・ジュニア世代での人材発掘と育成強化 ・指導者の指導力・資質向上に向けた研修の実施等	R6-R8	142,306	スポーツ振興課
	04 国民スポーツ大会参加事業費	広く国民にスポーツを普及し、健康増進と体力向上を図ることを目的として開催される国民スポーツ大会の参加経費及び県予選会の開催費等を補助する。	R6-R10	104,802	スポーツ振興課
	05 東北総合スポーツ大会参加等事業	東北地区のスポーツを振興し、地域住民の体力増進を図ることを目的として開催される東北総合スポーツ大会の参加経費の一部を補助する。	R6-R10	67,156	スポーツ振興課
	06 スポーツ奨励事業	スポーツに関して顕著な功績を挙げ、本県のスポーツに多大なる貢献を果たした個人及び団体を「宮城県スポーツ賞」として表彰する。	R6-R10	1,318	スポーツ振興課
	07 宮城県自転車競技場管理費補助金	公益財団法人宮城県スポーツ協会が行う宮城県自転車競技場の管理運営に要する経費に対して補助を行う。	R6-R10	46,156	スポーツ振興課
	合計			374,476	

3 目標指標

目標指標	初期値	現況値	目標値(R10年度)
まなびのWEB宮城閲覧数(ページビュー数)(件)			
	36,048件(R4年度)	47,766件(R6年度)	72,000件
担当課室:生涯学習課	出典:生涯学習課調べ(宮城県)		
市町村社会教育講座の参加者数(人口千人当たり)(人)			
	373人(R4年度)	752人(R6年度)	797人
担当課室:生涯学習課	出典:市町村別社会教育事業実績調査(宮城県)		
みやぎ県民文化創造の祭典参加者の意識の変化(文化芸術が身近な所で様々な分野に活用され地域の活性化に役立っていると思う人の割合)(%)			
	73.3%(R4年度)	76.5%(R6年度)	80.0%
担当課室:消費生活・文化課	出典:消費生活・文化課調べ(宮城県)		
みやぎ県民文化創造の祭典参加者の意識の変化(不安を抱える方々の心のケアのために文化芸術の果たす役割が大切だと思う人の割合)(%)			
	82.2%(R4年度)	82.5%(R6年度)	83.2%
担当課室:消費生活・文化課	出典:消費生活・文化課調べ(宮城県)		
総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率(%)			
	77.1%(R4年度)	80.0%(R7年度)	100%
担当課室:スポーツ振興課	出典:スポーツ振興課調べ(宮城県) 指標の対象:県内全35市町村		

宮城県教育委員会 令和8年度主要事業概要

【 】は令和8年度当初予算

●学力向上に向けた取組

主な取組 学校現場への伴走支援

算数・数学に特化した授業改善

- ▶みやぎの算数教育改善プラン事業【1,746千円】
 - ・年間を通して指導主事をモデル小学校に派遣
 - ・A Iドリルを活用した、授業と家庭学習との連携

英語力向上(英検I BA実施等)に特化した取組

- ▶生徒の英語力向上事業【5,228千円】

学力向上の柱となる取組

指導主事学校訪問【2,264千円】

- ・学校課題に応じた伴走支援を充実
- ・各市町村教委の取組に応じた支援

1人1台端末を活用した授業改善等

- ▶みやぎ「学びのDX」推進事業【369千円】

動画配信による授業研修支援等

主な取組 学力向上・授業改善プラットフォームの構築

学力向上・授業改善に役立つ情報を集めたウェブサイトの新設

- ▶学力向上に関する県の取組や研修動画
- ▶独自の取組を進めている市町村の好事例
- ▶全国学力・学習状況調査の分析結果、授業改善のための資料
- ▶全国学力・学習状況調査の振り返り表(算数・数学)

主な取組 児童生徒の自主学習支援

こどものまなびサポート

- ▶算数チャレンジ大会・科学の甲子園ジュニア

- ▶高校における学力向上の取組
- ▶高等学校学力向上推進事業【23,678千円】
- ▶実践的英語教育充実支援事業(英検I BA)【3,501千円】

●学校に登校していない児童生徒の支援に係る取組

宮城県教育委員会の取組

主な取組 児童生徒支援体制整備推進事業【710,395千円】

企画・立案・支援機能強化

- ▶義務教育課に**学びの環境サポート専門監及び学びの環境サポート班**を新設
- ▶各教育事務所に**学びの環境サポートチーム**を新設
 - ・全学校にスクールカウンセラー(SC)140人程度を派遣・配置
 - ・全市町村教委にスクールソーシャルワーカー(SSW)70人程度を配置
 - ・**学びの環境サポート支援員**120人程度を派遣・配置

相談体制の充実・強化

- ▶総合教育センターに**相談支援部**を新設し、**相談窓口を一元化**
- ▶総合教育センターにSC、SSW等の専門職を新たに配置

市町村教育委員会への支援

主な取組 校内教育支援センター支援事業【42,610千円】

学校

- 教室で過ごすことに不安を抱える児童生徒等を対象に学習及び自立を支援

校内教育支援センター(255校)

- ・加配教員の配置、設置校の拡充
- ・市町村教育委員会が配置する支援員への補助
- ・施設整備費の補助

学びの多様化学校

- ・加配教員の配置
- ・スクールカウンセラーの配置拡充

教育支援センター

主な取組 みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業【172,932千円】

●「高校教育の創造的再構築」に向けた柱となる取組

1 学力と探究を極め進学力も向上させる環境の整備

主な取組 みやぎネクストフロンティアハイスクール推進事業【8,000千円】

進学学換点校設置に向けたモデル事業の開始

- ▶中部地区を除く県内4圏域に指定校を各1校配置
- ▶科学的・学術的探究学習等により主体的に学ぶ能力の育成
 - ・探究成果発表会の実施(発表会の場での生徒間交流)等
- ▶圏域を超えた教育支援体制により大学等の進路目標達成を支援
 - ・指定校間でのピアグループ形成による放課後学習会の開催等

3 多様な学びのニーズへの対応

主な取組 (仮称)宮城県広瀬ideal高校の開校準備【116,922千円】

- 個に応じた多様な学びと学習者中心の支援により、生徒の自律的な学びの実現と将来の社会的自立に必要な資質・能力の育成を目指す、新たなタイプの学校を新設(R9.4月開校予定)

2 専門学科における実践的な学び

主な取組 高校教育改革推進事業【169,100千円】

専門高校の最先端技術に関する学びの充実

- ・県工業高校・県水産高校において、大学等との連携により、先端技術に関する学びを充実させ、最先端の施設を整備し、県内企業で活躍する産業イノベーション人材の育成を図る。

主な取組 (仮称)宮城県大崎創成高校の開校準備【255,856千円】

- 食をテーマとした学びを展開し、地域資源を利活用しながら地域ブランドの創出や魅力化に取り組む学校を新設(R9.4月開校予定)

4 オンラインの効果的な活用などによる教育空間の拡張

主な取組 クロスキャンパス・ネットワーク構築事業【42,500千円】

(仮称)オンライン教育センターの設置

- 遠隔授業配信専任教員の配置や遠隔授業配信協力校からの授業配信により、学びの質の向上や多様な教育ニーズへの対応を図る。

第2期宮城県教育振興基本計画(改訂版)～志を育み、明るく未来の創造へ～

目標1	生命を大切に、高い志と思いやりの心を持つ、心身ともに健やかな人間を育む。
目標2	夢の実現に向けて主体的に学び、考え行動し、絶えず変化する予測困難な社会を生き抜く人間を育む。
目標3	ふるさと宮城に誇りを持ち、東日本大震災からの復興、そして我が国や郷土の持続的な発展を支える人間を育む。
目標4	学校・家庭・地域の教育力の充実と連携・協働の強化を図り、社会全体で子供を守り育てる環境をつくる。
目標5	生涯にわたる学び、相互に多様性を認め、高め合い、幸福や生きがいを感じながら充実した人生を送ることができる地域社会をつくる。

基本方向9 安心して楽しく学べる教育環境づくり

●持続可能な教育環境の整備

i 教職員の働き方改革の推進

▶自動音声メッセージ機能等導入事業【7,100千円】

- ・県立学校のメールへの時間外自動音声メッセージ機能の導入

▶教職員のメンタルヘルス対策事業【9,605千円】

- ・県立高校図書館蔵書管理システム導入【21,293千円】

▶採点業務デジタル化推進事業【7,309千円】

- ・デジタル採点システムの運用による県立高校の定期考査・入試の業務効率化

▶スクールサポートスタッフ配置支援事業【180,670千円】

▶副校長・教頭マネジメント支援員配置事業【13,781千円】

▶部活動指導員配置促進事業(運動部・文化部)【78,080千円】

ii 保護者等の教育費負担軽減

▶高等学校等における教育費の負担軽減

- ・【数支支援金：4,180,478千円・修学支援費：1,046,817千円】
- ・保護者等の年収に関わらず、高等学校等に通う生徒の授業料相当額の高等学校等就学支援金を支給
- ・授業料以外の教育費負担軽減を目的とした給付金制度などの拡充

▶小学校段階の学校給食における保護者負担の軽減

- ・【県立学校分：22,000千円・市町村分：5,870,000千円】
- ・県立特別支援学校小学部の学校給食における保護者の経済的負担軽減を行うとともに、市町村での実施に係る県負担分を計上

▶生徒貸出用タブレット端末整備事業

- ・【343,200千円】
- ・県立高校における貸出用端末の整備

基本方向1 豊かな人間性と社会性の育成

●志教育の推進・いじめへの対応

▶志教育推進地区指定事業【2,000千円】

- ・小中学校での地域社会等の課題解決に取り組む主体的学習の推進

▶高等学校「志教育」推進事業【9,956千円】

- ・高校生社会的・職業的自立に必要な能力や態度の育成

▶ICTを活用した心の健康観察事業【4,444千円】

- ・県立高校での1人1台端末を活用した心のSOSの早期発見と支援

基本方向2 健やかな体の育成

●体力・運動能力の向上

▶体力・運動能力向上センター事業【15,309千円】

- ・体力向上コーディネーターによる県内の小中学校への訪問アドバイスの実施等

基本方向4 幼児教育の充実

●「学ぶ土づくり」の推進

▶学ぶ土づくり推進事業【2,859千円】

- ・幼児教育の質の向上及び「架け橋プログラム」の理解促進

▶基本的生活習慣定着促進事業【9,095千円】

- ・基本的生活習慣の重要性を伝える啓発・広報活動等の実施

基本方向5 多様なニーズに対応し誰一人取り残さない教育の推進

●インクルーシブ教育の推進

▶学びの多様性を活かした教育プログラム開発事業

- ・【3,570千円】
- ・発達障害の可能性のある児童生徒のための教育プログラム開発等

▶医療的ケア児支援モデル事業【8,479千円】

- ・医療的ケア児及び家族に対する通学支援の拡充及び宿泊学習への付添支援

▶外国人児童生徒受入拡大対応事業【6,000千円】

- ・アドバイザーやサポーターの派遣などによる外国人児童生徒の教育環境充実に向けた学習支援体制の推進

基本方向6 社会の発展を支える力と郷土を愛する心の育成

●文化財の保護と活用

▶多賀城府庁復元検討事業【21,000千円】

- ・多賀城の歴史的価値の発信や地域資源としての活用を踏まえた政庁復元に向けた検討

▶東北歴史博物館教育普及事業【19,084千円】

基本方向6 社会の発展を支える力と郷土を愛する心の育成

●宮城の将来を担う人づくり

▶みやぎ専門高校魅力発信強化事業【2,000千円】

- ・魅力発表会の開催による専門高校の教育内容や特色の発信

▶ふるさと納税を活用した県立高校魅力化事業

- ・【5,600千円】
- ・学校・生徒の発案したプロジェクトによる学校の魅力化等

▶専門教育次世代人財育成プロジェクト事業【2,980千円】

- ・学校・生徒の発案したプロジェクトによる学校の魅力化等

基本方向7 命を守る力と共に支え合う心の育成

●防災・安全体制の確立

▶学校・教育関係施設におけるクマ対策【56,963千円】

- ・県立学校、社会教育施設、教職員宿舎等におけるクマ対策用品の購入、フェンスや侵入検知センサーの設置等

▶学校安全防災推進事業【11,082千円】

- ・学校防災アドバイザーの派遣や実践研究の成果普及等
- ・将来の地域防災活動の担い手となるジュニアリーダーの養成

▶学校防災力向上支援事業【4,469千円】

- ・学校と地域が連携した安全教育の実践的な取組等の発信等

▶学校防災力向上支援事業【4,469千円】

- ・学校と地域が連携した安全教育の実践的な取組等の発信等

基本方向10 学校・家庭・地域が連携、協働して子供を育てる環境づくり

●学校・家庭・地域の連携・協働体制の強化

▶協働教育推進総合事業【43,604千円】

- ・学校・家庭・地域全体で子供を育てる仕組みづくりの構築

▶みやがしい家庭教育支援事業【4,120千円】

- ・子育てサポーター等の養成講座や県家庭教育支援チームの派遣

▶部活動地域展開推進事業【94,661千円】

- ・公立中学校の休日部活動の段階的な地域展開に向けた体制整備

基本方向11 生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動の推進

●生涯学習・文化・スポーツ活動の推進

▶図書館電子書籍サービス事業【40,000千円】

- ・時間や場所を選ばずに利用可能な電子書籍サービスの導入

▶生涯学習プラットフォーム構築事業【1,018千円】

- ・関係機関のネットワーク化によるプラットフォーム構築

編集・発行

宮城県教育庁教育企画室

〒980-8423 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号

TEL:022-211-3616

E-mail:kyoikupp@pref.miyagi.lg.jp

URL:<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kyou-kikaku/>